番号	1-1	
項目名	│ │環境に配慮したまちづくり・公共交通	
施策名	地域公共交通の活性化及び再生	
施策の概要		関する注律を活田し 地域の白立した口管
	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律を活用し、地域の自立した日常生活の確保や、地域の通勤交通グリーン化等のため、鉄道、バス、乗合タクシー、	
	「	
	旅谷加守、地域の協議会が11797線で 総合事業により、一括で総合的に支援。	
	心口 事未により、 口 こ心口口 リース 1次。	
 施策の目標	_	
※新たに目標を設定		
する場合は下線を附し		
て記載		
取組状況	 	
(平成 20 年度)		四/東足のための調査を刊プ事末へ調査事 づく事業(計画事業)81件が認定され、多
(十成 20 千度) ※可能な限りアウトカ		こ対応した、地域の独自性、創意工夫によ
次可能な限りアクトカ ムを含めて定量的に	種多様な地域の二一人で課題に的値に る地域公共交通の活性化・再生につい	
公を占めて足量的に	る地域公共文庫の治性化・再生に 力・	この意味が多数値がない促進された。
^{比戦} ※定量的・定性的な目		
標を設定している場合		
は、進捗状況を記載		
今後の見通し・課題	 調査事業の実施段階(計画事業)へ	
※平成 21 年度の取組	調査事業の実施段間(計画事業)への参打で通勤文通ブリーブ化等の利税事	
を含む	宋 、	
	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
予算措置状況	平成20年度	3, 000百万円
(単位:百万円)	平成20年度(一次補正)	
	平成20年度(二次補正)	
	平成21年度	4, 400百万円
	平成21年度(補正)※執行停止分を除く	2, 193百万円
担当部局·課室名	総合政策局 交通計画課	
備考		

施策名	環境に配慮したまちづくり・公共交通 Eビリティ・マネジメントによるエコ通動 Eビリティ・マネジメントによるエコ通勤の	動の推進
施策の概要	Eビリティ・マネジメントによるエコ通勤・	の推進
施策の目標 C	 CO2 排出削減量: 113 万 t-CO2(2	010年度)
※新たに目標を設定		
する場合は下線を附し		
て記載		
取組状況	公共交通利用推進等マネジメント	協議会によるエコ通勤実施事業所の公募
(平成 20 年度) の	の実施(840事業所(従業員約10万	「人)が応募)や、さまざまな公共交通利用
※可能な限りアウトカ 仮	足進の取組の一環として実施された	エコ通勤の取組により、約1万トンのCO2
ムを含めて定量的にを	を削減。	
記載		
※定量的・定性的な目		
標を設定している場合		
は、進捗状況を記載		
今後の見通し・課題		マネジメント協議会において、エコ通勤優
	良事業所認証制度を創設。エコ通勤に積極的に取り組む事業所を認証・登録	
	し、その内容等を公表することにより、エコ通勤の普及・促進を図る(22年2月	
 	末現在207事業所を登録)。 また、通勤交通グリーン化推進プログラムによる地域への支援等、様々な	
	公共文通利用促進の取組と一体とん .べ。	いったエコ通勤の実施を引き続き推進して
	,``。 平成20年度	14百万円
(当位,五七四)		
	平成20年度(二次補正)	_
<u> </u>	平成21年度	_
<u> </u>	平成21年度(補正)※執行停止分を除く	_
担当部局·課室名	総合政策局 交通計画課	
備考		

番号	1-1	
項目名	' '	
施策名	LRT の導入促進	
施策の概要 	環境に優しく利用者本位の交通体系を構築するため、まちづくりと連携した LRTシステムの整備を推進することにより、人にも環境にも優しい社会の実現	
		-より、人にも環境にも懷しい任芸の美規 &とともに、都市や地域の再生を図る。
	や高貝な公共文通イットソークの情報	だとともに、郁巾や地域の再生を図る。
 施策の目標	 運輸部門の CO2排出量:240~243 フ	5 +-CO2(2010 年度)
※新たに目標を設定	医荆肋门 00 002 折山里 . 240 * 240 7	了1 002(2010 平度)
する場合は下線を附し		
て記載		
	IDT シフェノ 数供支光選号以入に	- FU IDT シフニノ数件、の土塚ナケ
取組状況		こより、LRT システム整備への支援を行っ
(平成 20 年度) ※可能な限りアウトカ	た(6事業者)。 	
公司能な限り プラドカ		
記載		
"**** ※定量的・定性的な目		
標を設定している場合		
は、進捗状況を記載		
今後の見通し・課題	ー 引き続き、LRT システム整備事業費	貴補助金による支援を行う。
※平成 21 年度の取組		
を含む		
李林田小	T. # 20 / F. #	市业 4 000
予算措置状況 (単位: 否 下 四)	平成20年度 	事業費:1,927
(単位:百万円) 	平成20年度(一次補正)	国費:516
		_
	平成20年度(二次補正)	-
	平成21年度	事業費:812
		国費:203
	平成21年度(補正)※執行停止分を除く	-
担当部局·課室名	国土交通省鉄道局財務課地域鉄道支援室	
備考		

番号	1–1		
項目名	環境に配慮したまちづくり・公共	交通	
施策名	エネルギー面的利用の推進		
施策の概要	都市のエネルギー環境の改善を図	図るため、地域冷暖房の整備や、それらの連結	
	等によるエネルギー面的利用の促	進を図る。	
## O D #			
施策の目標	_		
※新たに目標を設定する場合は下線を附し			
9 る場合は下線を附し て記載			
取組状況	エコまちネットワーク整備事業により都市再生緊急整備地域において、地域冷		
(平成 20 年度)		。平成 20 年度は1都市に支援を実施。	
※可能な限りアウトカ	(1都市:北海道札幌市) 	(1都市:北海道札幌市)	
」ムを含めて定量的に □□■■			
記載 ※定量的・定性的な目			
次足量的・足性的な日 標を設定している場合			
は、進捗状況を記載			
今後の見通し・課題	 引き続き都市再生緊急整備地域において、地域冷暖房間の連携の支援を実		
※平成 21 年度の取組	施する。		
を含む			
 予算措置状況	平成20年度	事業費:1,093	
(単位:百万円)		国費:300	
	平成20年度(一次補正)	0	
	平成20年度(二次補正)	0	
	平成21年度	事業費:1,063	
		国費:290	
	平成21年度(補正)※執行停止分を	除〈 O	
担当部局·課室名	都市·地域整備局 市街地整備課	、街路交通施設課	
備考			
<u> </u>			

番号	1-1	
項目名	環境に配慮したまちづくり・公共交通	
施策名	鉄道のエネルギー消費効率の向上	
施策の概要	軽量タイプの車両やVVVF機器搭載車両の導入等、エネルギー効率の良い車両	
	の導入を促進する。	
施策の目標	エネルギー消費原単位(kWh/km):約	7%改善(2010 年度)
※新たに目標を設定		
する場合は下線を附し		
て記載		
取組状況	税制優遇等の効果により、省エネ車	
(平成 20 年度)	エネルギー消費原単位は、10%改割	髻(1995 年比)した。
※可能な限りアウトカ	(2007 年度実績)	
ムを含めて定量的に		
記載		
※定量的・定性的な目		
標を設定している場合		
は、進捗状況を記載		
今後の見通し・課題	引き続き税制特例等により事業者の省エネ鉄道車両の導入を支援する。	
※平成 21 年度の取組		
を含む		
	平成20年度	_
(単位:百万円)	平成20年度(一次補正)	
		_
	平成20年度(二次補正)	-
	平成21年度	-
	平成21年度(補正)※執行停止分を除く	-
担当部局·課室名	鉄道局財務課	l
備考		

	調宜 示	
番号	1-1	
項目名	環境に配慮したまちづくり・公共交通	
施策名	新規航空機材の導入促進	
	エコエアポートの推進	
	航空保安システムの高度化	
施策の概要	燃費のよい新規機材の導入促進	、航空保安システムの高度化等の運航の効率
	化、環境に優しい空港の実現をめる	「したエコエアポートの推進といった総合的な対
	策により、航空のエネルギー消費効]率の向上を図る。
施策の目標	エネルギー消費原単位(L/人キロ): 約 15%改善(2010 年度)
※新たに目標を設定		
する場合は下線を附し		
て記載		
取組状況	 税制特例等により 事業老の割	
(平成 20 年度)		「风候州の導入促進を図ってさた。また、加 :して、広域航法(RNAV:aRea NAVigation)
(一成 20 千皮) ※可能な限りアウトカ		横田空域の一部削減により飛行経路の短縮
ムを含めて定量的に		
記載	を図った。また、エコエアポートの推進の一環として、地上動力装置(GPU: Ground Power Unit)を長崎空港に導入した。	
"**** ※定量的・定性的な目	Control of the Co	
標を設定している場合	ある。実績値:約16%改善(2008 年度)	
は、進捗状況を記載		
今後の見通し・課題	 引き続き、削減効果の一層の顕在化を図るため、現行の対策・施策の着実	
※平成 21 年度の取組	な進捗を図っていく。	
 を含む		
予算措置状況	平成20年度	23,246 の内数
(単位:百万円)	平成20年度(一次補正)	110 の内数
	平成20年度(二次補正)	3,636 の内数
	平成21年度	22,084 の内数
	平成21年度(補正)※執行停止分を	除< -
担当部局·課室名	航空局監理部総務課企画室	<u>'</u>
備考		

Г	岬 且 不	
番号	1-1, 2-1, 2-2	
項目名	環境に配慮したまちづくり・公共交	通
	低炭素型の都市・地域づくり	
	低炭素型の交通・物流システムの	構築
施策名	環境的に持続可能な交通(EST) の	D普及展開
施策の概要	ESTの推進を目指す自発的な地域	域に対し、平成17年度から実施しているEST
	モデル事業の成果を情報提供するとともに、公共交通機関の利用促進、低公害車	
	の導入促進、普及啓発等の分野に関	関し関係省庁が連携して支援することにより、
	地域の特色を活かしたESTの全国へ	への普及展開を図る。
施策の目標	地域の特色を活かしたESTの実	関に取り組む自発的な地域に対し、これま
※新たに目標を設定	でのEST取組成果の情報提供等	を通じ、全国規模でESTを普及展開する。
する場合は下線を附し	(※数値目標の設定はとくになし)	
て記載		
取組状況	OESTモデル事業(平成17、18年	F度選定地域)への支援
(平成 20 年度)	ESTの推進を目指す先導的な地	也域に対し、関係省庁とも連携して、公共交
※可能な限りアウトカ	通機関の利用促進、交通流の円滑	骨化対策、低公害車の導入促進、普及啓発
ムを含めて定量的に	等の支援策を実施した。	
記載	(※平成17年度選定地域は平成2	20年度にモデル事業を終了。平成18年度
※定量的・定性的な目	選定地域については平成21年度に終了予定)	
標を設定している場合	OEST普及推進事業	
は、進捗状況を記載	平成20年度より積極的にEST普及推進に取り組む地域を「EST普及推進	
	地域」として選定し、国として支援を実施している。平成20年度については3	
	地域(千歳市、恵庭市、松山市)を通	異定した。
今後の見通し・課題	平成16~18年度にかけて選定	した27箇所のモデル事業の分析及び有効
※平成 21 年度の取組	性の検証を行う。また、EST実現に	こ取り組む地域に対し情報提供を行うため、
を含む	これらの分析・検証結果をデータへ	バース化し情報発信する環境整備を実施す
	る。	
予算措置状況	平成20年度	-
(単位:百万円)	平成20年度(一次補正)	-
	平成20年度(二次補正)	-
	平成21年度	6,794 千円
	平成21年度(補正)※執行停止分を除	
担当部局·課室名	総合政策局 環境政策課	
備考		

番号	1-1	
項目名	環境に配慮したまちづくり・公共交通	
 施策名	 駅前広場交通結節点整備	
 施策の概要	 鉄道駅等交通結節点において、乗り継ぎ・積み換えの改善や歩行空間のバリアフ	
	リー化を図るため、駅前広場・交通広場、アクセス道路、駅自由通路、パークアン	
	ドライド公共駐車場等を整備。	
 施策の目標	 運輸部門の CO2 排出量 :	
※新たに目標を設定	240~243 百万 t-CO2(2010 年度)	
する場合は下線を附し		
て記載		
取組状況	 鉄道駅等交通結節点における円滑な	乗り継ぎや乗り換えを効率的に確保する
(平成 20 年度)	ことにより、交通機関の連携強化や移	多動の一連の動きの連続性を強化するた
※可能な限りアウトカ	め、駅前広場等の交通結節点改善事	業について、直轄および補助事業として
ムを含めて定量的に	取り組みを実施。	
記載		
※定量的・定性的な目		
標を設定している場合		
は、進捗状況を記載 		
今後の見通し・課題	上記と同様の取り組みを継続して実施。	
※平成 21 年度の取組		
を含む		
予算措置状況	平成20年度	道路整備費(国費)2,112,360 百万円の
(単位:百万円)		内数
	平成20年度(一次補正)	道路整備費(国費)129,095 百万円の
		内数
	平成20年度(二次補正) 	道路整備費(国費)41,879 百万円の
	T. + 0.4 /F /F	内数
	平成21年度 	道路整備費(国費)1,746,636 百万円の 内数
	平成21年度(補正)※執行停止分を除く	内敛 道路整備費(国費)390,798 百万円の
	1 次4・十次(「開工) 次刊 1 庁エリを除く	内数
担当部局·課室名	道路局企画課道路経済調査室	
備考		

	网 且不	
番号	1-1	
項目名	環境に配慮したまちづくり・公共交	
施策名	デマンドバスによる利便性向上	
施策の概要	デマンドバスのさらなる利便性向上等のため、地上デジタル放送等を活用したデ	
	マンドバスシステムに関する検討を	実施。
施策の目標	運輸部門の CO2 排出量:	
※新たに目標を設定	240~243 百万 t-CO2(2010 年度)	
する場合は下線を附し		
て記載		
取組状況	デマンドバスの導入・普及を促進	重するため、地上デジタル放送等を活用した
(平成 20 年度)	新たなシステム開発及び導入に関	する検討を実施。
※可能な限りアウトカ		
ムを含めて定量的に		
記載		
※定量的・定性的な目		
標を設定している場合		
は、進捗状況を記載		
今後の見通し・課題	デマンドバスシステムの社会実験等を行い、システム開発及び導入に関する	
※平成 21 年度の取組	検討を実施する予定。	
を含む		
 予算措置状況	平成20年度	 行政部費 18,237 百万円の内数
(単位:百万円)		11成即員 10,207 日731 1077 3级
	平成20年度(一次補正)	
	平成20年度(二次補正)	
	平成21年度	行政部費 16,722 百万円の内数
	平成21年度(補正)※執行停止分を降	余く
担当部局·課室名	道路局企画課道路経済調査室	1
備考		

	啊且 不	
番号	1–1	
項目名	環境に配慮したまちづくり・公共交通	
施策名	鉄道駅のバリアフリー化	
施策の概要	本格的高齢社会の到来、障害者の	社会参加の要請の高まり等を背景に、
	高齢者や障害者等が鉄道または軌道を	を安全かつ円滑に利用できるようにする
	ため、鉄軌道駅におけるバリアフリー化	を推進する。
施策の目標	-	
※新たに目標を設定		
する場合は下線を附し		
て記載		
取組状況	1日当たりの平均的な利用者数が	5,000 人以上の鉄軌道駅は、全国で
(平成 20 年度)	2,816 駅あり、このうち平成 20 年度末3	現在で 2007 駅(71%)において段差が
※可能な限りアウトカ	解消されたところである(参考:平成 19	年度末 1,881 駅(67%))。
ムを含めて定量的に		
記載		
※定量的・定性的な目		
標を設定している場合		
は、進捗状況を記載		
今後の見通し・課題	引き続き、鉄軌道駅の段差解消等のバリアフリー化に向けて地方公共団体	
※平成 21 年度の取組	や鉄道事業者等の取組の推進を図る。	
を含む		
予算措置状況	平成20年度	事業費:29, 172
(単位:百万円)		国費:8,706
	平成20年度(一次補正)	-
	平成20年度(二次補正)	事業費:1,889
		国費:630
	平成21年度	事業費:24, 218
		国費:7, 457
	平成21年度(補正)※執行停止分を除く	事業費:68, 399
		国費:21, 366
担当部局·課室名	鉄道局鉄道業務政策課	
備考		
L	l .	

番号	1-1	
項目名	' ' ' 環境に配慮したまちづくり・公共交:	诵
施策名	鉄道駅の総合的な改善	X
施策の概要 		の向上を図るために、市街地再開発事業、
		を備等都市側の事業と一体的に鉄道駅のホ
		、駅機能を総合的に改善するなど、地域の
	中心である鉄道駅及びその周辺を 	整備することにより地域の活性化を図る。
施策の目標	_	
※新たに目標を設定		
する場合は下線を附し		
て記載		
取組状況	 鉄道利用者の安全性や利便性の向上を図るために、市街地再開発事業、	
(平成 20 年度)	土地区画整理事業、自由通路の整	を備等都市側の事業と一体的に鉄道駅のホ
※可能な限りアウトカ	一ムやコンコースの拡幅等を行い、駅機能を総合的に改善するなど、地域の	
ムを含めて定量的に	中心である鉄道駅及びその周辺整備を実施した。	
記載		
※定量的・定性的な目	【整備箇所】	
標を設定している場合	京急蒲田駅・日暮里駅・西宮北口駅・江古田駅・野方駅・椎名町駅	
は、進捗状況を記載	合計 6 箇所	
今後の見通し・課題	引き続き、鉄道駅の総合的な改善に取り組む。	
※平成 21 年度の取組		
を含む		
予算措置状況	平成20年度	事業費: 5,625
(単位:百万円)		国 費: 1,125
	平成20年度(一次補正)	_
	平成20年度(二次補正)	事業費: 1,500
		国 費: 300
	平成21年度	事業費: 5,755
		国費: 1, 151
	平成21年度(補正)※執行停止分を除	÷< –
担当部局·課室名	鉄道局 施設課	-
備考		

# D	阿 且永	
番号	1-1	
項目名	│環境に配慮したまちづくり・公共交通 │	i
施策名	オムニバスタウン、バスロケーション	システム等によるバス利用促進策の充実
施策の概要	自家用車と公共交通機関のバランス	スのとれた交通体系の確立に資するオムニ
	バスタウンの整備をはじめ、バスロケ	ーションシステムの整備等について支援す
	る。	
施策の目標	オムニバスタウン、バスロケーシ	ョンシステム等によるバス利用を促進す
※新たに目標を設定	る。(※数値目標の設定は特になし)	
する場合は下線を附し		
て記載		
取組状況	・これまでに浜松市、金沢市、松江市、盛岡市、鎌倉市、熊本市、奈良市、静	
(平成 20 年度)	岡市、仙台市、岐阜市、岡山市、松山	山市、新潟市及び福山市の14都市に対し
※可能な限りアウトカ	てバスを中心としたまちづくりを推進す	するオムニバスタウンに指定している。
ムを含めて定量的に	・これらオムニバスタウン都市での耳	なり組みをはじめ、各地域におけるバスロ
記載	ケーションシステムやPTPS(公共車両優先システム)導入等を実施する乗合	
※定量的・定性的な目	バス事業者等に対して補助を行い、当該対象事業者においてこれらの事業を	
標を設定している場合	実施した。	
は、進捗状況を記載		
今後の見通し・課題	平成21年度においても引き続き補助を行うことにより、自家用車と公共交	
※平成 21 年度の取組	通機関のバランスのとれた交通体系の確立を推進する。	
を含む		
予算措置状況	平成20年度	1,302 百万円
(単位:百万円)	平成20年度(一次補正)	-
	平成20年度(二次補正)	-
	平成21年度	1,302 百万円
	平成21年度(補正)※執行停止分を除く	-
担当部局·課室名	自動車交通局 バス産業活性化対策3	È
備考		

関目名 自動車単体対策 施策名 ①低公害車音及/②次世代低公害車開発・実用化の促進 大都市地域等における自動車に起因する大気汚染問題を解決するとともに、地球温暖化の防止に資するため、補助制度や自動車グリーン税制の活用により低公害車の普及を促進する。また、革新的な技術を投入し、環境性能を格段に向上させた次世代の低公害車の開発・実用化を促進する。 施策の目標 ※新たに目標を設定する場合は下線を附して記載 取組状況 (ア成 20 年度) ※可能な限リアウトカームを含めて定量的に記載 次 (予うとともに、CNG 車書及促進モデル事業に2地域を指定する等により、低公害車の普及を促進した。	- 平口	調宜景	
施策名	番号	1-2, 1-4, 3-2, 5-1	
施策の概要 大都市地域等における自動車に起因する大気汚染問題を解決するとともに、地球温暖化の防止に資するため、補助制度や自動車グリーン税制の活用により低公害車の普及を促進する。また、革新的な技術を投入し、環境性能を格段に向上させた次世代の低公害車の開発・実用化を促進する。 OCO2 排出削減量: 2,470~2,550 万トン(2010 年度) ○長期的な削減(2050 年までに温室効果ガス排出量を半減)に貢献する。 の長期的な削減(2050 年までに温室効果ガス排出量を半減)に貢献する。 の長期的な削減(2050 年までに温室効果ガス排出量を半減)に貢献する。 「ハス、トラック事業者を中心に、CNG バス、トラック等の導入に対する支援を行うとともに、CNG 車音及促進モデル事業に2地域を指定する等により、低公害車の普及を促進した。 ②独立行政法人交通安全環境研究所が中心となって、自動車メーカ一等の協力を得ながら、非接触給電ハイブリッド車、スーパークリーンディーゼルエンジン等、計力車種の環境性能を格段に向上させた次世代大型車等について、研究開発、実証に行試験の実施のほか、その成果を踏まえた技術基準の整備を進めているところ。 (平成 20 年度 CO2 排出削減量: 2,068 万トン) 「中成 21 年度の取組を含む 算では、低公害車導入補助事業は、新たに電気自動車等を補助対象に追加する等、支援の拡充を行った。また、平成21 年度補正予算では、経年車の廃車を伴う新車購入や、環境性能に優れた新車購入を行う事業者に対する補助(環境対応車購入補助)等が措置された。引き続き、低公害車の普及を促進する。 ②大型 CNG 自動車の二車種については、平成21 年度補正予算も活用し、平成 21 年度で開発・実用化を完了する予定。その他の車両についても、遅くとも平成23 年度までに開発・実用化を完了し、市場導入を促していく予定。 平成 20 年度 (一次補正) 「 600 百万円 平成20年度(一次補正) 「 1,720 百万円 2 360 百万円 2 360 百万円 2 360 百万円	項目名 	目動単単体対策 	
温暖化の防止に資するため、補助制度や自動車グリーン税制の活用により低公害車の普及を促進する。また、革新的な技術を投入し、環境性能を格段に向上させた次世代の低公害車の開発・実用化を促進する。 施策の目標 ※新たに目標を設定する場合は下線を附して記載 取組状況 (平成20年度) ※可能な限リアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載 ※定量の・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載 (平成20年度) 等、計7車種の環境性能を格段に向上させた次世代大型車等について、研究・開発、実証走行試験の実施のほか、その成果を踏まえた技術基準の整備を進めているところ。(平成20年度 CO2 排出削減量: 2.068 万トン) 今後の見通し・課題 ※平成21年度の取組 等を補助対象に追加する等、支援の拡充を行った。また、平成21年度補助予算を信む。②大型 CNG 自動車・LNG 自動車の二車種については、平成21年度補助予算を活用し、平成21年度で開発・実用化を完了する予定。その他の車両についても、遅くとも平成23年度までに開発・実用化を完了し、市場導入を促していく予定。 予算措置状況 (単位:百万円) ・ 平成20年度 (一次補正) ・ 平成20年度 (1 1.720百万円 ・ 平成20年度 (一次補正) ・ 平成20年度 (1 1.720百万円	施策名	①低公害車普及/②次世代低公害車開発・実用化の促進	
審車の普及を促進する。また、革新的な技術を投入し、環境性能を格段に向上させた次世代の低公害車の開発・実用化を促進する。 施策の目標 ※新たに目標を設定する場合は下線を附して記載 取組状況 (平成 20 年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に設議 ※定量的・定性的な目標を設定する等にとした。 (②独立行政法人交通安全環境研究所が中心となって、自動車メーカー等の協力を得ながら、非接触給電ハイブリッド車、スーパークリーンディーゼルエンジン等、計7車種の環境性能を格段に向上させた次世代大型車等について、研究・開発、実証走行試験の実施のほか、その成果を踏まえた技術基準の整備は、進捗状況を記載 ※平成 21 年度の取組 ※平成 21 年度の取組 を含む ・ では、経年車の原車を伴う新車購入や、環境性能に優れた新車購入を行う算では、経年車の廃車を伴う新車購入や、環境性能に優れた新車購入を行う算では、経年車の廃車を伴う新車購入や、環境性能に優れた新車購入を行う算では、経年車の廃車を伴う新車購入、、環境性能に優れた新車購入を行う算では、経年車の廃車を伴う新車購入、、環境性能に優れた新車購入を行う算では、経年車の廃車を伴う新車購入・環境性能に優れた新車購入を行う算を活に対しては、経年車の廃車を伴う新車購入を行うままた、平成21年度補正予算も活用し、平成21年度で開発・実用化を完了する予定。その他の車両についても、遅くとも平成23年度までに開発・実用化を完了し、市場導入を促していく予定。 ・ では、経年車の廃車を伴う新車購入・環境性能に優れた新車購入を行う算を活用し、平成21年度で開発・実用化を完了し、市場導入を促していく予定。 ・ では、経年車の第2年度に開発・実用化を完了し、市場導入を促していく予定。 ・ で成20年度 ① 2.233 百万円 ・ で成20年度 ① 1.720 百万円 ・ で成20年度(一次補正) ー ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	施策の概要	大都市地域等における自動車に起因する大気汚染問題を解決するとともに、地球	
施策の目標 ※新たに目標を設定する場合は下線を附して記載 取組状況 (平成 20 年度) ※売を開かて定量的に、CNG がス、トラック等の導入に対する支援を行うとともに、CNG 事書及促進モデル事業に2地域を指定する等により、低公舎のて定量的に、CNG が表した。 を含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載 ※定量の・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載 ※で開発、実証走行試験の実施のほか、その成果を踏まえた技術基準の整備を進めているところ。 (平成 20 年度 CO2 排出削減量: 2,068 万トン) 今後の見通し・課題※平成 21 年度の取組を含む、終生権の政策を対しました。 ②決立では、経年車の廃車を伴う新車購入や、環境性能に優れた新車購入を行う事業者に対する補助(環境対応車購入補助)等が措置された。引き続き、低公害車の普及を促進する。 ②大型 CNG 自動車・LNG 自動車の二車種については、平成 21 年度補正予算も活用し、平成 21 年度で開発・実用化を完了する予定。その他の車両についても、遅くとも平成 23 年度までに開発・実用化を完了し、市場導入を促していてきた。遅くとの年度 (一次補正) ① 2,233 百万円 平成 20 年度 (一次補正) ① 600 百万円 平成 20 年度 (一次補正) 「 600 百万円 平成 20 年度 (一次補正) 「 1,720 百万円 平成 21 年度 (一次補正) 「 1,720 百万円 平成 21 年度 (一次補正) 「 1,720 百万円		温暖化の防止に資するため、補助制度や自動車グリーン税制の活用により低公	
施策の目標 ※新たに目標を設定 する場合は下線を附し で記載 取組状況 (平成 20 年度) ※可能な限りアウトカ とを含めて定量的に 記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合 は、進捗状況を記載 (平成 21 年度の取組 を含むているところ。 (平成 21 年度の取組 を含むているところ。 (2 独立行政法人交通安全環境研究所が中心となって、自動車メーカー等の協力を得ながら、非接触給電ハイブリッド車、スーパークリーンディーゼルエンジン等、計7車種の環境性能を格段に向上させた次世代大型車等について、研究・開発・実証走行試験の実施のほか、その成果を踏まえた技術基準の整備を進めているところ。 (平成 20 年度 CO2 排出削減量: 2,068 万トン) 今後の見通し・課題 ※平成 21 年度の取組 を含む を進めているところ。 (平成 20 年度 CO2 排出削減量: 2,068 万トン) 「中成 21 年度当初予算では、低公害車導入補助事業は、新たに電気自動車等を補助対象に追加する等、支援の拡充を行った。また、平成21 年度補正予算では、経年車の廃車を伴う新車購入や、環境性能に優れた新車購入を行う事業者に対する補助(環境対応車購入補助)等が措置された。引き続き、低公害車の普及を促進する。 ②大型 CNG 自動車・LNG 自動車の二車種については、平成21 年度補正予算も活用し、平成 21 年度で開発・実用化を完了する予定。その他の車両についても、遅くとも平成 23 年度までに開発・実用化を完了し、市場導入を促している。 ア成20年度 「第2233 百万円 平成20年度(一次補正) 「第2233 百万円 平成20年度(一次補正) 「第2233 百万円 「中成20年度(一次補正) 「第2233 百万円		害車の普及を促進する。また、革新的な	技術を投入し、環境性能を格段に向上さ
※新たに目標を設定 する場合は下線を附して記載 取組状況 (平成 20 年度) ※可能な限リアウトカ ムを含めて定量的に 記載 ※定量的・定性的な目 標を設定している場合 は、進捗状況を記載 (平成 21 年度の取組 を進めているところ。 (平成 21 年度の取組 を含むて、20 年度 (平成 21 年度の取組 を含むて、20 年度 (平成 21 年度の取組 を主述 20 年度 (平成 21 年度の取組 20 年度 20 非出削減量: 2.068 万トン) 30 平成 21 年度 30 年度 30 主課 30 主要 30 主要		せた次世代の低公害車の開発・実用化を促進する。	
取組状況	施策の目標	OCO2 排出削減量: 2,470~2,550 万	 トン(2010 年度)
取組状況 (平成 20 年度) ※可能な限りアウトカ ムを含めて定量的に 記載 ※定量的・定性的な目 標を設定している場合 は、進捗状況を記載 ① バス、トラック事業者を中心に、CNG バス、トラック等の導入に対する支援を 行うとともに、CNG 車普及促進モデル事業に2地域を指定する等により、低公 害車の普及を促進した。 ② 独立行政法人交通安全環境研究所が中心となって、自動車メーカー等の協力を得ながら、非接触給電ハイブリッド車、スーパークリーンディーゼルエンジン等、計7車種の環境性能を格段に向上させた次世代大型車等について、研究・開発、実証走行試験の実施のほか、その成果を踏まえた技術基準の整備を進めているところ。 (平成 20 年度 CO2 排出削減量:2.068 万トン) 今後の見通し・課題 ※平成 21 年度の取組 等を補助対象に追加する等、支援の拡充を行った。また、平成21年度補正予算では、経年車の廃車を伴う新車購入や、環境性能に優れた新車購入を行う事業者に対する補助(環境対応車購入補助)等が措置された。引き続き、低公 害車の普及を促進する。 ② 大型 CNG 自動車・LNG 自動車の二車種については、平成21年度補正予算も活用し、平成21年度で開発・実用化を完了し、市場導入を促していく予定。 予算措置状況 (単位:百万円) 平成20年度 (※新たに目標を設定	│ │ ○長期的な削減(2050 年までに温室刻	カ果ガス排出量を半減)に貢献する。
取組状況 (平成 20 年度) ※可能な限りアウトカ ムを含めて定量的に 記載 カを得ながら、非接触給電ハイブリッド車、スーパークリーンディーゼルエンジン等、計7車種の環境性能を格段に向上させた次世代大型車等について、研究・開発、実証走行試験の実施のほか、その成果を踏まえた技術基準の整備 は、進捗状況を記載 で乗成 20 年度 CO2 排出削減量:2.068 万トン) ・ で成 20 年度 で2 排出削減量:2.068 万トン) ・ で成 21 年度 当初予算では、低公害車導入補助事業は、新たに電気自動車等を補助対象に追加する等、支援の拡充を行った。また、平成21年度補正予算では、経年車の廃車を伴う新車購入や、環境性能に優れた新車購入を行う事業者に対する補助(環境対応車購入補助)等が措置された。引き続き、低公害車の普及を促進する。 ・ ②大型 CNG 自動車・LNG 自動車の二車種については、平成 21 年度補正予算も活用し、平成 21 年度で開発・実用化を完了し、市場導入を促していく予定。 ・ 下成 20 年度 ・ 下成	する場合は下線を附し		
(平成 20 年度)	て記載		
※可能な限りアウトカ ムを含めて定量的に ②独立行政法人交通安全環境研究所が中心となって、自動車メーカー等の協力を得ながら、非接触給電ハイブリッド車、スーパークリーンディーゼルエンジン等、計7車種の環境性能を格段に向上させた次世代大型車等について、研究・開発、実証走行試験の実施のほか、その成果を踏まえた技術基準の整備を進めているところ。 (平成 20 年度 CO2 排出削減量:2.068 万トン) 今後の見通し・課題 ※平成 21 年度の取組 を含む ①平成21年度当初予算では、低公害車導入補助事業は、新たに電気自動車等を補助対象に追加する等、支援の拡充を行った。また、平成21年度補正予算では、経年車の廃車を伴う新車購入や、環境性能に優れた新車購入を行う事業者に対する補助(環境対応車購入補助)等が措置された。引き続き、低公害車の普及を促進する。 ②大型 CNG 自動車・LNG 自動車の二車種については、平成21年度補正予算も活用し、平成21年度で開発・実用化を完了する予定。その他の車両についても、遅くとも平成23年度までに開発・実用化を完了し、市場導入を促していく予定。 予算措置状況 (単位:百万円) 平成20年度(一次補正) 平成20年度(二次補正) 平成20年度(二次補正) 平成21年度 ① 1,720百万円 平成20年度(二次補正) 平成21年度(一次補正)※執行停止分を除く ① 14,880百万円	取組状況	①バス、トラック事業者を中心に、CNG	バス、トラック等の導入に対する支援を
②独立行政法人交通安全環境研究所が中心となって、自動車メーカー等の協力を得ながら、非接触給電ハイブリッド車、スーパークリーンディーゼルエンジン等、計7車種の環境性能を格段に向上させた次世代大型車等について、研究・開発、実証走行試験の実施のほか、その成果を踏まえた技術基準の整備な、進捗状況を記載 を進めているところ。 (平成 20 年度 CO2 排出削減量: 2.068 万トン) 今後の見通し・課題 (平成 21 年度の取組を含む 年度当初予算では、低公害車導入補助事業は、新たに電気自動車等を補助対象に追加する等、支援の拡充を行った。また、平成21年度補正予算では、経年車の廃車を伴う新車購入や、環境性能に優れた新車購入を行う事業者に対する補助(環境対応車購入補助)等が措置された。引き続き、低公害車の普及を促進する。 ②大型 CNG 自動車・LNG 自動車の二車種については、平成21年度補正予算も活用し、平成21年度で開発・実用化を完了する予定。その他の車両についても、遅くとも平成23年度までに開発・実用化を完了し、市場導入を促していく予定。 予算措置状況 (単位:百万円) ② 482百万円 平成20年度(一次補正) 「 600百万円 平成20年度(二次補正) 「 600百万円 平成21年度	(平成 20 年度)	行うとともに、CNG 車普及促進モデル	事業に2地域を指定する等により、低公
記載	※可能な限りアウトカ	害車の普及を促進した。	
※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載 ン等、計7車種の環境性能を格段に向上させた次世代大型車等について、研究・開発、実証走行試験の実施のほか、その成果を踏まえた技術基準の整備を進めているところ。	ムを含めて定量的に	②独立行政法人交通安全環境研究所	が中心となって、自動車メーカー等の協
 標を設定している場合は、進捗状況を記載を進めているところ。 (平成 20 年度 CO2 排出削減量: 2,068 万トン) 今後の見通し・課題 (平成 21 年度当初予算では、低公害車導入補助事業は、新たに電気自動車等を補助対象に追加する等、支援の拡充を行った。また、平成21年度補正予算では、経年車の廃車を伴う新車購入や、環境性能に優れた新車購入を行う事業者に対する補助(環境対応車購入補助)等が措置された。引き続き、低公害車の普及を促進する。 ②大型 CNG 自動車・LNG 自動車の二車種については、平成 21 年度補正予算も活用し、平成 21 年度で開発・実用化を完了する予定。その他の車両についても、遅くとも平成 23 年度までに開発・実用化を完了し、市場導入を促していく予定。 予算措置状況 (単位: 百万円) 平成20年度 (一次補正) (1) 2,233 百万円 平成20年度(二次補正) (2) 482 百万円 平成20年度(二次補正) (3) 1,720 百万円 平成21年度 (1) 1,720 百万円 	記載	力を得ながら、非接触給電ハイブリット	・車、スーパークリーンディーゼルエンジ
は、進捗状況を記載 を進めているところ。	※定量的・定性的な目	ン等、計7車種の環境性能を格段に向上させた次世代大型車等について、研	
(平成 20 年度 CO2 排出削減量: 2,068 万トン) 今後の見通し・課題 (1) 平成21年度当初予算では、低公害車導入補助事業は、新たに電気自動車等を補助対象に追加する等、支援の拡充を行った。また、平成21年度補正予算では、経年車の廃車を伴う新車購入や、環境性能に優れた新車購入を行う事業者に対する補助(環境対応車購入補助)等が措置された。引き続き、低公害車の普及を促進する。 (2) 大型 CNG 自動車・LNG 自動車の二車種については、平成21年度補正予算も活用し、平成21年度で開発・実用化を完了する予定。その他の車両についても、遅くとも平成23年度までに開発・実用化を完了し、市場導入を促していく予定。 予算措置状況 (単位: 百万円) 平成20年度 (1) 2,233百万円 (2) 482百万円 平成20年度(一次補正)	標を設定している場合	究・開発、実証走行試験の実施のほか、その成果を踏まえた技術基準の整備	
今後の見通し・課題	は、進捗状況を記載	を進めているところ。	
 ※平成 21 年度の取組を含む 等を補助対象に追加する等、支援の拡充を行った。また、平成21年度補正予算では、経年車の廃車を伴う新車購入や、環境性能に優れた新車購入を行う事業者に対する補助(環境対応車購入補助)等が措置された。引き続き、低公害車の普及を促進する。 ②大型 CNG 自動車・LNG 自動車の二車種については、平成21年度補正予算も活用し、平成21年度で開発・実用化を完了する予定。その他の車両についても、遅くとも平成23年度までに開発・実用化を完了し、市場導入を促していく予定。 予算措置状況(単位:百万円) 平成20年度 ① 2,233百万円 平成20年度(一次補正) ① 600百万円 平成20年度(二次補正) 平成21年度 ① 1,720百万円 ② 360百万円 平成21年度(一次補正)※執行停止分を除く ① 14,880百万円 		(平成 20 年度 CO2 排出削減量:2,068	万トン)
第では、経年車の廃車を伴う新車購入や、環境性能に優れた新車購入を行う 事業者に対する補助(環境対応車購入補助)等が措置された。引き続き、低公 害車の普及を促進する。 ②大型 CNG 自動車・LNG 自動車の二車種については、平成 21 年度補正予算 も活用し、平成 21 年度で開発・実用化を完了する予定。その他の車両につい ても、遅くとも平成 23 年度までに開発・実用化を完了し、市場導入を促していく 予定。 予算措置状況 (単位:百万円) 平成20年度 平成20年度(一次補正) 平成20年度(二次補正) 平成20年度(二次補正) 平成21年度 ① 1,720百万円 ② 360百万円 平成21年度(一次補正)※執行停止分を除く ① 14,880百万円	今後の見通し・課題	①平成21年度当初予算では、低公害	車導入補助事業は、新たに電気自動車
事業者に対する補助(環境対応車購入補助)等が措置された。引き続き、低公害車の普及を促進する。 ②大型 CNG 自動車・LNG 自動車の二車種については、平成 21 年度補正予算も活用し、平成 21 年度で開発・実用化を完了する予定。その他の車両についても、遅くとも平成 23 年度までに開発・実用化を完了し、市場導入を促していく予定。 予算措置状況 (単位:百万円) 平成20年度 平成20年度 平成20年度(一次補正) 平成20年度(二次補正) 平成21年度 ① 1,720百万円 平成21年度 ② 360百万円 平成21年度(一次補正)※執行停止分を除く ① 14,880百万円	※平成 21 年度の取組	等を補助対象に追加する等、支援の拡充を行った。また、平成21年度補正予	
害車の普及を促進する。	を含む		
②大型 CNG 自動車・LNG 自動車の二車種については、平成 21 年度補正予算 も活用し、平成 21 年度で開発・実用化を完了する予定。その他の車両につい ても、遅くとも平成 23 年度までに開発・実用化を完了し、市場導入を促していく 予定。 予算措置状況 (単位:百万円)		事業者に対する補助(環境対応車購入	、補助)等が措置された。引き続き、低公
も活用し、平成 21 年度で開発・実用化を完了する予定。その他の車両についても、遅くとも平成 23 年度までに開発・実用化を完了し、市場導入を促していく予定。 予算措置状況 (単位:百万円) 平成20年度 平成20年度(一次補正) 平成20年度(二次補正) 平成20年度(二次補正) 平成21年度 ① 1,720百万円 平成21年度 ② 360百万円 平成21年度(一次補正)※執行停止分を除く ① 14,880百万円		害車の普及を促進する。	
ても、遅くとも平成 23 年度までに開発・実用化を完了し、市場導入を促していく予定。 予算措置状況 (単位:百万円) 平成20年度 ① 2,233 百万円 平成20年度(一次補正) ① 600 百万円 平成20年度(二次補正) 一 平成21年度 ① 1,720 百万円 平成21年度(一次補正)※執行停止分を除く ① 14,880 百万円		②大型 CNG 自動車・LNG 自動車の二	車種については、平成21年度補正予算
予定。 予算措置状況 (単位:百万円) 平成20年度 ① 2,233 百万円 平成20年度(一次補正) ① 600 百万円 平成20年度(二次補正) — 平成21年度 ① 1,720 百万円 平成21年度(一次補正)※執行停止分を除く ① 14,880 百万円		も活用し、平成 21 年度で開発・実用化	とを完了する予定。その他の車両につい
予算措置状況 平成20年度 ① 2,233 百万円 (単位:百万円) ② 482 百万円 平成20年度(一次補正) ① 600 百万円 平成20年度(二次補正) — 平成21年度 ① 1,720 百万円 ② 360 百万円 平成21年度(一次補正)※執行停止分を除く ① 14,880 百万円		ても、遅くとも平成 23 年度までに開発・実用化を完了し、市場導入を促していく	
(単位:百万円) ② 482 百万円 平成20年度(一次補正) ① 600 百万円 平成20年度(二次補正) — 平成21年度 ① 1,720 百万円 ② 360 百万円 平成21年度(一次補正)※執行停止分を除く ① 14,880 百万円		予定。	
平成20年度(一次補正) ① 600 百万円 平成20年度(二次補正) 一 平成21年度 ① 1,720 百万円 ② 360 百万円 平成21年度(一次補正)※執行停止分を除く ① 14,880 百万円	予算措置状況	平成20年度	① 2,233 百万円
平成20年度(二次補正) - 平成21年度 ① 1,720 百万円 ② 360 百万円 平成21年度(一次補正)※執行停止分を除く ① 14,880 百万円	(単位:百万円)		② 482 百万円
平成21年度 ① 1,720 百万円 ② 360 百万円 平成21年度(一次補正)※執行停止分を除く ① 14,880 百万円		平成20年度(一次補正)	① 600 百万円
② 360 百万円 平成21年度(一次補正)※執行停止分を除く ① 14,880 百万円		平成20年度(二次補正)	_
平成21年度(一次補正)※執行停止分を除く ① 14,880 百万円		平成21年度	① 1,720 百万円
			② 360 百万円
② 1,014 百万円		平成21年度(一次補正)※執行停止分を除く	① 14,880 百万円
			② 1,014 百万円

	平成21年度(二次補正)	① 30,473 百万円
担当部局·課室名	①自動車交通局 総務課企画室	
	②自動車交通局 技術安全部 環境課	地球温暖化対策室
備考		

	調宜系	
番号	1-2	
項目名	自動車単体対策	
施策名	自動車の燃費改善	
施策の概要	我が国全体の排出量の約2割を占め	める自動車からのCO2の排出量削減を図るた
	め、既に導入されている(乗用車等)	2007年7月、重量車 2006年4月)2015年度燃
	費基準に適合する自動車の拡大・普	背及を推進する。
施策の目標	〇CO2 排出削減量: 約 2,450 万	トン(2010 年度)
※新たに目標を設定	〇長期的な削減(2050 年までに温	【室効果ガス排出量を半減)に貢献する。
する場合は下線を附し		
て記載		
取組状況	各メーカーは、2010年及び201	5年燃費基準達成に向けた努力を実施。ま
(平成 20 年度)	た、国としても、自動車グリーン税	制及び低公害車に対する補助金により、環
※可能な限りアウトカ	境性能に優れた自動車の普及を低	足進した。
ムを含めて定量的に	(2007年度で 1,528 万トンの削減。)	
記載		
※定量的・定性的な目		
標を設定している場合		
は、進捗状況を記載		
今後の見通し・課題	〇必要に応じて、燃費基準の強化	を実施
※平成 21 年度の取組	〇環境性能に優れた自動車に対する税制優遇制度を引き続き要望	
を含む	〇環境性能に優れた自動車に対する補助制度を引き続き要求	
圣 質世罢 [4 22]	亚弗20年度	2 020 五七四
予算措置状況 (単位:百万円)	平成20年度	2,829 百万円
(辛四.日刀门)	平成20年度(一次補正)	600 百万円
	平成20年度(二次補正)	_
	平成21年度	2,096 百万円
	平成21年度(補正)※執行停止分を	余〈 14,880 百万円
担当部局·課室名	自動車交通局 技術安全部 環境認	果
備考	予算措置は、低公害車普及/次世	代低公害車開発・実用化の促進に係るものも
	含む。	

番号	1-2	
項目名	自動車単体対策	
施策名	エコドライブの推進	
施策の概要	エコドライブ管理システム(EMS)を	活用したエコドライブの普及促進
施策の目標	CO2 排出削減量: 134 万 t-CO2	(2010 年度)
※新たに目標を設定		
する場合は下線を附し		
て記載		
取組状況	トラック・バス・タクシー等において	
(平成 20 年度)	るとともに、運行状況の指導を一体的に行うため、EMS の導入に必要なエコド	
※可能な限りアウトカ	ライブ関連機器を購入する自動車運送事業者等に対し、その費用の一部を補	
ムを含めて定量的に	助した。	
記載	(平成20年度認定台数∶約3万台)	
※定量的・定性的な目	(平成20年度 CO2 排出削減量:110 万 t-CO2)	
標を設定している場合		
は、進捗状況を記載		
今後の見通し・課題	引き続き、上記取り組みを行っていく。	
※平成 21 年度の取組		
を含む		
录体# 型小口	T-400 F #	22.252. T.T.D.Q.1-14
予算措置状況	平成20年度 ————————————————————————————————————	29,650 百万円の内数
(単位:百万円) 	平成20年度(一次補正)	_
	平成20年度(二次補正)	_
	平成21年度	29,650 百万円の内数
	平成21年度(補正)※執行停止分を降	冷く ー
担当部局·課室名	自動車交通局 技術安全部 環境課	

番号	1-3	
項目名	交通流対策	
施策名	バイパス・環状道路の整備や交差点の	の改良など交通容量拡大による渋滞対
	策	
施策の概要	バイパス・環状道路の整備や交差点の配	改良など交通容量拡大による渋滞対策を
	推進。	
施策の目標	運輸部門の CO2 排出量:	
※新たに目標を設定	240~243 百万 t-CO2(2010 年度)	
する場合は下線を附し		
て記載		
取組状況	 円滑な都市・地域活動を支え、地域経	
(平成 20 年度)	│ │イパスの整備、交差点の立体化等のシ	渋滞対策を、特に整備効果が高い箇所
※可能な限りアウトカ	 に対し、重点化して実施。	
ムを含めて定量的に		
記載		
※定量的・定性的な目		
標を設定している場合		
は、進捗状況を記載		
今後の見通し・課題	上記と同様の取り組みを継続して実施。	
※平成 21 年度の取組		
を含む		
予算措置状況	平成20年度	道路整備費(国費)2,112,360 百万円の
(単位:百万円)		内数
	平成20年度(一次補正)	道路整備費(国費)129,095 百万円の
		内数
	平成20年度(二次補正)	道路整備費(国費)41,879 百万円の
		内数
	平成21年度	道路整備費(国費)1,746,636 百万円の
		内数
	平成21年度(補正)※執行停止分を除く	道路整備費(国費)390,798 百万円の
		内数
担当部局·課室名 	道路局企画課道路経済調査室 	
備考		

	嗣宜 宗	
番号	1-3	
項目名	交通流対策	
施策名	交通需要マネジメント(TDM)施策の推	<u></u> £進
施策の概要	面的な渋滞対策が必要な都市圏におい	ヽてパークアンドライドなどの交通需要マネ
	ジメント(TDM)施策や複数の交通機関の連携により利便性の向上を図るマルチ	
	モーダル施策を組み合わせて、総合的	な渋滞対策を推進。
施策の目標	運輸部門の CO2 排出量:	
※新たに目標を設定	240~243 百万 t-CO2(2010 年度)	
する場合は下線を附し		
て記載		
取組状況	パークアンドライドの推進、情報提供の	
(平成 20 年度)	を求め、輸送効率の向上や交通量の)時間的・空間的平準化を図る交通需要
※可能な限りアウトカ	マネジメント(TDM)を推進。	
ムを含めて定量的に		
記載		
※定量的・定性的な目		
標を設定している場合		
は、進捗状況を記載		
今後の見通し・課題	上記の同様の取り組みを継続して実施。	
※平成 21 年度の取組		
を含む		
 予算措置状況	 平成20年度	道路整備費(国費)2,112,360 百万円の
(単位:百万円)		内数
	平成20年度(一次補正)	道路整備費(国費)129,095 百万円の
		内数
	平成20年度(二次補正)	道路整備費(国費)41,879 百万円の
		内数
	平成21年度	道路整備費(国費)1,746,636 百万円の
		内数
	平成21年度(補正)※執行停止分を除く	道路整備費(国費)390,798 百万円の
		内数
担当部局·課室名	道路局企画課道路経済調査室	
備考		

番号	1-3	
項目名	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
 施策名	高速道路の多様で弾力的な料金施領	6
		^ 均約 1 割の割引を引き続き実施するととも
施策の概要 		はあれて 割の割りを引き続き実施するととも 3市部の深刻な渋滞の解消、地球温暖化対
		料金引下げなど既存高速道路ネットワーク
	の有効活用・機能強化策を推進。	付並 引 いけ なこ 以 行向 还 足 四 か ノ ・ ノ ・ ノ
	07年初7日7月1成形3至10次之11年2年。	
 施策の目標	 運輸部門の CO2 排出量 :	
※新たに目標を設定	240~243 百万 t-CO2(2010 年度)	
する場合は下線を附し		
て記載		
		リカコき結ち宇体オスレレシニ 巫成 20 年度
(平成 20 年度)	民営化時に導入した平均約1割の割引を引き続き実施するとともに、平成20年度	
(〒) 20 平皮/ ※可能な限りアウトカ	は、物流効率化や地域活性化のため、平日夜間や休日昼間等に更なる料金引下 げを実施	
ムを含めて定量的に	いる大川也	
記載		
***** ※定量的・定性的な目		
標を設定している場合		
は、進捗状況を記載		
今後の見通し・課題		
※平成 21 年度の取組		
を含む		
予算措置状況	平成20年度	_
(単位:百万円)	平成20年度(一次補正)	
	平成20年度(二次補正)	500,000 百万円
	平成21年度	_
	平成21年度(補正)※執行停止分を除く	_
担当部局·課室名	道路局有料道路課	•
備考		

番号	1-3	
項目名	'	
施策名 ————————————————————————————————————	│自転車利用環境整備 │	
施策の概要	自転車道や自転車歩行者道などの自転	・車走行空間や自転車駐車場の整備を推
	進し、自動車から自転車への利用の転換	奥を促進。
施策の目標	運輸部門の CO2 排出量:	
※新たに目標を設定	240~243 百万 t-CO2(2010 年度)	
する場合は下線を附し		
て記載		
Fig を日 小上 2 □	亚代 00 年 1 日戸敬宛庁 나 # 日本代号	21 4 全国 00 地区の白起市落に環境数
取組状況		とした全国 98 地区の自転車通行環境整 末までに、自転車道や自転車レーン等、
(平成 20 年度)	備モナル地区において、平成 21 年度。 歩行者や自動車から分離された自転車	
※可能な限りアウトカ	少行有や自動車から方離されに自転車	単正行至同の登 備を美施。
ムを含めて定量的に 記載		
^{記戦} ※定量的・定性的な目		
標を設定している場合		
は、進捗状況を記載		
今後の見通し・課題		白転車利田の先進的な都市を構築する
予後の見通じ・誘題 ※平成 21 年度の取組	警察、地方公共団体等と連携しつつ、自転車利用の先進的な都市を構築する ため、自動車や公共交通等との適切な役割分担のもと、自転車走行空間ネッ	
※十成 21 年度の取品 を含む		
280	トワークの構築、駐輪対策の実施、コミュニティサイクルの整備推進、自転車 利用ルール・、マナーの啓発等の取組に対して支援。	
 予算措置状況	 平成20年度	道路整備費(国費)2,112,360 百万円の
(単位:百万円)		内数
	平成20年度(一次補正)	道路整備費(国費)129,095 百万円の
		 内数
	平成20年度(二次補正)	道路整備費(国費)41,879 百万円の
		 内数
	平成21年度	道路整備費(国費)1,746,636 百万円の
		内数
	平成21年度(補正)※執行停止分を除く	道路整備費(国費)390,798 百万円の
		内数
担当部局·課室名	道路局地方道·環境課道路交通安全対	· 策室
備考		

	网 且示	
番号	1-3	
項目名	交通流対策	
施策名	VICS 普及促進	
施策の概要	VICS の普及により交通流が円滑化	とし走行速度が向上することで、実走行燃費が
	改善され、自動車からのCO2排出量	量を削減。
施策の目標	運輸部門の CO2 排出量:	
※新たに目標を設定	240~243 百万 t-CO2(2010 年度))
する場合は下線を附し		
て記載		
 取組状況	 電波ビーコンの整備によるVICS <i>0</i>	
(平成 20 年度)		
※可能な限りアウトカ		
ムを含めて定量的に		
記載		
※定量的・定性的な目		
標を設定している場合		
は、進捗状況を記載		
今後の見通し・課題	高速道路上を中心に広域な道路交通情報提供等のサービスを実施するため	
※平成 21 年度の取組	路側インフラの整備に着手。高速道路上を中心に広域な道路交通情報提供	
を含む	等のサービスを拡充。	
予算措置状況	平成20年度	道路整備費(国費)2,112,360 百万円の
(単位:百万円)		内数
	平成20年度(一次補正)	道路整備費(国費)129,095 百万円の
		内数
	平成20年度(二次補正)	道路整備費(国費)41,879 百万円の
		内数
	平成21年度	道路整備費(国費)1,746,636 百万円の
		内数
	平成21年度(補正)※執行停止分を降	余く 道路整備費(国費)390,798 百万円の
		内数
担当部局·課室名	道路局道路交通管理課ITS推進室	
備考		

番号	1-3	
項目名	交通流対策	
施策名	ETC 利用促進	
施策の概要	有料道路における ETC 利用を推議	É .
施策の目標	運輸部門の CO2 排出量:	
※新たに目標を設定	240~243 百万 t-CO2(2010 年度	麦)
する場合は下線を附し		
て記載		
取組状況	ETC車載器購入支援の実施	
(平成 20 年度)	マイレージ割引や時間帯割引等	の多様で弾力的な料金割引の実施
※可能な限りアウトカ	高速道路会社6社による共通広	報の実施
ムを含めて定量的に		
記載		
※定量的・定性的な目		
標を設定している場合		
は、進捗状況を記載		
今後の見通し・課題		
※平成 21 年度の取組		
を含む		
 予算措置状況	平成20年度	
(単位:百万円)		
(+12.17311)	平成20年度(一次補正)	
	平成20年度(二次補正)	
	平成21年度	
	平成21年度(補正)※執行停止分を	- 除く
担当部局·課室名	道路局有料道路課	-
備考		
	1	

施策の目標 ※新たに目標を設定 する場合は下線を附し で記載 取組状況 (平成 20 年度) ※可能な限りアウトカ ムを含めて定量的に 記載 ※定量的・定性的な目 標を設定している場合 は、進捗状況を記載 今後の見通し・課題 ※平成 21 年度の取組 運輸部門の CO2 排出量: 240~243 百万 t-CO2(2010 年度) 多上工事を実施する関係者間(占用企業等)の工事調整により、共同施工・対象のでは、進捗状況を記載 をとともに、地域の実情を踏まえた「路上工事対策行動計画」を地方公共に対象を実施した。 を対象の表面では、進捗状況を記載 引き続き、関係者間(占用企業等)の工事調整による共同施工、年末年が地域の引通し・課題 地域のイベント・祭事等での工事抑制を実施するとともに、地域の実情・対象の表面に、地域の実情・対象を実施した。		調食景
施策の概要 応策の概要 正事の純減 正事の共同施工や集中工事、共同溝の整備等により路上工事の縮減を実施。 施策の目標 ※新たに目標を設定 する場合は下線を附し で記載 取組状況 (平成 20 年度) ※可能な限りアウトカ ムを含めて定量的に 記載 ※定量的・定性的な目 標を設定している場合 は、進捗状況を記載 今後の見通し・課題 ※平成 21 年度の取組 を含む 予算措置状況 (単位:百万円) 「単位:百万円) 原上工事を実施する関係者間(占用企業等)の工事調整により、共同施工・大学事等での工事抑制を推進・とともに、地域の実情を踏まえた「路上工事対策行動計画」を地方公共に表した。 と共に策定するなど、きめ細かな路上工事縮減への取り組みを実施した。 地域のイベント・祭事等での工事抑制を実施するとともに、地域の実情を含む。 「おき続き、関係者間(占用企業等)の工事調整による共同施工、年末年が表した。 を含む 「中成 20 年度 「中成 20 年度(一次補正) 「中成 20 年度 「中成 20 年度(一次補正) 「中域 20 年度(一次補正) 「中域 20 年度(一次補正) 「中域 20 年度(一次補正) 「中域 20 年度(一次補正)	番号	1-3
施策の目標 ※新たに目標を設定 する場合は下線を附し て記載 取組状況 (平成 20 年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載 今後の見通し・課題 ※平成 21 年度の取組を含む まえた「路上工事対策行動計画」の策定を地方公共同を含む。またに、地域の実情を踏まえた「路上工事縮減への取り組みを実施した。を含む ままた「路上工事対策行動計画」の策定を地方公共に表した。地域の実情を含む。またに、地域の実情を踏まえた「路上工事が強力を実施した。を含む。またに、地域の実情を踏まえた「路上工事が強力動計画」を地方公共に表した。また「路上工事が強力動計画」を地方公共に発定するなど、きめ細かな路上工事縮減への取り組みを実施した。きめ細かな路上工事縮減への取り組みを推進。 予算措置状況 (単位:百万円) 平成20年度 平成20年度 平成20年度(二次補正) 平成20年度(二次補正)	項目名	交通流対策
施策の目標 ※新たに目標を設定 する場合は下線を附し て記載 取組状況 (平成 20 年度) ※可能な限りアウトカ ムを含めて定量的に 記載 ※定量的・定性的な目 標を設定している場合 は、進捗状況を記載 今後の見通し・課題 ※平成 21 年度の取組 を含む ・ で成 20 年度 ・ で成 21 年度の取組 ・ で成 20 年度	施策名	路上工事の縮減
※新たに目標を設定する場合は下線を附して記載 取組状況 (平成 20 年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載 今後の見通し・課題※平成 21 年度の取組を含む おり、関係者間(占用企業等)の工事調整により、共同施定とともに、地域の実情を踏まえた「路上工事対策行動計画」を地方公共に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載 今後の見通し・課題※平成 21 年度の取組を含む おりには、地域のイベント・祭事等での工事抑制を実施するとともに、地域の実情を含む おっぱい おり組みを実施した。 おりには、地域のイベント・祭事等での工事抑制を実施するとともに、地域の実情であるとともに、地域の実情であるとともに、地域の実情であるとともに、地域の実情であるとともに、地域のイベント・祭事等での工事抑制を実施するとともに、地域の実情であるとともに、地域の実情であるとともに、地域の実情であるとともに、地域のイベント・祭事等での工事抑制を実施するとともに、地域の実情であるとともに、地域の実情であるとともに、地域の実情であるとともに、地域の実情であるとともに、地域の実情であるとともに、地域の実情であるとともに、地域の実情であるとともに、地域の実情であるととの報かな路上工事縮減への取り組みを推進。 平成20年度 (一次補正) 平成20年度 (二次補正)	施策の概要	工事の共同施工や集中工事、共同溝の整備等により路上工事の縮減を実施。
※新たに目標を設定する場合は下線を附して記載 取組状況 (平成 20 年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載 今後の見通し・課題※平成 21 年度の取組を含む おり、関係者間(占用企業等)の工事調整により、共同施定とともに、地域の実情を踏まえた「路上工事対策行動計画」を地方公共に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載 今後の見通し・課題※平成 21 年度の取組を含む おりには、地域のイベント・祭事等での工事抑制を実施するとともに、地域の実情を含む おっぱい おり組みを実施した。 おりには、地域のイベント・祭事等での工事抑制を実施するとともに、地域の実情であるとともに、地域の実情であるとともに、地域の実情であるとともに、地域の実情であるとともに、地域のイベント・祭事等での工事抑制を実施するとともに、地域の実情であるとともに、地域の実情であるとともに、地域の実情であるとともに、地域のイベント・祭事等での工事抑制を実施するとともに、地域の実情であるとともに、地域の実情であるとともに、地域の実情であるとともに、地域の実情であるとともに、地域の実情であるとともに、地域の実情であるとともに、地域の実情であるとともに、地域の実情であるととの報かな路上工事縮減への取り組みを推進。 平成20年度 (一次補正) 平成20年度 (二次補正)		
※新たに目標を設定する場合は下線を附して記載 取組状況 (平成 20 年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載 今後の見通し・課題※平成 21 年度の取組を含む おり、関係者間(占用企業等)の工事調整により、共同施定とともに、地域の実情を踏まえた「路上工事対策行動計画」を地方公共に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載 今後の見通し・課題※平成 21 年度の取組を含む おりには、地域のイベント・祭事等での工事抑制を実施するとともに、地域の実情を含む おっぱい おり組みを実施した。 おりには、地域のイベント・祭事等での工事抑制を実施するとともに、地域の実情であるとともに、地域の実情であるとともに、地域の実情であるとともに、地域の実情であるとともに、地域のイベント・祭事等での工事抑制を実施するとともに、地域の実情であるとともに、地域の実情であるとともに、地域の実情であるとともに、地域のイベント・祭事等での工事抑制を実施するとともに、地域の実情であるとともに、地域の実情であるとともに、地域の実情であるとともに、地域の実情であるとともに、地域の実情であるとともに、地域の実情であるとともに、地域の実情であるとともに、地域の実情であるととの報かな路上工事縮減への取り組みを推進。 平成20年度 (一次補正) 平成20年度 (二次補正)		
※新たに目標を設定する場合は下線を附して記載 取組状況 (平成 20 年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載 今後の見通し・課題※平成 21 年度の取組を含む おり、関係者間(占用企業等)の工事調整により、共同施定とともに、地域の実情を踏まえた「路上工事対策行動計画」を地方公共に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載 今後の見通し・課題※平成 21 年度の取組を含む おりには、地域のイベント・祭事等での工事抑制を実施するとともに、地域の実情を含む おっぱい おり組みを実施した。 おりには、地域のイベント・祭事等での工事抑制を実施するとともに、地域の実情であるとともに、地域の実情であるとともに、地域の実情であるとともに、地域の実情であるとともに、地域のイベント・祭事等での工事抑制を実施するとともに、地域の実情であるとともに、地域の実情であるとともに、地域の実情であるとともに、地域のイベント・祭事等での工事抑制を実施するとともに、地域の実情であるとともに、地域の実情であるとともに、地域の実情であるとともに、地域の実情であるとともに、地域の実情であるとともに、地域の実情であるとともに、地域の実情であるとともに、地域の実情であるととの報かな路上工事縮減への取り組みを推進。 平成20年度 (一次補正) 平成20年度 (二次補正)		
※新たに目標を設定する場合は下線を附して記載 取組状況 (平成 20 年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載 今後の見通し・課題※平成 21 年度の取組を含む おり、関係者間(占用企業等)の工事調整により、共同施定とともに、地域の実情を踏まえた「路上工事対策行動計画」を地方公共に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載 今後の見通し・課題※平成 21 年度の取組を含む おりには、地域のイベント・祭事等での工事抑制を実施するとともに、地域の実情を含む おっぱい おり組みを実施した。 おりには、地域のイベント・祭事等での工事抑制を実施するとともに、地域の実情であるとともに、地域の実情であるとともに、地域の実情であるとともに、地域の実情であるとともに、地域のイベント・祭事等での工事抑制を実施するとともに、地域の実情であるとともに、地域の実情であるとともに、地域の実情であるとともに、地域のイベント・祭事等での工事抑制を実施するとともに、地域の実情であるとともに、地域の実情であるとともに、地域の実情であるとともに、地域の実情であるとともに、地域の実情であるとともに、地域の実情であるとともに、地域の実情であるとともに、地域の実情であるととの報かな路上工事縮減への取り組みを推進。 平成20年度 (一次補正) 平成20年度 (二次補正)		
取組状況 (平成 20 年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載 今後の見通し・課題 ※平成 21 年度の取組を含む を含む を含む を含む ・ 第事等での工事が表示を実施する関係者間(占用企業等)の工事調整により、共同施工を対象のでは、きめ細かな路上工事縮減への取り組みを実施した。 ・ では、	 施策の目標	 運輸部門の CO2 排出量 :
取組状況 (平成 20 年度) ※可能な限りアウトカ ムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載 今後の見通し・課題 ※平成 21 年度の取組を含む を含む を含む を含む ・ 第等での工事抑制を実施する関係者間(占用企業等)の工事調整により、共同施工を地方公共に記載 ・ できる。 では、地域の実情を踏まえた「路上工事対策行動計画」を地方公共に記載 ・ できる。 では、地域の実情を踏まえた「路上工事対策行動計画」を地方公共に記載を表記した。 ・ では、地域の実情を踏まえた「路上工事対策行動計画」を地方公共に表した。 ・ では、地域の実施した。 ・ では、地域の表達を表した。・ では、地域の実情を含む ・ では、地域のイベント・祭事等での工事抑制を実施するとともに、地域の実情を含む。 ・ では、地域の実情を含む。 ・ 下野措置状況 (単位:百万円) ・ 下成20年度 ・ 下成20年度 ・ 下成20年度(一次補正) ・ 下成20年度(一次補正) ・ 下成20年度(二次補正)	※新たに目標を設定	240~243 百万 t−CO2(2010 年度)
取組状況 (平成 20 年度) ※可能な限りアウトカ ムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載 今後の見通し・課題 ※平成 21 年度の取組を含む を含む を含む ・ で解して変更が変更が変更が変更が変更が変更が変更が変更が変更が変更が変更が変更が変更が変	する場合は下線を附し	
(平成 20 年度) ※可能な限りアウトカ ムを含めて定量的に 記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合 は、進捗状況を記載 今後の見通し・課題 ※平成 21 年度の取組 を含む ・ 21 年度の取組 を含む ・ 3	て記載	
※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載 今後の見通し・課題※平成21年度の取組を含む を含む ・	取組状況	 路上工事を実施する関係者間(占用企業等)の工事調整により、共同施工、
ムを含めて定量的に記載 と共に策定するなど、きめ細かな路上工事縮減への取り組みを実施した。 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載 引き続き、関係者間(占用企業等)の工事調整による共同施工、年末年数 ※平成21年度の取組を含む 地域のイベント・祭事等での工事抑制を実施するとともに、地域の実情でまえた「路上工事対策行動計画」の策定を地方公共団体と共に推進するなきめ細かな路上工事縮減への取り組みを推進。 予算措置状況(単位:百万円) 平成20年度 平成20年度(二次補正) 平成20年度(二次補正)	(平成 20 年度)	│ │集中工事、年末・年度末や地域のイベント・祭事等での工事抑制を推進する
記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載 今後の見通し・課題 ※平成 21 年度の取組を含む	※可能な限りアウトカ	とともに、地域の実情を踏まえた「路上工事対策行動計画」を地方公共団体
※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載 今後の見通し・課題	ムを含めて定量的に	と共に策定するなど、きめ細かな路上工事縮減への取り組みを実施した。
標を設定している場合 は、進捗状況を記載 今後の見通し・課題 ※平成 21 年度の取組 を含む ・	記載	
は、進捗状況を記載	※定量的・定性的な目	
今後の見通し・課題 引き続き、関係者間(占用企業等)の工事調整による共同施工、年末年第 21 年度の取組 地域のイベント・祭事等での工事抑制を実施するとともに、地域の実情 まえた「路上工事対策行動計画」の策定を地方公共団体と共に推進するな きめ細かな路上工事縮減への取り組みを推進。 予算措置状況 (単位:百万円) 平成20年度 平成20年度(一次補正) 平成20年度(二次補正)	標を設定している場合	
※平成 21 年度の取組 地域のイベント・祭事等での工事抑制を実施するとともに、地域の実情を含む まえた「路上工事対策行動計画」の策定を地方公共団体と共に推進するなきめ細かな路上工事縮減への取り組みを推進。	は、進捗状況を記載	
を含む まえた「路上工事対策行動計画」の策定を地方公共団体と共に推進するなきめ細かな路上工事縮減への取り組みを推進。	今後の見通し・課題	引き続き、関係者間(占用企業等)の工事調整による共同施工、年末年始や
きめ細かな路上工事縮減への取り組みを推進。 予算措置状況 平成20年度 (単位:百万円) 平成20年度(一次補正) 平成20年度(二次補正)	※平成 21 年度の取組	地域のイベント・祭事等での工事抑制を実施するとともに、地域の実情を踏
予算措置状況 平成20年度 (単位:百万円) 平成20年度(一次補正) 平成20年度(二次補正)	を含む	まえた「路上工事対策行動計画」の策定を地方公共団体と共に推進するなど、
(単位:百万円) 平成20年度(一次補正) 平成20年度(二次補正)		きめ細かな路上工事縮減への取り組みを推進。
平成20年度(二次補正)	予算措置状況	平成20年度
	(単位:百万円)	平成20年度(一次補正)
平成21年度		平成20年度(二次補正)
		平成21年度
平成21年度(補正)※執行停止分を除く		平成21年度(補正)※執行停止分を除く
担当部局·課室名 道路局国道·防災課道路保全企画室	担当部局·課室名	道路局国道·防災課道路保全企画室
備考	備考	

w. D	調宜宗	
番号	1-3	
項目名	交通流対策 ————————————————————————————————————	
施策名	ボトルネック踏切等の対策	
施策の概要	「開かずの踏切」、「交通が集中する踏	切」等の解消を推進。
 施策の目標		
※新たに目標を設定	240~243 百万 t-CO2(2010 年度)	
する場合は下線を附し		
て記載		
取組状況	○踏切道改良促進法に基づく指定	
(平成 20 年度)	立体交差化を実施すべき踏切道に	こついては踏切道改良促進法に基づく指
※可能な限りアウトカ	定を行い、協議・手続きの促進及び立	立体交差化の実行性確保に努めた。
ムを含めて定量的に		
記載	○「報告の徴収」の実施	
※定量的・定性的な目	進捗の滞っている箇所について対	策促進を図るため、その原因等を把握す
標を設定している場合	べく踏切道改良促進法に基づく「報告の徴収」を実施した。	
は、進捗状況を記載		
今後の見通し・課題	引き続き、立体交差化を実施すべき踏切道について法指定を行うと共に、	
※平成 21 年度の取組	進捗の滞っている箇所についてはその原因を分析し適切な対応を検討する。	
を含む		
 予算措置状況		
(単位:百万円)		内数
		道路整備費(国費)129,095 百万円の
		内数
		内数
	 平成21年度	「1366 - 道路整備費(国費)1,746,636 百万円の
	170-1112	内数
	 平成21年度(補正)※執行停止分を除く	
	- 120~1720~1720~1720~1720~1720~1720~1720~1	内数
担当部局•課室名		1.130
고크마/미·林王石	ᄰᄢᄱᄦᅉ	
備考		
i um 'c		

項目名 物流の効率化 鉄道貨物輸送へのモーダルシフトの促進 ・北九州〜福岡間における貨物列車長編成化等の戦略的なインフラ整備を行う。	番号	調宜宗 1-4, 4-1	
 ・北九州~福岡間における貨物列車長編成化等の戦略的なインフラ整備を行う。 ・『JR貨物による輸送品質改善・更なる役割発揮懇談会』を活用しつつ、積載率向上等のための具体的方策の確立や、荷主ニーズに対応した輸送品質値上に向けた取り組みを進める。 ・『エコレールマーク』の更なる普及を図る。 施策の目標 鉄道貨物へのモーダルシフトによる CO2 削減量: 53 万t-CO2(2006 年)→80 万t-CO2(2010 年)(2000 年比) 取組状況 (平成 20 年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に 課題解決に向け議論。これを受け、輸送品質向上に向けた取り組みを関係者間で課題解決に向け議論。これを受け、輸送品質向上に向けた取り組みを関係者間によるソリューションチームで、実施中。 ・『エコレールマーク』の普及、推進(平成 20 年度末認定企業 50 社、認定商品 32 商品)。 ・2008 年度 CO2削減量: 40 万 t-CO2 ・呼成21年度より新たに隅田川駅の鉄道貨物輸送力増強事業を実施(平成 24年度完成予定)するとともに、引き続き、現行の対策・施策の着実な進捗を図っていく。 ・『エコレールマーク』の普及、推進(平成 22 年 3 月末認定企業 56 社、認定商品 48 商品)。 予算措置状況 (単位:百万円) 平成20年度 事業費:957 国費:287 平成20年度(一次補正) 平成20年度(一次補正) 平成21年度 事業費:1,023 		·	
 ・北九州~福岡間における貨物列車長編成化等の戦略的なインフラ整備を行う。 ・『JR貨物による輸送品質改善・更なる役割発揮懇談会』を活用しつつ、積載率向上等のための具体的方策の確立や、荷主ニーズに対応した輸送品質値上に向けた取り組みを進める。 ・『エコレールマーク』の更なる普及を図る。 施策の目標 鉄道貨物へのモーダルシフトによる CO2 削減量: 53 万t-CO2(2006 年)→80 万t-CO2(2010 年)(2000 年比) 取組状況 (平成 20 年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に 課題解決に向け議論。これを受け、輸送品質向上に向けた取り組みを関係者間で課題解決に向け議論。これを受け、輸送品質向上に向けた取り組みを関係者間によるソリューションチームで、実施中。 ・『エコレールマーク』の普及、推進(平成 20 年度末認定企業 50 社、認定商品 32 商品)。 ・2008 年度 CO2削減量: 40 万 t-CO2 ・呼成21年度より新たに隅田川駅の鉄道貨物輸送力増強事業を実施(平成 24年度完成予定)するとともに、引き続き、現行の対策・施策の着実な進捗を図っていく。 ・『エコレールマーク』の普及、推進(平成 22 年 3 月末認定企業 56 社、認定商品 48 商品)。 予算措置状況 (単位:百万円) 平成20年度 事業費:957 国費:287 平成20年度(一次補正) 平成20年度(一次補正) 平成21年度 事業費:1,023 	 施策名	│ │ 鉄道貨物輸送へのモーダルシフトの促	
う。			
・『JR貨物による輸送品質改善・更なる役割発揮懇談会』を活用しつつ、積載率向上等のための具体的方策の確立や、有主ニーズに対応した輸送品質的上に向けた取り組みを進める。 ・『エコレールマーク』の更なる普及を図る。 施策の目標 ※新たに目標を設定する場合は下線を附して記載 取組状況 (平成 20 年度) ※可能な限りアウトカームを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定した。・役割発揮懇談会を開催し、荷主、利用運送事業者、JR貨物等の関係者間で記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載 ・『エコレールマーク』の普及、推進(平成 20 年度末認定企業 50 社、認定商品を含む・・平成 21 年度の取組を含む・・平成21年度より新たに隅田川駅の鉄道貨物輸送力増強事業を実施(平成24年度完成予定)するとともに、引き続き、現行の対策・施策の着実な進捗を図っていく。・『エコレールマーク』の普及、推進(平成 22 年 3 月末認定企業 56 社、認定商品名)を含む・・平成21年度より新たに隅田川駅の鉄道貨物輸送力増強事業を実施(平成24年度完成予定)するとともに、引き続き、現行の対策・施策の着実な進捗を図っていく。・『エコレールマーク』の普及、推進(平成 22 年 3 月末認定企業 56 社、認定商品名)を含む・・平成20年度 事業費:957 国費:287 平成20年度(二次補正) 平成20年度(二次補正) 平成21年度 事業費:1,023	肥泉の似安		た (構成に守め我崎のなインノノ歪側を1)
平向上等のための具体的方策の確立や、荷主ニーズに対応した輸送品質的上に向けた取り組みを進める。 ・『エコレールマーク』の更なる普及を図る。 施策の目標 ※新たに目標を設定 する場合は下線を附して記載 取組状況 (平成 20 年度) ※可能な限りアウトカ・公全舎めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定した。場合は、進捗状況を記載 ・『エコレールマーク』の普及、推進(平成 22 年度・現行の対策・施策の着実な進捗を含む・・平成 21 年度の取組を含む・・平成 21 年度の 24 年度 25 日本・記定企業 56 社、認定商品 48 商品)。・・平成 20 年度 第業費:957 「国費:287 ・平成 20 年度・ア・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			ス役割発揮懇談会『を活田』つつ 積載
上に向けた取り組みを進める。 ・『エコレールマーク』の更なる普及を図る。 施策の目標 ※新たに目標を設定 する場合は下線を附して記載 取組状況 (平成 20 年度) ※可能な限りアウトカ ムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載 ※定量の・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載 ※定量の・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載 ※正の見通し・課題 ※平成 21 年度の取組を含む。 ・『エコレールマーク』の普及、推進(平成 20 年度末認定企業 50 社、認定商品を含む。・・『エコレールマーク』の普及、推進(平成 22 年 3 月末認定企業 56 社、認定商品の品の品の品の品の品の品の品の品の品の品の品の品の品の品の品の品の品の品の			
・『エコレールマーク』の更なる普及を図る。 施策の目標 ※新たに目標を設定 する場合は下線を附し て記載 取組状況 (平成 20 年度) ※可能な限りアウトカ ムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載 (本成 21 年度の取組を含む・2008 年度 CO2削減量: 40 万 tーCO2 (2010 年)(2000 年比) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			に、同土一 ハにかルじに棚だ明東内
施策の目標 ※新たに目標を設定する場合は下線を附して記載 取組状況 (平成 20 年度) ※可能な限リアウトカムを含めて定量的に記載 、定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載 ・北九州・福岡間について、平成 22 年度完成に向け、駅構内改良、待避線延者間によるソリューションチームで、実施中。・『エコレールマーク』の普及、推進(平成 20 年度末認定企業 50 社、認定商品は、進捗状況を記載 2008 年度 CO2削減量: 40 万 t-CO2 今後の見通し・課題※平成 21 年度の取組を含む・・『エコレールマーク』の普及、推進(平成 20 年度末認定企業 50 社、認定商品を含む・・『エコレールマーク』の普及、推進(平成 20 年度末認定企業 50 社、認定商品を含む・・『エコレールマーク』の普及、推進(平成 20 年度末認定企業 50 社、認定商品を含む・・・『エコレールマーク』の普及、推進(平成 20 年度末認定企業 50 社、認定商品を含む・・・『エコレールマーク』の普及、推進(平成 20 年度末認定企業 56 社、認定商品を含む・・・『エコレールマーク』の普及、推進(平成 22 年 3 月末認定企業 56 社、認定商品を含む・・・『エコレールマーク』の普及、推進(平成 22 年 3 月末認定企業 56 社、認定商品を含む・・・・『エコレールマーク』の普及、推進(平成 22 年 3 月末認定企業 56 社、認定商品を含む・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			13.
**新たに目標を設定する場合は下線を附して記載	- 佐笠の日博		
取組状況 (平成 20 年度) ※可能な限りアウトカ ムを含めて定量的に 記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合 は、進捗状況を記載 ・2008 年度 CO2削減量:40 万 t-CO2 ・平成 21 年度の取組を含む・『エコレールマーク』の普及、推進(平成 20 年度末認定企業 50 社、認定商品と、進捗状況を記載 ・2008 年度 CO2削減量:40 万 t-CO2 ・平成 21 年度の取組を含む ・『エコレールマーク』の普及、推進(平成 20 年度末認定企業 50 社、認定商品を含む。・平成 21 年度の取組を含む ・『エコレールマーク』の普及、推進(平成 20 年度末認定企業 50 社、認定商品を含む。・平成 21 年度より新たに隅田川駅の鉄道貨物輸送力増強事業を実施(平成 24 年度完成予定)するとともに、引き続き、現行の対策・施策の着実な進捗を図っていく。・『エコレールマーク』の普及、推進(平成 22 年 3 月末認定企業 56 社、認定商品 48 商品)。 ・算措置状況 (単位:百万円) ・平成 20 年度 ・『エコレールマーク』の普及、推進(平成 22 年 3 月末認定企業 56 社、認定商品 48 商品)。 ・『エコレールマーク』の普及、推進(平成 22 年 3 月末認定企業 56 社、認定商品 48 商品)。 ・『エコレールマーク』の普及、推進(平成 22 年 3 月末認定企業 56 社、認定商品 48 商品)。 ・『本コレールマーク』の普及、推進(平成 22 年 3 月末認定企業 56 社、認定商品 48 商品)。 ・『本コレールマーク』の普及、推進(平成 22 年 3 月末認定企業 56 社、認定商品 48 商品)。 ・『本コレールマーク』の普及、推進(平成 22 年 3 月末認定企業 56 社、認定商品 48 商品)。 ・『本コレールマーク』の普及、推進(平成 22 年 3 月末認定企業 56 社、認定商品 48 商品)。 ・『本コレールマーク』の普及、推進(平成 22 年 3 月末認定企業 56 社、認定商品 48 商品)。 ・『本コレールマーク』の普及、推進(平成 22 年 3 月末認定企業 56 社、認定商品 48 商品)。 ・『本コレールマーク』の普及、推進(平成 22 年 3 月末認定企業 56 社、認定商品 48 商品)。 ・『本コレールマーク』の普及、推進(平成 22 年 3 月末認定企業 56 社、認定商品 48 商品)。 ・『本コレールマーク』の普及、推進(平成 22 年 3 月末認定企業 56 社、認定商品 48 商品)。 ・『本コレールマーク』の普及、推進(平成 22 年 3 月末認定企業 56 社、認定商品 48 商品)。 ・『本コレールマーク』の普及、推進(平成 22 年 3 月末認定企業 56 社、認定商品 48 商品)。 ・『本コレールマーク』の普及・第2 年 3 月末認定企業 56 社、認定の第2 年 3 月末記定企業 56 社、認定の第2 年 3 月末記定の第2 年 3 月末記定企業 56 社、認定の第2 年 3 月末記定の第2 年 3 月末記定の第2 年 3 月末記定の第2 年 3 年 3 年 3 年 3 年 3 年 3 年 3 年 3 年 3 年			
取組状況 (平成 20 年度) ※可能な限りアウトカ ムを含めて定量的に 記載 ・光九州・福岡間について、平成 22 年度完成に向け、駅構内改良、待避線延伸等の整備を実施した。 ・役割発揮懇談会を開催し、荷主、利用運送事業者、JR貨物等の関係者間で 課題解決に向け議論。これを受け、輸送品質向上に向けた取り組みを関係者間によるソリューションチームで、実施中。 ・『エコレールマーク』の普及、推進(平成 20 年度末認定企業 50 社、認定商品は、進捗状況を記載 ・2008 年度 CO2削減量:40 万 t-CO2 今後の見通し・課題 ※平成 21 年度の取組を含む ・平成21年度より新たに隅田川駅の鉄道貨物輸送力増強事業を実施(平成24年度完成予定)するとともに、引き続き、現行の対策・施策の着実な進捗を図っていく。 ・『エコレールマーク』の普及、推進(平成22 年 3 月末認定企業 56 社、認定商品48 商品)。 ・デュコレールマーク』の普及、推進(平成22 年 3 月末認定企業 56 社、認定商品48 商品)。 ・ア賞措置状況 (単位:百万円) ・平成20年度 ・平成20年度 ・平成20年度 ・平成20年度 ・平成20年度(一次補正) ・ア成20年度 ・平成21年度 ・事業費:1,023		33 7)t=CO2(2000 #) → 80 7)t=CO2(2	2010 年((2000 年比)
取組状況 (平成 20 年度) ※可能な限りアウトカ ムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載 ・2008 年度 CO2削減量:40 万 t-CO2 今後の見通し・課題 ※平成 21 年度の取組を含む を含む を含む を含む ・で成21年度より新たに隅田川駅の鉄道貨物輸送力増強事業を実施(平成24年度完成予定)するとともに、引き続き、現行の対策・施策の着実な進捗を図っていく。・『エコレールマーク』の普及、推進(平成25年3月末認定企業56社、認定商品24年度完成予定)するとともに、引き続き、現行の対策・施策の着実な進捗を図っていく。・『エコレールマーク』の普及、推進(平成25年3月末認定企業56社、認定商品48商品)。 ・ア算措置状況 (単位:百万円) ・ 平成20年度 ・ 平成20年度 ・ 平成20年度 ・ 平成20年度 ・ 平成20年度(一次補正) ・ 平成20年度(二次補正) ・ 平成20年度 ・ 平成20年度(二次補正) ・ 平成20年度 ・ 平成20年度(二次補正) ・ 平成20年度 ・ 平成20年度 ・ 平成20年度 ・ 平成20年度 ・ 平成20年度 ・ 平成20年度(二次補正) ・ 中成20年度 ・ 平成20年度 ・ 平成20年度 ・ 平成20年度 ・ 事業費:1,023			
(平成 20 年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載 ・2008 年度 CO2削減量:40 万 t-CO2 ・平成21年度より新たに隅田川駅の鉄道貨物輸送力増強事業を実施(平成24年度完成予定)するとともに、引き続き、現行の対策・施策の着実な進捗を図っていく。・『エコレールマーク』の普及、推進(平成22年3月末認定企業56社、認定商品248商品)。 ・24年度完成予定)するとともに、引き続き、現行の対策・施策の着実な進捗を図っていく。・『エコレールマーク』の普及、推進(平成22年3月末認定企業56社、認定商品48商品)。 ・ア算措置状況(単位:百万円) ・平成20年度 事業費:957 国費:287 ・平成20年度(二次補正) ・収21年度 ・平成21年度 ・平成21年度 ・平成20年度(二次補正) ・収21年度 ・平成21年度 ・平成21年度 ・平成21年度 ・平成21年度 ・平成21年度 ・平成20年度(二次補正) ・ 平成21年度 ・ 事業費:1,023		- 北カ州・福岡関について 平成 22 年	医电影 医大型 医二甲甲二甲甲甲二甲甲甲甲甲甲甲甲甲甲甲甲甲甲甲甲甲甲甲甲甲甲甲甲甲甲甲甲甲
*・役割発揮懇談会を開催し、荷主、利用運送事業者、JR貨物等の関係者間ではを含めて定量的に記載			- 反儿児に同じ、副門門以及、可姓隊座
課題解決に向け議論。これを受け、輸送品質向上に向けた取り組みを関係を設定している場合に、進捗状況を記載			
記載 者間によるソリューションチームで、実施中。 『エコレールマーク』の普及、推進(平成 20 年度末認定企業 50 社、認定商品 32 商品)。 2008 年度 CO2削減量:40 万 t-CO2 ・平成21年度より新たに隅田川駅の鉄道貨物輸送力増強事業を実施(平成 24年度完成予定)するとともに、引き続き、現行の対策・施策の着実な進物を含む を図っていく。 『エコレールマーク』の普及、推進(平成 22 年 3 月末認定企業 56 社、認定商品 48 商品)。 平成20年度 事業費:957 国費:287 平成20年度(一次補正) 平成20年度(二次補正) 平成20年度 事業費:1,023			
*定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載 ・『エコレールマーク』の普及、推進(平成 20 年度末認定企業 50 社、認定商品 32 商品)。 ・2008 年度 CO2削減量: 40 万 t-CO2 ・平成21年度より新たに隅田川駅の鉄道貨物輸送力増強事業を実施(平成 24年度完成予定)するとともに、引き続き、現行の対策・施策の着実な進捗を含む を図っていく。 ・『エコレールマーク』の普及、推進(平成 22 年 3 月末認定企業 56 社、認定商品 48 商品)。 ・『東韓 20年度 事業費: 957 国費: 287 平成20年度(一次補正) ・			
標を設定している場合 は、進捗状況を記載 ・2008 年度 CO2削減量:40 万 t-CO2 今後の見通し・課題 ※平成 21 年度の取組 を含む を図っていく。 ・『エコレールマーク』の普及、推進(平成 22 年 3 月末認定企業 56 社、認定商品 48 商品)。 予算措置状況 (単位:百万円) 平成20年度 平成20年度 平成20年度(二次補正) 平成21年度 事業費:1,023		・『エコレールマーク』の普及、推進(平成 20 年度末認定企業 50 社、認定商品	
今後の見通し・課題 ・平成21年度より新たに隅田川駅の鉄道貨物輸送力増強事業を実施(平成24年度完成予定)するとともに、引き続き、現行の対策・施策の着実な進捗を含む を含む を図っていく。 ・『エコレールマーク』の普及、推進(平成22年3月末認定企業56社、認定商品48商品)。 予算措置状況 (単位:百万円) 事業費:957 国費:287 平成20年度(一次補正) - 平成20年度(二次補正) 平成21年度 事業費:1,023	標を設定している場合		
※平成 21 年度の取組 を含む 24年度完成予定)するとともに、引き続き、現行の対策・施策の着実な進捗を含む を図っていく。 ・『エコレールマーク』の普及、推進(平成 22 年 3 月末認定企業 56 社、認定商品 48 商品)。 事業費:957 国費:287 平成20年度(一次補正) 中成20年度(二次補正) 中成20年度(二次補正) 中成21年度 事業費:1,023	は、進捗状況を記載	・2008 年度 CO2削減量:40 万 t-CO2	
を含む を図っていく。 ・『エコレールマーク』の普及、推進(平成 22 年 3 月末認定企業 56 社、認定商品 48 商品)。 予算措置状況 (単位:百万円)	今後の見通し・課題	・平成21年度より新たに隅田川駅の鋭	は道貨物輸送力増強事業を実施(平成)
・『エコレールマーク』の普及、推進(平成 22 年 3 月末認定企業 56 社、認定商品 48 商品)。 予算措置状況 (単位:百万円) 平成20年度 事業費:957 国費:287 平成20年度(一次補正) 一 平成20年度(二次補正) ー 平成21年度 事業費:1,023	※平成 21 年度の取組	24年度完成予定)するとともに、引き	·続き、現行の対策·施策の着実な進捗
48 商品)。 予算措置状況 (単位:百万円) 平成20年度 事業費:957 国費:287 平成20年度(一次補正) - 平成20年度(二次補正) - 平成21年度 事業費:1,023	を含む	を図っていく。	
予算措置状況 平成20年度 事業費:957 (単位:百万円) 国費:287 平成20年度(一次補正) - 平成20年度(二次補正) - 平成21年度 事業費:1,023		・『エコレールマーク』の普及、推進(平成 22 年 3 月末認定企業 56 社、認定商品	
(単位:百万円) 国費:287 平成20年度(一次補正) - 平成20年度(二次補正) - 平成21年度 事業費:1,023		48 商品)。	
平成20年度(一次補正) - 平成20年度(二次補正) - 平成21年度 事業費:1,023	予算措置状況	平成20年度	事業費:957
平成20年度(二次補正) - 平成21年度 事業費:1,023	(単位:百万円)		国費:287
平成21年度 事業費:1, O23		平成20年度(一次補正)	_
		平成20年度(二次補正)	_
国費:307		平成21年度	事業費:1,023
1			国費:307
平成21年度(補正)※執行停止分を除く 事業費:2,553		平成21年度(補正)※執行停止分を除く	事業費:2,553
国費:766			国費:766
担当部局・課室名 鉄道局総務課貨物鉄道政策室	担当部局·課室名	鉄道局総務課貨物鉄道政策室	
備考	備考		

	阴且 不	
番号	1-4	
項目名	物流の効率化	
施策名	モーダルシフト等の促進により環境は	負荷の小さい物流体系を構築
	【国際貨物の陸上輸送距離削減】	
施策の概要	中枢・中核国際港湾において、国際	海上コンテナターミナルや、多目的国際ター
	ミナルを整備することで、国際貨物の	陸上輸送距離を削減し、二酸化炭素排出量
	の削減を図る。	
施策の目標	CO2 排出削減量(1993年を基準	として):約262万t-C02(2010年)
※新たに目標を設定		
する場合は下線を附し		
て記載		
取組状況	港湾整備事業により、国際海上コン	テナターミナルや、多目的国際ターミナルの
(平成 20 年度)	整備を実施した。	
※可能な限りアウトカ		
ムを含めて定量的に	CO2 排出削減量実績値∶約223万t-CO2(2008年)	
記載		
※定量的・定性的な目		
標を設定している場合		
は、進捗状況を記載		
今後の見通し・課題	引き続き、国際貨物の陸上輸送距離を削減し、二酸化炭素排出量の削減を図	
※平成 21 年度の取組	るため、国際海上コンテナターミナルや、多目的国際ターミナルを整備する。	
を含む		
予算措置状況	平成20年度	事業費:392,411百万円の内数
(単位:百万円)		国費:227,950百万円の内数
	平成20年度(一次補正)	事業費:13,523百万円の内数
		国費:9,016百万円の内数
	平成20年度(二次補正)	事業費:24,790百万円の内数
		国費: 17, 008百万円の内数
	平成21年度	事業費:373, 151百万円の内数
		国費:219,500百万円の内数
	平成21年度(補正)※執行停止分を除ぐ	事業費:232,426百万円の内数
		国費:146,511百万円の内数
担当部局·課室名	港湾局·計画課	
備考		

			
番号	1-4		
項目名	物流の効率化		
施策名	グリーン物流パートナーシップ会議を追	通じた支援	
施策の概要	・物流分野において、荷主と物流事業	者が協働で取組むモーダルシフトや共	
	同輸配送等の環境負荷低減へ向けた	プロジェクトに対して支援を行う。	
施策の目標	・荷主と物流事業者の協働によるCO	2排出削減事業について支援及び広報	
※新たに目標を設定	を行う。		
する場合は下線を附し	(※数値目標の設定は特になし)		
て記載			
取組状況	・グリーン物流パートナーシップ会議の	・グリーン物流パートナーシップ会議の枠組みにおいて、累計で 224 件の事業	
(平成 20 年度)	を推進決定し、支援を行った(平成 17~20 年度)。		
※可能な限りアウトカ	・グリーン物流パートナーシップ会議において優良事業の表彰や、HPにおい		
ムを含めて定量的に	て認定事業の紹介を行っている。		
記載	HP(http://www.greenpartnership.jp/)		
※定量的・定性的な目			
標を設定している場合			
は、進捗状況を記載			
今後の見通し・課題	・荷主と物流事業者の協働による環境負荷低減へ向けたプロジェクトに対する		
※平成 21 年度の取組	支援を引き続き行う。		
を含む	・平成 21 年度はグリーン物流パートナーシップ普及事業として 16 件を推進決		
	定している。		
文符供罢 此 [7]	亚芹20年度	2 200 至王田	
予算措置状況 (単位: 五五円)	平成20年度	2,200 百万円	
(単位:百万円) 	平成20年度(一次補正)		
	平成20年度(二次補正)		
	平成21年度	1,400 百万円	
	平成21年度(補正)※執行停止分を除く		
担当部局·課室名			
	国土交通省 政策統括官付参事官(物流政策)室		
備考	日本ロジスティクスシステム協会、日本物流団体連合会、経済産業省、国土交通		
	省の4者により主催。		

	刚且 示	
番号	1-4,4-1	
項目名	物流の効率化	
	ライフスタイル・ビジネススタイルの変	革
施策名	グリーン経営認証制度活用の拡大	
施策の概要	トラック、バス、タクシー、内航海運、	旅客船、港湾運送及び倉庫の各業種の認
	証制度の普及・促進により、平成19年	度末までに認証取得事業者2,000社を達
	成。	
施策の目標	全事業者の10%の取得を目指す	(2010 年度)。
※新たに目標を設定		
する場合は下線を附し		
て記載		
取組状況	交通エコロジー・モビリティ財団にて	、認証取得に向けた講習会を開催。
(平成 20 年度)	トラック、バス、タクシー、内航海運、旅客船、港湾運送及び倉庫の各業種の認	
※可能な限りアウトカ	証制度の普及・促進を行う。	
ムを含めて定量的に	平成20年度末までに全体の2.9%の認証取得事業者約2,500社を達成。な	
記載	お、トラック、バス、タクシーにおける車両台数ベースでは、10%を越えた普及率	
※定量的・定性的な目	を達成。	
標を設定している場合		
は、進捗状況を記載		
今後の見通し・課題		内航海運、旅客船、港湾運送及び倉庫の各
※平成 21 年度の取組	業種の認証制度の普及・促進に取り組	む。
を含む		
 予算措置状況	平成20年度	_
(単位:百万円)		_
	平成20年度(一次補正)	
	平成20年度(二次補正)	
	平成21年度	-
	平成21年度(補正)※執行停止分を除く	-
	総合政策局 環境政策課	_1
備考		

番号	1-4	
項目名	物流の効率化	
施策名	物流効率化に資する道路網の整備	
		7.关吸。故供以同败牺进—2.一.1. 末。这
施策の概要 		ス道路の整備や国際標準コンテナ車の通
	行支障区間の解消を推進。 	
施策の目標	運輸部門の CO2 排出量:	
※新たに目標を設定	240~243 百万 t-CO2(2010 年度)	
する場合は下線を附し		
て記載		
取組状況	経済のグローバル化の進展への対応	
(平成 20 年度)	 に、地域経済の強化による地域の自:	立を支援し、発展する機会を確保するた
※可能な限りアウトカ	め、上記施策を実施	
ムを含めて定量的に		
記載		
※定量的・定性的な目		
標を設定している場合		
は、進捗状況を記載		
今後の見通し・課題	引き続き、上記施策を推進	
※平成 21 年度の取組		
を含む		
 予算措置状況	平成20年度	道路整備費(国費)2,112,360 百万円の
(単位:百万円)		内数
	平成20年度(一次補正)	道路整備費(国費)129,095 百万円の
		内数
	平成20年度(二次補正)	道路整備費(国費)41,879 百万円の
		内数
	平成21年度	道路整備費(国費)1,746,636 百万円の
		内数
	平成21年度(補正)※執行停止分を除く	道路整備費(国費)390,798 百万円の
		内数
担当部局·課室名	道路局企画課道路経済調査室	
備考		

関目名 自動車単体対策 施策名 ①低公害車音及/②次世代低公害車開発・実用化の促進 大都市地域等における自動車に起因する大気汚染問題を解決するとともに、地球温暖化の防止に資するため、補助制度や自動車グリーン税制の活用により低公害車の普及を促進する。また、革新的な技術を投入し、環境性能を格段に向上させた次世代の低公害車の開発・実用化を促進する。 施策の目標 ※新たに目標を設定する場合は下線を附して記載 取組状況 (ア成 20 年度) ※可能な限リアウトカームを含めて定量的に記載 次 (予うとともに、CNG 車書及促進モデル事業に2地域を指定する等により、低公害車の普及を促進した。	- 平口	調宜景	
施策名	番号	1-2, 1-4, 3-2, 5-1	
施策の概要 大都市地域等における自動車に起因する大気汚染問題を解決するとともに、地球温暖化の防止に資するため、補助制度や自動車グリーン税制の活用により低公害車の普及を促進する。また、革新的な技術を投入し、環境性能を格段に向上させた次世代の低公害車の開発・実用化を促進する。 OCO2 排出削減量: 2,470~2,550 万トン(2010 年度) ○長期的な削減(2050 年までに温室効果ガス排出量を半減)に貢献する。 の長期的な削減(2050 年までに温室効果ガス排出量を半減)に貢献する。 の長期的な削減(2050 年までに温室効果ガス排出量を半減)に貢献する。 「ハス、トラック事業者を中心に、CNG バス、トラック等の導入に対する支援を行うとともに、CNG 車音及促進モデル事業に2地域を指定する等により、低公害車の普及を促進した。 ②独立行政法人交通安全環境研究所が中心となって、自動車メーカ一等の協力を得ながら、非接触給電ハイブリッド車、スーパークリーンディーゼルエンジン等、計力車種の環境性能を格段に向上させた次世代大型車等について、研究開発、実証に行試験の実施のほか、その成果を踏まえた技術基準の整備を進めているところ。 (平成 20 年度 CO2 排出削減量: 2,068 万トン) 「中成 21 年度の取組を含む 算では、低公害車導入補助事業は、新たに電気自動車等を補助対象に追加する等、支援の拡充を行った。また、平成21 年度補正予算では、経年車の廃車を伴う新車購入や、環境性能に優れた新車購入を行う事業者に対する補助(環境対応車購入補助)等が措置された。引き続き、低公害車の普及を促進する。 ②大型 CNG 自動車の二車種については、平成21 年度補正予算も活用し、平成 21 年度で開発・実用化を完了する予定。その他の車両についても、遅くとも平成23 年度までに開発・実用化を完了し、市場導入を促していく予定。 平成 20 年度 (一次補正) 「 600 百万円 平成20年度(一次補正) 「 1,720 百万円 2 360 百万円 2 360 百万円 2 360 百万円	項目名 	目動単単体対策 	
温暖化の防止に資するため、補助制度や自動車グリーン税制の活用により低公害車の普及を促進する。また、革新的な技術を投入し、環境性能を格段に向上させた次世代の低公害車の開発・実用化を促進する。 施策の目標 ※新たに目標を設定する場合は下線を附して記載 取組状況 (平成20年度) ※可能な限リアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載 ※定量の・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載 (平成20年度) 等、計7車種の環境性能を格段に向上させた次世代大型車等について、研究・開発、実証走行試験の実施のほか、その成果を踏まえた技術基準の整備を進めているところ。(平成20年度 CO2 排出削減量: 2.068 万トン) 今後の見通し・課題 ※平成21年度の取組 等を補助対象に追加する等、支援の拡充を行った。また、平成21年度補助予算を信む。②大型 CNG 自動車・LNG 自動車の二車種については、平成21年度補助予算を活用し、平成21年度で開発・実用化を完了する予定。その他の車両についても、遅くとも平成23年度までに開発・実用化を完了し、市場導入を促していく予定。 予算措置状況 (単位:百万円) ・ 平成20年度 (一次補正) ・ 平成20年度 (1 1.720百万円 ・ 平成20年度 (一次補正) ・ 平成20年度 (1 1.720百万円	施策名	①低公害車普及/②次世代低公害車開発・実用化の促進	
審車の普及を促進する。また、革新的な技術を投入し、環境性能を格段に向上させた次世代の低公害車の開発・実用化を促進する。 施策の目標 ※新たに目標を設定する場合は下線を附して記載 取組状況 (平成 20 年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に設議 ※定量的・定性的な目標を設定する等にとした。 (②独立行政法人交通安全環境研究所が中心となって、自動車メーカー等の協力を得ながら、非接触給電ハイブリッド車、スーパークリーンディーゼルエンジン等、計7車種の環境性能を格段に向上させた次世代大型車等について、研究・開発、実証走行試験の実施のほか、その成果を踏まえた技術基準の整備は、進捗状況を記載 ※平成 21 年度の取組 ※平成 21 年度の取組 を含む ・ では、経年車の原車を伴う新車購入や、環境性能に優れた新車購入を行う算では、経年車の廃車を伴う新車購入や、環境性能に優れた新車購入を行う算では、経年車の廃車を伴う新車購入や、環境性能に優れた新車購入を行う算では、経年車の廃車を伴う新車購入、、環境性能に優れた新車購入を行う算では、経年車の廃車を伴う新車購入、、環境性能に優れた新車購入を行う算では、経年車の廃車を伴う新車購入・環境性能に優れた新車購入を行う算を活に対しては、経年車の廃車を伴う新車購入を行うままた、平成21年度補正予算も活用し、平成21年度で開発・実用化を完了する予定。その他の車両についても、遅くとも平成23年度までに開発・実用化を完了し、市場導入を促していく予定。 ・ では、経年車の廃車を伴う新車購入・環境性能に優れた新車購入を行う算を活用し、平成21年度で開発・実用化を完了し、市場導入を促していく予定。 ・ では、経年車の第2年度に開発・実用化を完了し、市場導入を促していく予定。 ・ で成20年度 ① 2.233 百万円 ・ で成20年度 ① 1.720 百万円 ・ で成20年度(一次補正) ー ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	施策の概要	大都市地域等における自動車に起因する大気汚染問題を解決するとともに、地球	
施策の目標 ※新たに目標を設定する場合は下線を附して記載 取組状況 (平成 20 年度) ※売を開かて定量的に、CNG がス、トラック等の導入に対する支援を行うとともに、CNG 事書及促進モデル事業に2地域を指定する等により、低公舎のて定量的に、CNG が表した。 を含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載 ※定量の・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載 ※で開発、実証走行試験の実施のほか、その成果を踏まえた技術基準の整備を進めているところ。 (平成 20 年度 CO2 排出削減量: 2,068 万トン) 今後の見通し・課題※平成 21 年度の取組を含む、終生権の政策を対しました。 ②決立では、経年車の廃車を伴う新車購入や、環境性能に優れた新車購入を行う事業者に対する補助(環境対応車購入補助)等が措置された。引き続き、低公害車の普及を促進する。 ②大型 CNG 自動車・LNG 自動車の二車種については、平成 21 年度補正予算も活用し、平成 21 年度で開発・実用化を完了する予定。その他の車両についても、遅くとも平成 23 年度までに開発・実用化を完了し、市場導入を促していてきた。遅くとの年度 (一次補正) ① 2,233 百万円 平成 20 年度 (一次補正) ① 600 百万円 平成 20 年度 (一次補正) 「 600 百万円 平成 20 年度 (一次補正) 「 1,720 百万円 平成 21 年度 (一次補正) 「 1,720 百万円 平成 21 年度 (一次補正) 「 1,720 百万円		温暖化の防止に資するため、補助制度や自動車グリーン税制の活用により低公	
施策の目標 ※新たに目標を設定 する場合は下線を附し で記載 取組状況 (平成 20 年度) ※可能な限りアウトカ とを含めて定量的に 記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合 は、進捗状況を記載 (平成 21 年度の取組 を含むているところ。 (平成 21 年度の取組 を含むているところ。 (2 独立行政法人交通安全環境研究所が中心となって、自動車メーカー等の協力を得ながら、非接触給電ハイブリッド車、スーパークリーンディーゼルエンジン等、計7車種の環境性能を格段に向上させた次世代大型車等について、研究・開発・実証走行試験の実施のほか、その成果を踏まえた技術基準の整備を進めているところ。 (平成 20 年度 CO2 排出削減量: 2,068 万トン) 今後の見通し・課題 ※平成 21 年度の取組 を含む を進めているところ。 (平成 20 年度 CO2 排出削減量: 2,068 万トン) 「中成 21 年度当初予算では、低公害車導入補助事業は、新たに電気自動車等を補助対象に追加する等、支援の拡充を行った。また、平成21 年度補正予算では、経年車の廃車を伴う新車購入や、環境性能に優れた新車購入を行う事業者に対する補助(環境対応車購入補助)等が措置された。引き続き、低公害車の普及を促進する。 ②大型 CNG 自動車・LNG 自動車の二車種については、平成21 年度補正予算も活用し、平成 21 年度で開発・実用化を完了する予定。その他の車両についても、遅くとも平成 23 年度までに開発・実用化を完了し、市場導入を促している。 ア成20年度 「第2233 百万円 平成20年度(一次補正) 「第2233 百万円 平成20年度(一次補正) 「第2233 百万円 「中成20年度(一次補正) 「第2233 百万円		害車の普及を促進する。また、革新的な	技術を投入し、環境性能を格段に向上さ
※新たに目標を設定 する場合は下線を附して記載 取組状況 (平成 20 年度) ※可能な限リアウトカ ムを含めて定量的に 記載 ※定量的・定性的な目 標を設定している場合 は、進捗状況を記載 (平成 21 年度の取組 を進めているところ。 (平成 21 年度の取組 を含むて、20 年度 (平成 21 年度の取組 を含むて、20 年度 (平成 21 年度の取組 を主述 20 年度 (平成 21 年度の取組 20 年度 20 非出削減量: 2.068 万トン) 30 平成 21 年度 30 年度 30 主課 30 主要 30 主要		せた次世代の低公害車の開発・実用化る	を促進する。
取組状況	施策の目標	OCO2 排出削減量: 2,470~2,550 万	 トン(2010 年度)
取組状況 (平成 20 年度) ※可能な限りアウトカ ムを含めて定量的に 記載 ※定量的・定性的な目 標を設定している場合 は、進捗状況を記載 ① バス、トラック事業者を中心に、CNG バス、トラック等の導入に対する支援を 行うとともに、CNG 車普及促進モデル事業に2地域を指定する等により、低公 害車の普及を促進した。 ② 独立行政法人交通安全環境研究所が中心となって、自動車メーカー等の協力を得ながら、非接触給電ハイブリッド車、スーパークリーンディーゼルエンジン等、計7車種の環境性能を格段に向上させた次世代大型車等について、研究・開発、実証走行試験の実施のほか、その成果を踏まえた技術基準の整備を進めているところ。 (平成 20 年度 CO2 排出削減量:2.068 万トン) 今後の見通し・課題 ※平成 21 年度の取組 等を補助対象に追加する等、支援の拡充を行った。また、平成21年度補正予算では、経年車の廃車を伴う新車購入や、環境性能に優れた新車購入を行う事業者に対する補助(環境対応車購入補助)等が措置された。引き続き、低公 害車の普及を促進する。 ② 大型 CNG 自動車・LNG 自動車の二車種については、平成21年度補正予算も活用し、平成21年度で開発・実用化を完了し、市場導入を促していく予定。 予算措置状況 (単位:百万円) 平成20年度 (※新たに目標を設定	│ │ ○長期的な削減(2050 年までに温室刻	カ果ガス排出量を半減)に貢献する。
取組状況 (平成 20 年度) ※可能な限りアウトカ ムを含めて定量的に 記載 カを得ながら、非接触給電ハイブリッド車、スーパークリーンディーゼルエンジン等、計7車種の環境性能を格段に向上させた次世代大型車等について、研究・開発、実証走行試験の実施のほか、その成果を踏まえた技術基準の整備 は、進捗状況を記載 で乗成 20 年度 CO2 排出削減量:2.068 万トン) ・ で成 20 年度 で2 排出削減量:2.068 万トン) ・ で成 21 年度 当初予算では、低公害車導入補助事業は、新たに電気自動車等を補助対象に追加する等、支援の拡充を行った。また、平成21年度補正予算では、経年車の廃車を伴う新車購入や、環境性能に優れた新車購入を行う事業者に対する補助(環境対応車購入補助)等が措置された。引き続き、低公害車の普及を促進する。 ・ ②大型 CNG 自動車・LNG 自動車の二車種については、平成 21 年度補正予算も活用し、平成 21 年度で開発・実用化を完了し、市場導入を促していく予定。 ・ 下成 20 年度 ・ 下成	する場合は下線を附し		
(平成 20 年度)	て記載		
※可能な限りアウトカ ムを含めて定量的に ②独立行政法人交通安全環境研究所が中心となって、自動車メーカー等の協力を得ながら、非接触給電ハイブリッド車、スーパークリーンディーゼルエンジン等、計7車種の環境性能を格段に向上させた次世代大型車等について、研究・開発、実証走行試験の実施のほか、その成果を踏まえた技術基準の整備を進めているところ。 (平成 20 年度 CO2 排出削減量:2.068 万トン) 今後の見通し・課題 ※平成 21 年度の取組 を含む ①平成21年度当初予算では、低公害車導入補助事業は、新たに電気自動車等を補助対象に追加する等、支援の拡充を行った。また、平成21年度補正予算では、経年車の廃車を伴う新車購入や、環境性能に優れた新車購入を行う事業者に対する補助(環境対応車購入補助)等が措置された。引き続き、低公害車の普及を促進する。 ②大型 CNG 自動車・LNG 自動車の二車種については、平成21年度補正予算も活用し、平成21年度で開発・実用化を完了する予定。その他の車両についても、遅くとも平成23年度までに開発・実用化を完了し、市場導入を促していく予定。 予算措置状況 (単位:百万円) 平成20年度(一次補正) 平成20年度(二次補正) 平成20年度(二次補正) 平成21年度 ① 1,720百万円 平成20年度(二次補正) 平成21年度(一次補正)※執行停止分を除く ① 14,880百万円	取組状況	①バス、トラック事業者を中心に、CNG	バス、トラック等の導入に対する支援を
②独立行政法人交通安全環境研究所が中心となって、自動車メーカー等の協力を得ながら、非接触給電ハイブリッド車、スーパークリーンディーゼルエンジン等、計7車種の環境性能を格段に向上させた次世代大型車等について、研究・開発、実証走行試験の実施のほか、その成果を踏まえた技術基準の整備な、進捗状況を記載 を進めているところ。 (平成 20 年度 CO2 排出削減量: 2.068 万トン) 今後の見通し・課題 (平成 21 年度の取組を含む 年度当初予算では、低公害車導入補助事業は、新たに電気自動車等を補助対象に追加する等、支援の拡充を行った。また、平成21年度補正予算では、経年車の廃車を伴う新車購入や、環境性能に優れた新車購入を行う事業者に対する補助(環境対応車購入補助)等が措置された。引き続き、低公害車の普及を促進する。 ②大型 CNG 自動車・LNG 自動車の二車種については、平成21年度補正予算も活用し、平成21年度で開発・実用化を完了する予定。その他の車両についても、遅くとも平成23年度までに開発・実用化を完了し、市場導入を促していく予定。 予算措置状況 (単位:百万円) ② 482百万円 平成20年度(一次補正) 「 600百万円 平成20年度(二次補正) 「 600百万円 平成21年度	(平成 20 年度)	行うとともに、CNG 車普及促進モデル	事業に2地域を指定する等により、低公
記載	※可能な限りアウトカ	害車の普及を促進した。	
※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載 ン等、計7車種の環境性能を格段に向上させた次世代大型車等について、研究・開発、実証走行試験の実施のほか、その成果を踏まえた技術基準の整備を進めているところ。	ムを含めて定量的に	②独立行政法人交通安全環境研究所	が中心となって、自動車メーカー等の協
 標を設定している場合は、進捗状況を記載を進めているところ。 (平成 20 年度 CO2 排出削減量: 2,068 万トン) 今後の見通し・課題 (平成 21 年度当初予算では、低公害車導入補助事業は、新たに電気自動車等を補助対象に追加する等、支援の拡充を行った。また、平成21年度補正予算では、経年車の廃車を伴う新車購入や、環境性能に優れた新車購入を行う事業者に対する補助(環境対応車購入補助)等が措置された。引き続き、低公害車の普及を促進する。 ②大型 CNG 自動車・LNG 自動車の二車種については、平成 21 年度補正予算も活用し、平成 21 年度で開発・実用化を完了する予定。その他の車両についても、遅くとも平成 23 年度までに開発・実用化を完了し、市場導入を促していく予定。 予算措置状況 (単位: 百万円) 平成20年度 (一次補正) (1) 2,233 百万円 平成20年度(二次補正) (2) 482 百万円 平成20年度(二次補正) (3) 1,720 百万円 平成21年度 (1) 1,720 百万円 	記載	力を得ながら、非接触給電ハイブリット	・車、スーパークリーンディーゼルエンジ
は、進捗状況を記載 を進めているところ。	※定量的・定性的な目	ン等、計7車種の環境性能を格段に向上させた次世代大型車等について、研	
(平成 20 年度 CO2 排出削減量: 2,068 万トン) 今後の見通し・課題 (1) 平成21年度当初予算では、低公害車導入補助事業は、新たに電気自動車等を補助対象に追加する等、支援の拡充を行った。また、平成21年度補正予算では、経年車の廃車を伴う新車購入や、環境性能に優れた新車購入を行う事業者に対する補助(環境対応車購入補助)等が措置された。引き続き、低公害車の普及を促進する。 (2) 大型 CNG 自動車・LNG 自動車の二車種については、平成21年度補正予算も活用し、平成21年度で開発・実用化を完了する予定。その他の車両についても、遅くとも平成23年度までに開発・実用化を完了し、市場導入を促していく予定。 予算措置状況 (単位: 百万円) 平成20年度 (1) 2,233百万円 (2) 482百万円 平成20年度(一次補正)	標を設定している場合	究・開発、実証走行試験の実施のほか、その成果を踏まえた技術基準の整備	
今後の見通し・課題	は、進捗状況を記載	を進めているところ。	
 ※平成 21 年度の取組を含む 等を補助対象に追加する等、支援の拡充を行った。また、平成21年度補正予算では、経年車の廃車を伴う新車購入や、環境性能に優れた新車購入を行う事業者に対する補助(環境対応車購入補助)等が措置された。引き続き、低公害車の普及を促進する。 ②大型 CNG 自動車・LNG 自動車の二車種については、平成21年度補正予算も活用し、平成21年度で開発・実用化を完了する予定。その他の車両についても、遅くとも平成23年度までに開発・実用化を完了し、市場導入を促していく予定。 予算措置状況(単位:百万円) 平成20年度 ① 2,233百万円 平成20年度(一次補正) ① 600百万円 平成20年度(二次補正) 平成21年度 ① 1,720百万円 ② 360百万円 平成21年度(一次補正)※執行停止分を除く ① 14,880百万円 		(平成 20 年度 CO2 排出削減量:2,068	万トン)
第では、経年車の廃車を伴う新車購入や、環境性能に優れた新車購入を行う 事業者に対する補助(環境対応車購入補助)等が措置された。引き続き、低公 害車の普及を促進する。 ②大型 CNG 自動車・LNG 自動車の二車種については、平成 21 年度補正予算 も活用し、平成 21 年度で開発・実用化を完了する予定。その他の車両につい ても、遅くとも平成 23 年度までに開発・実用化を完了し、市場導入を促していく 予定。 予算措置状況 (単位:百万円) 平成20年度 平成20年度(一次補正) 平成20年度(二次補正) 平成20年度(二次補正) 平成21年度 ① 1,720百万円 ② 360百万円 平成21年度(一次補正)※執行停止分を除く ① 14,880百万円	今後の見通し・課題	①平成21年度当初予算では、低公害	車導入補助事業は、新たに電気自動車
事業者に対する補助(環境対応車購入補助)等が措置された。引き続き、低公害車の普及を促進する。 ②大型 CNG 自動車・LNG 自動車の二車種については、平成 21 年度補正予算も活用し、平成 21 年度で開発・実用化を完了する予定。その他の車両についても、遅くとも平成 23 年度までに開発・実用化を完了し、市場導入を促していく予定。 予算措置状況 (単位:百万円) 平成20年度 平成20年度 平成20年度(一次補正) 平成20年度(二次補正) 平成21年度 ① 1,720百万円 平成21年度 ② 360百万円 平成21年度(一次補正)※執行停止分を除く ① 14,880百万円	※平成 21 年度の取組	等を補助対象に追加する等、支援の拡	な充を行った。また、平成21年度補正予
害車の普及を促進する。	を含む	算では、経年車の廃車を伴う新車購入	、や、環境性能に優れた新車購入を行う
②大型 CNG 自動車・LNG 自動車の二車種については、平成 21 年度補正予算 も活用し、平成 21 年度で開発・実用化を完了する予定。その他の車両につい ても、遅くとも平成 23 年度までに開発・実用化を完了し、市場導入を促していく 予定。 予算措置状況 (単位:百万円)		事業者に対する補助(環境対応車購入	、補助)等が措置された。引き続き、低公
も活用し、平成 21 年度で開発・実用化を完了する予定。その他の車両についても、遅くとも平成 23 年度までに開発・実用化を完了し、市場導入を促していく予定。 予算措置状況 (単位:百万円) 平成20年度 平成20年度(一次補正) 平成20年度(二次補正) 平成20年度(二次補正) 平成21年度 ① 1,720百万円 平成21年度 ② 360百万円 平成21年度(一次補正)※執行停止分を除く ① 14,880百万円		害車の普及を促進する。	
ても、遅くとも平成 23 年度までに開発・実用化を完了し、市場導入を促していく予定。 予算措置状況 (単位:百万円) 平成20年度 ① 2,233 百万円 平成20年度(一次補正) ① 600 百万円 平成20年度(二次補正) 一 平成21年度 ① 1,720 百万円 平成21年度(一次補正)※執行停止分を除く ① 14,880 百万円		②大型 CNG 自動車・LNG 自動車の二	車種については、平成21年度補正予算
予定。 予算措置状況 (単位:百万円) 平成20年度 ① 2,233 百万円 平成20年度(一次補正) ① 600 百万円 平成20年度(二次補正) — 平成21年度 ① 1,720 百万円 平成21年度(一次補正)※執行停止分を除く ① 14,880 百万円		も活用し、平成 21 年度で開発・実用化	とを完了する予定。その他の車両につい
予算措置状況 平成20年度 ① 2,233 百万円 (単位:百万円) ② 482 百万円 平成20年度(一次補正) ① 600 百万円 平成20年度(二次補正) — 平成21年度 ① 1,720 百万円 ② 360 百万円 平成21年度(一次補正)※執行停止分を除く ① 14,880 百万円		ても、遅くとも平成 23 年度までに開発・	宇用化を完了し、市場導入を促していく
(単位:百万円) ② 482 百万円 平成20年度(一次補正) ① 600 百万円 平成20年度(二次補正) — 平成21年度 ① 1,720 百万円 ② 360 百万円 平成21年度(一次補正)※執行停止分を除く ① 14,880 百万円		予定。	
平成20年度(一次補正) ① 600 百万円 平成20年度(二次補正) 一 平成21年度 ① 1,720 百万円 ② 360 百万円 平成21年度(一次補正)※執行停止分を除く ① 14,880 百万円	予算措置状況	平成20年度	① 2,233 百万円
平成20年度(二次補正) - 平成21年度 ① 1,720 百万円 ② 360 百万円 平成21年度(一次補正)※執行停止分を除く ① 14,880 百万円	(単位:百万円)		② 482 百万円
平成21年度 ① 1,720 百万円 ② 360 百万円 平成21年度(一次補正)※執行停止分を除く ① 14,880 百万円		平成20年度(一次補正)	① 600 百万円
② 360 百万円 平成21年度(一次補正)※執行停止分を除く ① 14,880 百万円		平成20年度(二次補正)	_
平成21年度(一次補正)※執行停止分を除く ① 14,880 百万円		平成21年度	① 1,720 百万円
			② 360 百万円
② 1,014 百万円		平成21年度(一次補正)※執行停止分を除く	① 14,880 百万円
			② 1,014 百万円

	平成21年度(二次補正)	① 30,473 百万円
担当部局·課室名	①自動車交通局 総務課企画室	
	②自動車交通局 技術安全部 環境課	地球温暖化対策室
備考		

	足進 おける空調等用車載装置の普及を促進する。
ドリングストップ設備の普及化ックのアイドリングストップ時に	
ックのアイドリングストップ時に	
	おける空調等用車載装置の普及を促進する。
a 立行政法人新エネルギーで	
a立行政法人新エネルギーで	
コウ 行政法 人 新エネルギー き	
<u> ユーロ </u>	E業技術総合開発機構(NEDO)が行うエネル
-使用合理化事業者支援事	業において、蓄熱式暖房マット及び蓄冷式冷
房機を補助対象機器としていたが、補助件数はともに0である。(エネルギー	
効率の1%以上の改善が条件。補助率:1/3)	
なお、社団法人全日本トラック協会及び都道府県トラック協会において同様	
」成制度があり、2,027の事業	者に対し、総額 2.4 億円の補助を行った。(補
፯:1/4 ずつ)	
EDOにおいて、引き続き、蓄	熱式暖房マットを補助対象機器としているが、
補助件数は0である。(エネルギー効率の1%以上の改善が条件。補助率:	
	ひび都道府県トラック協会においても、引き続
20年度	NEDO 補助約 296 億円の内数
20年度(一次補正)	0
20年度(二次補正)	0
21年度	NEDO 補助約 296 億円の内数
21年度(補正)※執行停止分を	- 除く 0
車交通局 貨物課	
	EDOにおいて、引き続き、蓄 は0である。(エネルキュー) に団法人全日本トラック協会が 助を行っている。(補助率:1/ (20年度) (20年度(一次補正) (21年度) (21年度)

	調宜景	
番号	1-4	
項目名	物流の効率化	
施策名	海運グリーン化総合対策	
施策の概要	スーパーエコシップ等新技術の普及化	足進、新規船舶・設備の導入への支援、省工
	ネルギー法の適用等を通じ、トラック輸送から内航海運へのモーダルシフトの促進	
	を図る。	
施策の目標	CO2 排出削減見込量:	
※新たに目標を設定	約 126 万 t-CO2(2010 年度)	
する場合は下線を附し		
て記載		
取組状況	・スーパーエコシップ等新技術の	普及促進
(平成 20 年度)	・新規船舶・設備の導入への支援	
※可能な限りアウトカ	・海上貨物輸送へのモーダルシフトの推進	
ムを含めて定量的に	・船舶の燃費性能を評価する指標の開発	
記載	等により 2008 年度の CO2 削減量 (2002 年度を起点) は、約 65 万 t-CO2	
※定量的・定性的な目	となった。	
標を設定している場合	・フェリー等への省エネ改造等への支援	
は、進捗状況を記載		
今後の見通し・課題	引き続き、以下の施策を実施し、	C02 削減を目指す。
※平成 21 年度の取組	・フェリー等の競争力の強化	
を含む	・スーパーエコシップ等新技術の	普及促進
	・新規船舶・設備の導入への支援	
	・海上貨物輸送へのモーダルシフトの推進	
	・船舶の燃費性能を評価する指標の活用による省エネ船舶の普及促進	
	等 	
予算措置状況	平成20年度	4180
(単位:百万円)	平成20年度(一次補正)	4000 の内数
	平成20年度(二次補正)	400
	平成21年度	161
	平成21年度(一次補正)※執行停止分を除く	3000
	平成21年度(二次補正)	5000
担当部局·課室名	海事局安全·環境政策課、総務課財務企画·技術班、内航課、船舶産業課	
備考		
	•	

	調宜宗	
番号	1-4	
項目名	物流の効率化	
施策名	モーダルシフト等の促進により環境負	荷の小さい物流体系を構築
	【複合一貫輸送に対応した内貿ターミ	ナルの整備】
施策の概要	環境負荷が少なく、輸送効率の高い国	内海上輸送の利用促進を図るため、陸上
	輸送と海上輸送が円滑かつ迅速に結け	ばれた複合一貫輸送に対応した国内物流
	拠点を整備する。	
施策の目標	_	
※新たに目標を設定		
する場合は下線を附し		
て記載 		
取組状況	港湾整備事業により、陸上輸送と海上	前送が円滑かつ迅速に結ばれた複合一貫
(平成 20 年度)	輸送に対応した複合一貫輸送ターミナル	この整備を実施した。
※可能な限りアウトカ		
ムを含めて定量的に		
記載		
※定量的・定性的な目		
標を設定している場合		
は、進捗状況を記載		
今後の見通し・課題	引き続き、陸上輸送と海上輸送が円滑れ	かつ迅速に結ばれた複合一貫輸送に対応
※平成 21 年度の取組	した複合一貫輸送ターミナルを整備する	0
を含む		
予算措置状況	平成20年度	事業費:392,411百万円の内数
(単位:百万円)		国費:227,950百万円の内数
	平成20年度(一次補正)	事業費:13,523百万円の内数
		国費:9,016百万円の内数
	平成20年度(二次補正)	事業費:24,790百万円の内数
		国費: 17,008百万円の内数
	平成21年度	事業費:373, 151百万円の内数
		国費:219,500百万円の内数
	平成21年度(補正)※執行停止分を除く	事業費:232,426百万円の内数
		国費:146,511百万円の内数
担当部局·課室名	港湾局 国際・環境課	
備考		

	神性系	
番号	1-4	
項目名	物流の効率化	
施策名	AIS を活用した港湾物流の効率化	
施策の概要	船舶自動識別装置(AIS)から得られる	青報を港湾物流事業者に提供することによ
	り、事業者の人・物の手配を効率化し、	港湾物流全体のコストダウン及び環境負
	荷の低減を目指す。	
施策の目標	_	
※新たに目標を設定		
する場合は下線を附し		
て記載		
取組状況	AIS 技術を活用した物流事業者への船	沿舶動静提供手法について、基礎的な検
(平成 20 年度)	討を実施し、セキュリティ等の課題を角	解決することで導入が可能であることを確
※可能な限りアウトカ	認した。	
ムを含めて定量的に		
記載		
※定量的・定性的な目		
標を設定している場合		
は、進捗状況を記載		
今後の見通し・課題	平成20年度の検討結果をもとに、	海上交通の安全性の向上と物流の円滑
※平成 21 年度の取組		報の有効活用を図るため、海上保安庁
を含む	と連携し、関係者のニーズを調査するとともに、セキュリティ等の技術的	
	検証を行う。 	
 予算措置状況		11
(単位:百万円)	 平成20年度(一次補正)	_
	平成20年度(二次補正)	_
	 平成21年度	12
	 平成21年度(補正)※執行停止分を除く	_
 担当部局·課室名	│ │港湾局 港湾経済課 港湾情報化推進	
1— HE/F) W.Z.'I	, 13,7579 (13,75年477日本 12,75日日刊(10]EXE.	_
備考		

	調食票	
番号	1-4	
項目名	物流の効率化	
施策名	船舶版アイドリングストップの推進	
施策の概要	船舶は港湾内に停泊している際にも船	内で必要となる電力を自ら確保するため
	のアイドリングを行っており、二酸化炭素	排出削減の緊急性のみならず港湾周辺
	の大気環境保全の要請などに鑑みて、	船舶のアイドリングストップの実現に向け
	て取り組む。	
施策の目標	_	
※新たに目標を設定		
する場合は下線を附し		
て記載		
取組状況	実際に運航しているフェリー等を活	 用し、排出ガスや騒音の削減効果の測
(平成 20 年度)	定、実施に向けた課題整理等のため、	船舶への陸上からの電力を供給する施
※可能な限りアウトカ	設整備等の実証実験を実施した。	
ムを含めて定量的に	陸上電力供給設備の標準仕様、導入コスト等の検討を行うための技術検討	
記載	会を実施した。	
※定量的・定性的な目		
標を設定している場合		
は、進捗状況を記載		
今後の見通し・課題	引き続き、実際に運航している船舶	を活用した実証実験を実施し、船舶へ
※平成 21 年度の取組	の陸上電力供給による大気環境改善効果等の検証、陸上電力供給設備の普	
を含む	及に向けた課題等の検討を実施する。	
予算措置状況	平成20年度	_
(単位:百万円) 	平成20年度(一次補正)	_
	平成20年度(二次補正)	事業費:24,790百万円の内数
		国費:9,016百万円の内数
	平成21年度	事業費:373, 151百万円の内数
		国費:219,500百万円の内数
	平成21年度(補正)※執行停止分を除く	事業費:232,426百万円の内数
		国費:146,511百万円の内数
担当部局·課室名	港湾局 国際・環境課	
備考		
	L	

	調宜系	
番号	1-4	
項目名	物流の効率化	
施策名	出入管理システムの構築	
施策の概要	国際コンテナターミナルに出入りする	る者(トラックドライバー等)の個人識別情報の
	照合により、当該ターミナルへの人の	の出入りを確実かつ円滑に管理するためのシ
	、 ステムを整備することにより、物流の)効率化を実現し、社会経済活動の環境負荷
	を低減する。	
施策の目標	_	
※新たに目標を設定		
する場合は下線を附し		
て記載		
 取組状況		・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
(平成 20 年度)		トワークの安定性等に関する机上検討を実
※可能な限りアウトカ	 施した。	
ムを含めて定量的に		
記載		
※定量的・定性的な目		
標を設定している場合		
は、進捗状況を記載		
今後の見通し・課題	・出入管理情報システムのさらなる機能の開発を実施	
※平成 21 年度の取組	・全国共通IDカードの発行に向け関係事業者等との調整を実施	
を含む	・出入管理情報システムの導入に向け埠頭施設管理者等との調整を実施	
录体#型小 D	T. * 0.0 / C / C	100
予算措置状況 (逆位: 表表四)	平成20年度 	400
(単位:百万円)	平成20年度(一次補正)	0
	平成20年度(二次補正)	0
	平成21年度	250
	平成21年度(補正)※執行停止分を除	€ < 5, 250
担当部局·課室名	港湾局総務課危機管理室	•
備考		
	1	

番号	1-4	
項目名	物流の効率化	
 施策名	 都市内物流効率化モデル事業	
施策の概要		
旭泉の城安		は、解決策の検討のための調査等に対する
	支援を行う。	
	Z12C1370	
施策の目標	_	
※新たに目標を設定		
する場合は下線を附し		
て記載		
取組状況	平成20年度に下記4箇所におい	
(平成 20 年度)	等、物流に係る関係者で構成された	協議会の取組みをモデル事業と認定し、
※可能な限りアウトカ	地方運輸局を通じて物流実態調査や	協議会の運営費等を支援。
ムを含めて定量的に	•武蔵野市吉祥寺駅北口商店街地	区
記載	・金沢市まちなか地区竪町商店街地区	
※定量的・定性的な目	•名古屋市名古屋駅地区	
標を設定している場合	•広島市中心市街地	
は、進捗状況を記載		
今後の見通し・課題	「都市内物流効率化モデル事業」を発展的解消し、平成21年度に「物流連	
※平成 21 年度の取組	携効率化推進事業」(補助事業)【予算額100百万円】を創設した。	
を含む		
 予算措置状況	 平成20年度	12
(単位:百万円)		_
	平成20年度(二次補正)	
	平成21年度	
	- ',%2 ','& 	
担当部局·課室名 	政策統括官付参事官(物流政策)室	
	_	
Pin 13		

	調宜 宗	
番号	1-4	
項目名	物流の効率化	
施策名	3PL事業の促進	
施策の概要	3PL事業促進のための環境整備を	図るため、契約に関するガイドライン等
	を広く周知するとともに、3PL人材育成	研修を実施する。
施策の目標	物流事業者に対し、環境整備を図る	るための契約に関するガイドライン等を
※新たに目標を設定	広く周知するとともに、3PL人材育成で	研修を実施することにより、3PL事業の
する場合は下線を附し	参入を支援し、物流の効率化を促進し	ン、環境負荷の低減(CO2 排出量の削
て記載	減)を図る。	
	(※数値目標の設定は特になし)	
取組状況	〇地方における3PL事業の成功事例:	を調査・分析し、地方における3PL事業
(平成 20 年度)	の成功事例のパターンを作成し、ホー	ームページ上で公表した。
※可能な限りアウトカ	※URL: http://www.mlit.go.jp/seisa	kutokatsu/freight/butsuryu03342.html
ムを含めて定量的に	〇東京・大阪において各1回ずつ3PL人材育成研修を実施した。	
記載		
※定量的・定性的な目		
標を設定している場合		
は、進捗状況を記載		
今後の見通し・課題		契約に関するガイドライン等を広く周知
※平成 21 年度の取組	するとともに、3PL人材育成研修を実施する。	
を含む	また、平成21年度の取り組みとして、物流業界の9割を占める中小物流事	
	業者による3PL事業参入のための方策の検討を行うとともに、平成16年度以	
		施策の検証と今後の促進に関する調査
	を行う。	
予算措置状況	平成20年度	9, 173千円
(単位:百万円)	平成20年度(一次補正)	_
	平成20年度(二次補正)	_
	平成21年度	7, 132千円
	平成21年度(補正)※執行停止分を除く	_
担当部局·課室名	政策統括官付参事官(物流施設)室	1
備考		

項目名施策名	化	この促進に関する法律」における物流の効率
施策名	「流通業務の総合化及び効率化 化	この促進に関する法律」における物流の効率
	化	この促進に関する法律」における物流の効率
施策の概要	平成17年10日上日旅行された	
	一成17年10万より旭1104のこ	「流通業務の総合化及び効率化の促進に関
	する法律(以下「物流総合効率化)	去」という)」に基づき、交通インフラ等の周辺
	に高機能な倉庫等の物流施設の	整備を促進することにより、物流の効率化お
	よび「環境負荷の低減(CO2 排出」	量の削減)」を図る。
施策の目標	社会資本整備の進展と連携して	て、物流拠点施設の総合化と流通業務の効
※新たに目標を設定	率化を促進し、環境負荷の低減(C	CO2 排出量の削減)を図る。
する場合は下線を附し	(※数値目標の設定は特になし)	
て記載		
取組状況	○物流総合効率化法の認定を受	けた事業者に対し、税制優遇措置【所得税・
(平成 20 年度)	法人税の割増償却[5年間 10)%]、固定資産税・都市計画税の課税基準
※可能な限りアウトカ	の特例[5年間1/2(倉庫)]】を	講じた。
ムを含めて定量的に	〇ホームページ上での認定事例の	D紹介(定期的に更新)等、物流総合効率化
記載	法のアピール活用の強化を図った。	
※定量的・定性的な目	WURL: http://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/freight/butsuryu05300.html	
標を設定している場合		
は、進捗状況を記載		
今後の見通し・課題	〇物流総合効率化法の認定を受	けた事業者に対し、税制優遇措置【所得税・
※平成 21 年度の取組	法人税の割増償却[5年間 10)%]、固定資産税・都市計画税の課税基準
を含む	の特例[5年間1/2(倉庫)]】を講ずる。	
	〇ホームページ上での認定事例 <i>0</i>	D紹介(定期的に更新)等、物流総合効率化
	法のアピール活用の強化を図る),
予算措置状況	平成20年度	_
(単位:百万円)	平成20年度(一次補正)	_
	平成20年度(二次補正)	-
	平成21年度	_
	平成21年度(補正)※執行停止分を降	余く 一
担当部局·課室名	政策統括官付参事官(物流施設)室	
備考		

	調食票	
番号	1-4, 4-1, 5-2	
項目名	物流の効率化	
	ライフスタイル・ビジネススタイルの変革	
	調査・観測・分析・情報提供の推進	
施策名	サプライチェーン物流環境ディスクロー	ジャー調査
施策の概要	企業又は商品若しくはサービスに係る	るサプライチェーン全体の物流を対象と
	し、モーダルシフトや物流効率化等の	CO2排出削減対策に係るコストや効果
	を定量的に測定し、計上する方法の基	本・概略設計を目指した調査研究を行
	う。なお、この仕組みは、企業の自主的	内な取組みを促すボランタリーなものと
	することを想定しており、基本・概略設	計ができれば、必要に応じて国内外の
	関係機関とも連携して広く普及させるこ	とも視野に入れている。
施策の目標	業種横断・共通的なモデル又はガイ	ドラインを構築し、国内外の関係機関と
※新たに目標を設定	も連携してその活用を普及することを迫	通じ、荷主企業がサプライチェーン全体
する場合は下線を附し	の物流を対象とし、CO2 排出削減対策	に係るコストや効果をディスクローズす
て記載	ることを促す。	
	(※数値目標の設定は特になし)	
取組状況	物流から生じる CO2 排出量の把握及び開示について、既存の法制度が定	
(平成 20 年度)	着していることを踏まえつつ、今後の更	なる取組みとして、サプライチェーン全
※可能な限りアウトカ	体をとらえて、具体的にいかなることが	できるか調査研究を実施。
ムを含めて定量的に	具体的には、特定荷主(約 800 社)を	を対象としたアンケート調査及びヒアリン
記載	グ(18 社)等を実施。また、消費者(約 3,000 人)及び証券等のアナリスト(150	
※定量的・定性的な目	人)を対象としたインターネット調査を実	施。
標を設定している場合	その結果、①個別企業ベースから連結企業グループベースでの把握・開示	
は、進捗状況を記載	へ、②海外物流の把握状況及び統一的	的かつ比較可能な計測手法の確立、を
	提案する内容の報告をとりまとめた。	
今後の見通し・課題	引き続き、上記①及び②を日本企業	に普及することを目指し、指針(企業の
※平成 21 年度の取組	自主的な取組みを促すボランタリーなっ	もの)作りを目指した調査研究を実施す
を含む	る。	
予算措置状況	平成20年度	16,078 千円
(単位:百万円)	平成20年度(一次補正)	-
	平成20年度(二次補正)	-
	平成21年度	17,564 千円
	平成21年度(補正)※執行停止分を除く	-
担当部局·課室名	国土交通政策研究所	
備考		

	神生宗	
番号	1-5,2-1	
項目名	住宅・建築物の省エネ性能の向上	
	低炭素型の都市・地域づくり	
施策名	改正省エネ法による住宅・建築物の省	エネ性能の向上
施策の概要	大規模な住宅・建築物に係る担保措置	<u> 置を強化するとともに、</u> 住宅・建築物に係
	る省エネルギー措置の届出等の義務	付けの対象について、一定の中小規模
	の住宅・建築物へ拡大するなど改正省	エネ法により、住宅・建築物の省エネ性
	能の向上を促進。	
施策の目標	新築住宅における省エネ判断基準(平	元成 11 年基準)の適合率: 66%(2010
※新たに目標を設定	年度)	
する場合は下線を附し	新築建築物における省エネ判断基準(平成11年基準)の適合率: 85%(2010
て記載	年度)	
取組状況	〇第 169 回国会において省エネ法を改	 対正し、大規模な住宅・建築物に係る担
(平成 20 年度)	保措置の強化を行うとともに、住宅	・建築物に係る省エネ措置の届出等の
※可能な限りアウトカ	義務づけ対象を一定の中小規模の	住宅・建築物へ拡大する等の措置を講
ムを含めて定量的に	じた。	
記載	平成19年度省エネ適合率 新築建	築物(2,000m2 以上)85%
※定量的・定性的な目	新築住	宅 36%
標を設定している場合		
は、進捗状況を記載		
今後の見通し・課題	〇大規模な住宅・建築物に係る担保措置の強化等に係る措置について一部	
※平成 21 年度の取組	施行(平成 21 年 4 月 1 日)	
を含む	〇平成 22 年 4 月 1 日施行予定の住宅・建築物に係る省エネ措置の届出対象	
	の拡大に係る措置の円滑な施行に向け、所管行政庁、関係事業者等に対	
	する講習会を開催(行政向け全国 10 カ所、事業者向け全国 150 カ所)して、	
	周知徹底を図る。	
 予算措置状況	平成20年度	_
(単位:百万円)	平成20年度(一次補正)	_
	平成20年度(二次補正)	_
	平成21年度	_
	平成21年度(補正)※執行停止分を除く	_
担当部局·課室名	住宅局 住宅生産課・建築指導課	I
 備考		

	調宜系	
番号	1-5, 2-1	
項目名	住宅・建築物の省エネ性能の向上	
施策名	住宅の省エネ改修促進税制による住	E宅の省エネ性能の向上の支援
施策の概要	一定の要件を満たす住宅の省エネ	改修工事等に充てた借入金を有する場合
	の所得税額の控除額に対する特例	措置及び固定資産税の減額措置を創設
	する。	
施策の目標	新築住宅における省エネ判断基準(平成 11 年基準)の適合率: 66%(2010
※新たに目標を設定	年度)	
する場合は下線を附し	新築建築物における省エネ判断基準	生(平成11年基準)の適合率: 85%(2010
て記載	年度)	
取組状況	〇省エネ改修促進税制(省エネ改修	工事を行った場合の所得税控除を行う特
(平成 20 年度)	例措置)を創設	
※可能な限りアウトカ	〇省エネ改修工事を行った場合の当	á該家屋に係る翌年度分の固定資産税の
ムを含めて定量的に	減額する措置を創設	
記載		
※定量的・定性的な目		
標を設定している場合		
は、進捗状況を記載		
今後の見通し・課題	〇省エネ改修に係る投資型減税の倉	
※平成 21 年度の取組	〇省エネ改修促進税制について適用期間を平成25年12月31日までに延長	
を含む		置については継続的に実施。固定資産税
	の減額措置については、平成25年	3月31日までの延長を要望中。
└───── │予算措置状況	 平成20年度	_
(単位:百万円)	 平成20年度(一次補正)	_
	 平成20年度(二次補正)	_
	平成21年度	_
		_
担当部局·課室名	住宅局住宅生産課	
備考		
	l	

番号 1-5、2-1 項目名 住宅・建築物の省エネ性能の向上 低炭素型の都市・地域づくり 施策名 エネルギー需給構造改革推進投資促進税制による建築物の省エネ性能の上の支援 施策の概要 省エネ効果の高い窓等の断熱と空調、換気、照明、給湯等の建築設備から構成れる省エネビルシステム等を対象として法人税等の特例措置を行う。 施策の目標 新築住宅における省エネ判断基準(平成 11 年基準)の適合率: 66%(20年度) 新築建築物における省エネ判断基準(平成 11 年基準)の適合率: 66%(20年度) 新築建築物における省エネ判断基準(平成 11 年基準)の適合率: 85%(20年度) 新築建築物における省エネ判断基準(平成 11 年基準)の適合率: 85%(20年度) 新築建築物における省エネ判断基準(平成 11 年基準)の適合率: 85%(20年度) 新築建築物における省エネ判断基準(平成 11 年基準)の適合率: 85%(20年度) 小高い省エネビルシステムを対象設備に追加した上で、以下の特例処置 2年延長した。・所得税・法人税・法人住民税・事業税の取得価格の30%の特別償却・中小企業者等は、取得価格の7%の税額控除との選択が可能。 (単位、進力・中小企業者等は、取得価格の7%の税額控除との選択が可能。 (単位、適用期限を2年延長した。 の引き続き、本税制の広報活動に取り組むとともに、より使いやすい税制に更する事も検討する。 平成20年度 平成20年度(一次補正) 平成20年度(一次補正) 平成20年度(一次補正) 平成20年度(一次補正) 平成21年度(補正)※執行停止分を除く ー 担当部局・課室名 住宅局 建築指導課			
施策名 エネルギー需給構造改革推進投資促進税制による建築物の省エネ性能の上の支援	番号	1-5,2-1	
施策名 エネルギー需給構造改革推進投資促進税制による建築物の省エネ性能の上の支援 省エネ効果の高い窓等の断熱と空調、換気、照明、給湯等の建築設備から構成れる省エネビルシステム等を対象として法人税等の特例措置を行う。 新築住宅における省エネ判断基準(平成 11 年基準)の適合率: 66%(20年度) 新築建築物における省エネ判断基準(平成 11 年基準)の適合率: 85%(20年度) 新築建築物における省エネ判断基準(平成 11 年基準)の適合率: 85%(20年度) で成 20年度 (フェルギー需給構造改革推進投資促進税制に業務部門の省エネ対策効が高い省エネビルシステムを対象設備に追加した上で、以下の特例処置2年延長した。 ・所得税・法人税・法人税・法人使民税・事業税の取得価格の30%の特別償却・中小企業者等は、取得価格の7%の税額控除との選択が可能。 で中小企業者等は、取得価格の7%の税額控除との選択が可能。 (当期) (関切) (関切) (関切) (関切) (関切) (関切) (関切) (関切	項目名	住宅・建築物の省エネ性能の向上	
上の支援 施策の概要		低炭素型の都市・地域づくり	
施策の概要 省エネ効果の高い窓等の断熱と空調、換気、照明、給湯等の建築設備から構成 れる省エネビルシステム等を対象として法人税等の特例措置を行う。 施策の目標 ※新たに目標を設定 年度) 新築建築物における省エネ判断基準(平成 11 年基準)の適合率: 66%(20 年度) 新築建築物における省エネ判断基準(平成 11 年基準)の適合率: 85%(20 年度) 新築建築物における省エネ判断基準(平成 11 年基準)の適合率: 85%(20 年度) が高い省エネビルシステムを対象設備に追加した上で、以下の特例処置 2年延長した。 ・所得税・法人税・法人住民税・事業税の取得価格の30%の特別償却・中小企業者等は、取得価格の7%の税額控除との選択が可能。 今後の見通し・課題 (一年度税制改正により、平成21年4月1日から2年間は初年度即 償却(取得価格の全額(100%))ができることとしている。なおこの改正 (件い、適用期限を2年延長した。) の引き続き、本税制の広報活動に取り組むとともに、より使いやすい税制に 更する事も検討する。 予算措置状況 (単位:百万円) 平成20年度 「平成20年度(一次補正) 平成20年度(一次補正) 平成20年度(一次補正) 平成21年度(補正)※執行停止分を除く 「中成21年度(補正)※執行停止分を除く 「中成21年度」 「中成21年度(補正)※執行停止分を除く 「中成21年度」 「中域21年度」	施策名	エネルギー需給構造改革推進投資促	進税制による建築物の省エネ性能の向
施策の目標 ※新たに目標を設定 する場合は下線を附し て記載 のエネルギー需給構造改革推進投資促進税制に業務部門の省エネ対策効 が高い省エネビルシステムを対象設備に追加した上で、以下の特例処置 2年延長した。 ・所得税・法人税・事業税の取得価格の30%の特別償却・中小企業者等は、取得価格の7%の税額控除との選択が可能。 (平成 21 年度の取組 を含む な、進捗状況を記載 (単位:百万円) ・中成20年度 の可能を限りている場合は、進捗状況を記載 (単位:百万円) 本では、 の引き続き、本税制の広報活動に取り組むとともに、より使いやすい税制に 更する事も検討する。 ・所名の生産(一次補正) ・中成21年度(補正)※執行停止分を除く ・可能20年度(二次補正) ・中成21年度(補正)※執行停止分を除く		上の支援	
施策の目標 ※新たに目標を設定 する場合は下線を附し て記載 取組状況 (平成 20 年度) ※可能な限りアウトカ ムを含めて定量的に 記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合 は、進捗状況を記載 今後の見通し・課題 ※平成 21 年度の取組 を含む で含む で言む 一 で説して記載 の平成 21 年度税制改正により、平成21年4月1日から2年間は初年度即 (費却(取得価格の全額(100%))ができることとしている。なおこの改正 (学い、適用期限を2年延長した。 の引き続き、本税制の広報活動に取り組むとともに、より使いやすい税制に 更する事も検討する。 予算措置状況 (単位:百万円) 「単位:百万円) が高い省エネ判断基準(平成 11 年基準)の適合率: 85%(20年度(一次補正) 平成20年度(一次補正) 平成20年度(一次補正) 平成21年度(補正)※執行停止分を除く	施策の概要	省エネ効果の高い窓等の断熱と空調、換	徳気、照明、給湯等の建築設備から構成さ
※新たに目標を設定 する場合は下線を附し		れる省エネビルシステム等を対象として活	去人税等の特例措置を行う。
※新たに目標を設定 する場合は下線を附し			
※新たに目標を設定する場合は下線を附して記載 年度) 新築建築物における省エネ判断基準(平成11年基準)の適合率:85%(20年度) 取組状況 (平成20年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載 〇平成21年度税制改正により、平成21年4月1日から2年間は初年度即 (賞知(取得価格の7%の税額控除との選択が可能。 (費金) (本) (本			
する場合は下線を附し て記載 新築建築物における省エネ判断基準(平成11年基準)の適合率: 85%(20年度) 取組状況 (平成20年度) ※可能な限りアウトカ ムを含めて定量的に 記載 ・市得税・法人税・法人住民税・事業税の取得価格の30%の特別償却・中小企業者等は、取得価格の7%の税額控除との選択が可能。 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載 ・中小企業者等は、取得価格の7%の税額控除との選択が可能。 (資却(取得価格の全額(100%))ができることとしている。なおこの改正 伴い、適用期限を2年延長した。	施策の目標	新築住宅における省エネ判断基準(平	成 11 年基準)の適合率: 66%(2010
て記載	※新たに目標を設定	年度)	
取組状況 (平成 20 年度) ※可能な限りアウトカ ムを含めて定量的に記載 ・中小企業者等は、取得価格の7%の税額控除との選択が可能。 学定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載 今後の見通し・課題 ※平成 21 年度の取組を含む を含む 〇平成 21 年度税制改正により、平成21年4月1日から2年間は初年度即償却(取得価格の全額(100%))ができることとしている。なおこの改正件い、適用期限を2年延長した。 〇引き続き、本税制の広報活動に取り組むとともに、より使いやすい税制に更する事も検討する。 予算措置状況 (単位:百万円) 平成20年度 平成20年度 平成20年度 平成21年度(補正) 平成21年度(補正) ※執行停止分を除く	する場合は下線を附し	新築建築物における省エネ判断基準(平成 11 年基準)の適合率:85%(2010
(平成 20 年度) ※可能な限りアウトカ ムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載 一学校の見通し・課題 ※平成 21 年度の取組を含む を含む を含む の引き続き、本税制の広報活動に取り組むとともに、より使いやすい税制に更する事も検討する。 予算措置状況 (単位:百万円) 平成20年度(一次補正) 平成21年度(補正)※執行停止分を除く ・が高い省エネビルシステムを対象設備に追加した上で、以下の特例処置 2年延長した。、・所得税・法人税・法人住民税・事業税の取得価格の30%の特別償却・中小企業者等は、取得価格の7%の税額控除との選択が可能。 「の可能な限りアウトカ ・所得税・法人税・法人住民税・事業税の取得価格の30%の特別償却・中小企業者等は、取得価格の7%の税額控除との選択が可能。 ・所得税・法人税・法人住民税・事業税の取得価格の30%の特別償却・中小企業者等は、取得価格の7%の税額控除との選択が可能。 ・所得税・法人税・法人住民税・事業税の取得価格の30%の特別償却・中小企業者等は、取得価格の7%の税額控除との選択が可能。 「では、進捗状況を記載している。なおこの改正体に、適用期限を2年延長した。 の引き続き、本税制の広報活動に取り組むとともに、より使いやすい税制に更する事も検討する。 ・所得税・法人税・法人住民税・事業税の取得価格の30%の特別償却・中小企業者等は、取得価格の7%の税額控除との選択が可能。 「では、進捗状況を記載している。なおこの改正を含む。「では、100%」ができることとしている。なおこの改正を含む。 ・可能ないできることとしている。なおこの改正を含む。こともに、より使いやすい税制に更する事も検討する。 ・所得税・法人税・法人権の30%の特別償却により、平成21年度では、200%のできることとしている。なおこのとは、200%のできることとしている。なおこのとは、200%のできることとしている。なおこのとは、200%のできることとしている。なおこのとは、200%のできることとしている。なおこのとは、200%のできることとしている。なおこのとは、200%のできることとしている。なおこのとは、200%のできることとしている。なおこのとは、200%のできることとしている。なおこのとは、200%のできることとしている。なおこのとは、200%のできることとしている。なおこのとは、200%のできることとしている。なおこのとは、200%のできることとしている。なおこのとは、200%のできることとして、より使いやすい税制に関する事も検討する。 「では、200%のできることとしている。なおこのとは、200%のできることとしている。なおこのとは、200%のできることとしている。なおこのとは、200%のできることとしている。なおこのとは、200%のできることとしている。なおこのとは、200%のできることとしている。なおこのとは、200%のできる。このには、200%のできることとしている。なおこのとは、200%のできることとしている。なおこのとは、200%のできるにはなるには、200%のできるにはなるにはなるにはなるにはなるにはなるにはなるにはなるにはなるには	て記載	年度)	
(平成 20 年度) ※可能な限りアウトカ ムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載 一学校の見通し・課題 ※平成 21 年度の取組を含む を含む を含む の引き続き、本税制の広報活動に取り組むとともに、より使いやすい税制に更する事も検討する。 予算措置状況 (単位:百万円) 平成20年度(一次補正) 平成21年度(補正)※執行停止分を除く ・が高い省エネビルシステムを対象設備に追加した上で、以下の特例処置 2年延長した。、・所得税・法人税・法人住民税・事業税の取得価格の30%の特別償却・中小企業者等は、取得価格の7%の税額控除との選択が可能。 「の可能な限りアウトカ ・所得税・法人税・法人住民税・事業税の取得価格の30%の特別償却・中小企業者等は、取得価格の7%の税額控除との選択が可能。 ・所得税・法人税・法人住民税・事業税の取得価格の30%の特別償却・中小企業者等は、取得価格の7%の税額控除との選択が可能。 ・所得税・法人税・法人住民税・事業税の取得価格の30%の特別償却・中小企業者等は、取得価格の7%の税額控除との選択が可能。 「では、進捗状況を記載している。なおこの改正体に、適用期限を2年延長した。 の引き続き、本税制の広報活動に取り組むとともに、より使いやすい税制に更する事も検討する。 ・所得税・法人税・法人住民税・事業税の取得価格の30%の特別償却・中小企業者等は、取得価格の7%の税額控除との選択が可能。 「では、進捗状況を記載している。なおこの改正を含む。「では、100%」ができることとしている。なおこの改正を含む。 ・可能ないできることとしている。なおこの改正を含む。こともに、より使いやすい税制に更する事も検討する。 ・所得税・法人税・法人権の30%の特別償却により、平成21年度では、200%のできることとしている。なおこのとは、200%のできることとしている。なおこのとは、200%のできることとしている。なおこのとは、200%のできることとしている。なおこのとは、200%のできることとしている。なおこのとは、200%のできることとしている。なおこのとは、200%のできることとしている。なおこのとは、200%のできることとしている。なおこのとは、200%のできることとしている。なおこのとは、200%のできることとしている。なおこのとは、200%のできることとしている。なおこのとは、200%のできることとしている。なおこのとは、200%のできることとしている。なおこのとは、200%のできることとして、より使いやすい税制に関する事も検討する。 「では、200%のできることとしている。なおこのとは、200%のできることとしている。なおこのとは、200%のできることとしている。なおこのとは、200%のできることとしている。なおこのとは、200%のできることとしている。なおこのとは、200%のできることとしている。なおこのとは、200%のできる。このには、200%のできることとしている。なおこのとは、200%のできることとしている。なおこのとは、200%のできるにはなるには、200%のできるにはなるにはなるにはなるにはなるにはなるにはなるにはなるにはなるには	 取組状況	│ │ 〇エネルギー需給構造改革推進投資(
・所得税・法人税・法人住民税・事業税の取得価格の30%の特別償却 ・中小企業者等は、取得価格の7%の税額控除との選択が可能。 ※定量的・定性的な目標を設定している場合 は、進捗状況を記載 ○平成 21 年度税制改正により、平成21年4月1日から2年間は初年度即 償却(取得価格の全額(100%))ができることとしている。なおこの改正 伴い、適用期限を2年延長した。 ○引き続き、本税制の広報活動に取り組むとともに、より使いやすい税制に 更する事も検討する。 予算措置状況 (単位:百万円) 平成20年度 平成20年度 平成20年度 平成20年度(一次補正) 平成21年度 平成21年度(補正)※執行停止分を除く ー	(平成 20 年度)	が高い省エネビルシステムを対象設	備に追加した上で、以下の特例処置を
 記載 ・中小企業者等は、取得価格の7%の税額控除との選択が可能。 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載 ○平成 21 年度税制改正により、平成21年4月1日から2年間は初年度即償却(取得価格の全額(100%))ができることとしている。なおこの改正件い、適用期限を2年延長した。 ○引き続き、本税制の広報活動に取り組むとともに、より使いやすい税制に更する事も検討する。 予算措置状況(単位:百万円) 平成20年度 平成20年度(一次補正) 平成20年度(二次補正) 平成21年度 平成21年度 平成21年度(補正)※執行停止分を除く 	※可能な限りアウトカ	2年延長した。	
※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載 今後の見通し・課題 ※平成 21 年度の取組	ムを含めて定量的に	·所得税·法人税·法人住民税·事業	税の取得価格の30%の特別償却
標を設定している場合 は、進捗状況を記載 今後の見通し・課題 ※平成 21 年度の取組 を含む 信却(取得価格の全額(100%))ができることとしている。なおこの改正 伴い、適用期限を 2 年延長した。 〇引き続き、本税制の広報活動に取り組むとともに、より使いやすい税制に 更する事も検討する。 予算措置状況 (単位:百万円) 平成20年度 平成20年度(一次補正) 平成20年度(二次補正) 平成21年度 平成21年度(補正)※執行停止分を除く	記載	・中小企業者等は、取得価格の7%の	の税額控除との選択が可能。
は、進捗状況を記載 今後の見通し・課題 ※平成 21 年度の取組 を含む (賞却(取得価格の全額(100%))ができることとしている。なおこの改正 (学い、適用期限を2年延長した。 〇引き続き、本税制の広報活動に取り組むとともに、より使いやすい税制に 更する事も検討する。 予算措置状況 (単位:百万円) 平成20年度 平成20年度(二次補正) 平成20年度(二次補正) 平成21年度 平成21年度 平成21年度(補正)※執行停止分を除く	※定量的・定性的な目		
今後の見通し・課題 〇平成21年度税制改正により、平成21年4月1日から2年間は初年度即 (賞却(取得価格の全額(100%))ができることとしている。なおこの改正 (学位、適用期限を2年延長した。) 〇引き続き、本税制の広報活動に取り組むとともに、より使いやすい税制に 更する事も検討する。 ー 予算措置状況 (単位:百万円) 平成20年度 ー 平成20年度(二次補正) ー 平成21年度 ー 平成21年度 ー 平成21年度(補正)※執行停止分を除く ー	標を設定している場合		
 ※平成 21 年度の取組を含む (間知(取得価格の全額(100%))ができることとしている。なおこの改正件い、適用期限を 2 年延長した。 〇引き続き、本税制の広報活動に取り組むとともに、より使いやすい税制に更する事も検討する。 予算措置状況 (単位:百万円) 平成20年度 - 平成20年度(一次補正) - 平成20年度(二次補正) - 平成21年度 - 平成21年度 - 平成21年度(補正)※執行停止分を除く - ー 	は、進捗状況を記載		
 ※平成 21 年度の取組を含む (間知(取得価格の全額(100%))ができることとしている。なおこの改正件い、適用期限を 2 年延長した。 〇引き続き、本税制の広報活動に取り組むとともに、より使いやすい税制に更する事も検討する。 予算措置状況 (単位:百万円) 平成20年度 - 平成20年度(一次補正) - 平成20年度(二次補正) - 平成21年度 - 平成21年度 - 平成21年度(補正)※執行停止分を除く - ー 			
# (い、適用期限を2年延長した。	今後の見通し・課題	〇平成 21 年度税制改正により、平成2	21年4月1日から2年間は初年度即時
○引き続き、本税制の広報活動に取り組むとともに、より使いやすい税制に 更する事も検討する。 平成20年度 平成20年度(一次補正) 平成20年度(二次補正) 平成20年度(二次補正) 平成21年度 平成21年度 平成21年度(補正)※執行停止分を除く ー	※平成 21 年度の取組	償却(取得価格の全額(100%))ができることとしている。なおこの改正に	
更する事も検討する。 予算措置状況 平成20年度 - (単位:百万円) 平成20年度(一次補正) - 平成20年度(二次補正) - 平成21年度 - 平成21年度(補正)※執行停止分を除く -	を含む		
予算措置状況 平成20年度 - (単位:百万円) 平成20年度(一次補正) - 平成20年度(二次補正) - 平成21年度 - 平成21年度(補正)※執行停止分を除く -		〇引き続き、本税制の広報活動に取り	組むとともに、より使いやすい税制に変
(単位:百万円) 平成20年度(一次補正) - 平成20年度(二次補正) - 平成21年度 - 平成21年度(補正)※執行停止分を除く -		更する事も検討する。	
平成20年度(一次補正) - 平成20年度(二次補正) - 平成21年度 - 平成21年度(補正)※執行停止分を除く -	予算措置状況	平成20年度	_
平成21年度 - 平成21年度(補正)※執行停止分を除く -	(単位:百万円)	平成20年度(一次補正)	_
平成21年度(補正)※執行停止分を除く -		平成20年度(二次補正)	_
		平成21年度	_
担当部局・課室名 住宅局 建築指導課		平成21年度(補正)※執行停止分を除く	-
	担当部局·課室名	住宅局 建築指導課	
備考	備考		

番号	1-5,2-1	
項目名	住宅・建築物の省エネ性能の向上	
	低炭素型の都市・地域づくり	
施策名	住宅·建築物省CO2推進事業	
施策の概要	先進的かつ効果的な省CO2技術が導	享入された住宅・建築物のモデルプロジェ
	クトに対する補助を行う。	
施策の目標	新築住宅における省エネ判断基準(5	平成 11 年基準)の適合率: 66%(2010
※新たに目標を設定	年度)	
する場合は下線を附し	新築建築物における省エネ判断基準	(平成11年基準)の適合率: 85%(2010
て記載	年度)	
取組状況	〇省CO2の実現性に優れたリーディ	ングプロジェクトとなる住宅・建築物プロ
(平成 20 年度)	ジェクトを広く民間等から提案を募り	り、支援を行うことにより、住宅・建築物に
※可能な限りアウトカ	おける省CO2対策の強力な推進を	一図っている。
ムを含めて定量的に	〇応募・採択の実績	
記載	·平成 20 年度第 1 回 (H20.4.11~	5.12)
※定量的・定性的な目	応募 120 件、採択 10 件	
標を設定している場合	·平成 20 年度第 2 回 (H20.8.1~9	0.12)
は、進捗状況を記載	応募 35 件、採択 10 件	
今後の見通し・課題	〇引き続き住宅・建築物における省CO2対策のモデルプロジェクトの推進を	
※平成 21 年度の取組	図っている。	
を含む	○応募・採択の実績	
	・平成 21 年度第 1 回 (H21.2.6~3.31)	
	応募 46 件、採択 16 件	
	·平成 21 年度第 2 回(H21.7.15~8.25)	
	応募 52 件、採択 20 件	
予算措置状況	平成20年度	事業費:9,600
(単位:百万円)		国 費:5,000
	平成20年度(一次補正)	_
	平成20年度(二次補正)	事業費:10,020
		国 費: 5,010
	平成21年度	事業費:13,800
		国 費: 7,000
	平成21年度(補正)※執行停止分を除く	事業費:21,000
		国 費: 7,000
担当部局·課室名	住宅局 住宅生産課	
備考		
<u> </u>	1	

<u> </u>	网	
番号	1-5, 2-1	
項目名	住宅・建築物の省エネ性能の向上	<u>-</u>
施策名	中小事業者等の省エネ対策に係る	6施工技術等の導入の促進
施策の概要	中小事業者等による省エネ対策の	D円滑化を図るため、断熱性能等の向上に
	係る施工技術等の導入の促進や	事業者を通じた消費者への啓発等に対する
	支援を行う。	
施策の目標	新築住宅における省エネ判断基準	生(平成 11 年基準)の適合率: 66%(2010
※新たに目標を設定	年度)	
する場合は下線を附し	新築建築物における省エネ判断基	秦準(平成11年基準)の適合率: 85%(2010
て記載	年度)	
取組状況	 ○「住宅・建築物の省エネ法等に関	関する講習会」を全国100カ所で実施。
(平成 20 年度)	 ○「住宅事業建築主の判断の基準	に関する講習会」を10カ所で実施。
※可能な限りアウトカ		
ムを含めて定量的に		
記載		
※定量的・定性的な目		
標を設定している場合		
は、進捗状況を記載		
今後の見通し・課題	〇「住宅・建築物の省エネ法等に関する講習会」を全国150カ所で実施。	
※平成 21 年度の取組	○「住宅事業建築主の判断の基準	に関する講習会」を20カ所で実施。
を含む		
	T-4-0-6-6	
予算措置状況 	平成20年度 	300
(単位:百万円) 	平成20年度(一次補正)	_
	平成20年度(二次補正)	_
	平成21年度	300
	平成21年度(補正)※執行停止分を降	Ŷ
担当部局·課室名	住宅局住宅生産課	'
備考		

番号	1-5, 2-1		
項目名	住宅・建築物の省エネ性能の向上		
施策名	住宅設備を含めた総合的な省エネ評	価手法の開発の推進	
施策の概要	住宅におけるエネルギー消費をより一	- 層削減するため、外壁等の断熱性能の	
	みならず、住宅設備のエネルギー効果	率を含めた総合的かつ汎用性の高い省	
	エネ性能の評価方法を開発する。		
施策の目標	新築住宅における省エネ判断基準(5	平成 11 年基準)の適合率: 66%(2010	
※新たに目標を設定	年度)		
する場合は下線を附し	新築建築物における省エネ判断基準	(平成11年基準)の適合率: 85%(2010	
て記載	年度)		
 取組状況	│ │ 改正省エネ法により、住宅事業建築主	Eが新築し販売する一戸建ての住宅につ	
(平成 20 年度)	いて省エネルギー性能の向上を促す	措置を導入し、その基準として、「住宅事	
※可能な限りアウトカ	 業建築主の判断の基準」を定めた。		
ムを含めて定量的に			
記載			
※定量的・定性的な目			
標を設定している場合			
は、進捗状況を記載			
今後の見通し・課題	平成21年6月に「住宅事業建築主か	「住宅の外壁、窓等を通しての熱の損失	
※平成 21 年度の取組	の防止及び住宅に設ける空気調和設	借等に係るエネルギーの効率的利用の	
を含む		の表示に関し講ずべき措置に関する指	
	針」を定め、住宅省エネラベルを活用	して戸建住宅の省エネルギー性能を表	
	示できることとした。		
予算措置状況	平成20年度	31	
(単位:百万円) 	平成20年度(一次補正)	_	
	平成20年度(二次補正)	_	
	平成21年度	_	
	平成21年度(補正)※執行停止分を除く	_	
担当部局·課室名	住宅局住宅生産課		
備考			
	1		

	調食景	
番号	1-5,2-1,4-1,5-1	
項目名	住宅・建築物の省エネ性能の向上	
	低炭素型の都市・地域づくり	
	ライフスタイル・ビジネススタイルの変革	
	技術開発の推進・支援	
施策名	住宅・建築物に関する総合的な環境性	能評価手法(CASBEE)の開発・普及
施策の概要	住宅・建築物の居住性(室内環境)の[向上と地球環境への負荷の低減等を、
	総合的な環境性能として一体的に評価	iを行い、評価結果を分かり易い指標と
	して示す建築物総合環境性能評価シス	テムの開発・普及を推進。
施策の目標	新築住宅における省エネ判断基準(平	成 11 年基準)の適合率: 66%(2010
※新たに目標を設定	年度)	
する場合は下線を附し	新築建築物における省エネ判断基準(平成11年基準)の適合率: 85%(2010
て記載	年度)	
取組状況	〇住宅・建築物の居住性(室内環境)	の向上と地球環境への負荷の低減等
(平成 20 年度)	を、総合的な環境性能として一体的	に評価を行い、評価結果を分かり易い
※可能な限りアウトカ	指標として示す建築物総合環	境性能評価システム(CASBEE:
ムを含めて定量的に	Comprehensive Assessment System	for Building Environmental Efficiency)
記載	の開発・普及を推進した。	
※定量的・定性的な目	OCASBEE 新築、CASBEE 既築、CASBEE 改修、CASBEE 新築(簡易版)、の	
標を設定している場合	評価マニュアルの改訂を行った。	
は、進捗状況を記載		
今後の見通し・課題	〇引き続き、建築物総合環境性能評価	システムの開発・普及を推進する。
※平成 21 年度の取組	〇低炭素対応の CASBEE 新築(2010	年版)を開発。
を含む	OCASBEE 既築(簡易版)、CASBEE 改修(簡易版)の評価マニュアルを整備し	
	ているところ。	
	〇不動産鑑定に利用可能な CASBEE	の利用ガイドラインを作成しているとこ
	ろ 。	
予算措置状況	平成20年度	_
(単位:百万円)	平成20年度(一次補正)	_
	平成20年度(二次補正)	_
	平成21年度	_
	平成21年度(補正)※執行停止分を除く	_
 担当部局·課室名	│ │住宅局 住宅生産課・建築指導課	
備考		

	調宜景	
番号	1-5, 2-1, 4-1	
項目名	住宅・建築物の省エネ性能の向上	
施策名	住宅性能表示制度の普及推進	
施策の概要	住宅品質確保法による、省エネ性能	等住宅の性能について消費者に分かり
	やすく表示する制度(住宅性能表示制	度)の普及を推進。
施策の目標	新築住宅における省エネ判断基準(平	平成 11 年基準)の適合率: 66%(2010
※新たに目標を設定	年度)	
する場合は下線を附し	新築建築物における省エネ判断基準	(平成11年基準)の適合率: 85%(2010
て記載	年度)	
 取組状況	 ○インターネットやパンフレット等の各	
(平成 20 年度)	 等の各種団体が行う普及活動への)支援等を行うことにより、制度の普及を
※可能な限りアウトカ	 促進。	
ムを含めて定量的に	│ │○設計住宅性能評価交付戸数:200,	,097戸(19. 3%※)
記載	※平成20年度の着エ戸数に対する設計住宅性能評価の交付戸数の割合	
※定量的・定性的な目		
標を設定している場合		
は、進捗状況を記載		
今後の見通し・課題	〇引き続き、インターネットやパンフレット等の各種媒体による制度の PR、地	
※平成 21 年度の取組	方公共団体等の各種団体が行う普及活動への支援等を行うことにより、住宅	
を含む	性能表示制度の普及を推進。	
7 W H H I I I I I	T-4-0-6-4	
予算措置状況 (選付: 表表四)	平成20年度 ————————————————————————————————————	_
(単位:百万円) 	平成20年度(一次補正)	_
	平成20年度(二次補正)	_
	平成21年度	_
	平成21年度(補正)※執行停止分を除く	_
担当部局·課室名	住宅局住宅生産課	
備考		

### 1 - 5:2 - 1 (月桐物)		阿且示		
施策名 証券化支援事業の枠組みを活用した優良住宅取得支援制度による省エネルギー性に優れた住宅の誘導 住宅金融支援機構による証券化支援事業の優良住宅取得支援制度において、省エネルギー性等の観点から良質な住宅の取得を金利引下げにより支援する。 新築住宅における省エネ判断基準(平成 11 年基準)の適合率: 66%(2010年度) 新築建築物における省エネ判断基準(平成 11 年基準)の適合率: 85%(2010年度) 新築建築物における省エネ判断基準(平成 11 年基準)の適合率: 85%(2010年度) 新築建築物における省エネ判断基準(平成 11 年基準)の適合率: 85%(2010年度) 平成 20年度 優良住宅取得支援制度の資金実行件数:14.634件 (平成 20年度) 平成 20年度 優良住宅取得支援制度の資金実行件数(H222月末現在): 17.669件を設定している場合は、進捗状況を記載 字後の見通し・課題※平成 21 年度の取組を含む 平成 21 年度 優良住宅取得支援制度の資金実行件数(H222月末現在): 17.669件を含む 国費:20,000百万円の内数 平成20年度 国費:50,000百万円の内数 平成20年度(二次補正) 国費:20,000百万円の内数 平成20年度(二次補正) 国費:70,000百万円の内数 平成21年度(二次補正) 国費:70,000百万円の内数 任宅局総務課民間事業支援調整室	番号	1-5-2-1(再掲)		
施策の概要 住宅金融支援機構による証券化支援事業の優良住宅取得支援制度において、省エネルギー性等の観点から良質な住宅の取得を金利引下げにより支援する。 新築住宅における省エネ判断基準(平成 11 年基準)の適合率: 66%(2010年度) 新築建築物における省エネ判断基準(平成 11 年基準)の適合率: 85%(2010年度) 新築建築物における省エネ判断基準(平成 11 年基準)の適合率: 85%(2010年度) 平成 20 年度 優良住宅取得支援制度の資金実行件数:14,634件 (平成 20 年度) 平成 20 年度 優良住宅取得支援制度の資金実行件数:14,634件 (平成 20 年度の取組を設定している場合は、進捗状況を記載 学後の見通し・課題 ※平成 21 年度 優良住宅取得支援制度の資金実行件数(H22.2 月末現在): 17,669件を含む ア東諸電状況 (単位:百万円) 平成20年度 国費:50,000百万円の内数 平成20年度(二次補正) 国費:20,000百万円の内数 平成21年度 国費:70,000百万円の内数 平成21年度 国費:70,000百万円の内数 平成21年度 国費:150,000百万円の内数 平成21年度 国費:70,000百万円の内数 平成21年度 国費:70,000百万円の内数 年成21年度(二次補正) 国費:260,000百万円の内数 日当部局・課室名 住宅局総務課民間事業支援調整室	項目名	住宅・建築物の省エネ性能の向上		
施策の概要	施策名	証券化支援事業の枠組みを活用した優良住宅取得支援制度による省エネル		
だ、省エネルギー性等の観点から良質な住宅の取得を金利引下げにより支援する。 施策の目標 ※新たに目標を設定する場合は下線を附して記載 取組状況 (平成 20 年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載 今後の見通し・課題 平成 21 年度 優良住宅取得支援制度の資金実行件数:14,634 件 平成 21 年度の取組を含む 古さらむ マ市成 21 年度の取組を含む マ市成 21 年度 優良住宅取得支援制度の資金実行件数(H22.2 月末現在): 17,669 件 マ市成 20 年度 「平成 21 年度 「平成 21 年度 「平成 21 年度 「平成 21 年度 「平成 20 年度 「平成 2		ギー性に優れた住宅の誘導		
する。 する。 対象性をにおける省エネ判断基準(平成 11 年基準)の適合率: 66%(2010年度)	施策の概要	住宅金融支援機構による証券化支	援事業の優良住宅取得支援制度におい	
施策の目標 ※新たに目標を設定		て、省エネルギー性等の観点から良	質な住宅の取得を金利引下げにより支援	
※新たに目標を設定 する場合は下線を附し 不度) 新築建築物における省エネ判断基準(平成11年基準)の適合率: 85%(2010年度) 新築建築物における省エネ判断基準(平成11年基準)の適合率: 85%(2010年度) 不成 20年度 優良住宅取得支援制度の資金実行件数:14,634件 (平成 20年度) 本では的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載 (平成 21年度の取組を含む ア享措置状況 (単位:百万円) 平成20年度 国費:50,000百万円の内数 平成20年度(一次補正) 国費:20,000百万円の内数 平成20年度(二次補正) 日費:70,000百万円の内数 平成21年度 国費:70,000百万円の内数 平成21年度 国費:70,000百万円の内数 平成21年度 国費:70,000百万円の内数 平成21年度 国費:70,000百万円の内数 日費:260,000百万円の内数 日費:260,000百万円の内数 日費:260,000百万円の内数 日当部局・課室名 住宅局総務課民間事業支援調整室		する。		
※新たに目標を設定 する場合は下線を附し 不度) 新築建築物における省エネ判断基準(平成11年基準)の適合率: 85%(2010 年度) 新築建築物における省エネ判断基準(平成11年基準)の適合率: 85%(2010 年度) 取組状況 (平成20年度) 平成20年度 優良住宅取得支援制度の資金実行件数:14,634件 (平成20年度) 上・課題 ※平成21年度の取組を含む 21年度の取組を含む ア募措置状況 (単位:百万円) 平成20年度 国費:50,000百万円の内数 平成20年度(一次補正) 国費:20,000百万円の内数 平成20年度(二次補正) 日費:70,000百万円の内数 平成21年度 国費:70,000百万円の内数 平成21年度 国費:70,000百万円の内数 平成21年度 国費:70,000百万円の内数 平成21年度(二次補正) 国費:260,000百万円の内数 日当部局・課室名 住宅局総務課民間事業支援調整室				
※新たに目標を設定 する場合は下線を附し 不度) 新築建築物における省エネ判断基準(平成11年基準)の適合率: 85%(2010 年度) 新築建築物における省エネ判断基準(平成11年基準)の適合率: 85%(2010 年度) 取組状況 (平成20年度) 平成20年度 優良住宅取得支援制度の資金実行件数:14,634件 (平成20年度) 上・課題 ※平成21年度の取組を含む 21年度の取組を含む ア募措置状況 (単位:百万円) 平成20年度 国費:50,000百万円の内数 平成20年度(一次補正) 国費:20,000百万円の内数 平成20年度(二次補正) 日費:70,000百万円の内数 平成21年度 国費:70,000百万円の内数 平成21年度 国費:70,000百万円の内数 平成21年度 国費:70,000百万円の内数 平成21年度(二次補正) 国費:260,000百万円の内数 日当部局・課室名 住宅局総務課民間事業支援調整室				
※新たに目標を設定 する場合は下線を附し 不度) 新築建築物における省エネ判断基準(平成11年基準)の適合率: 85%(2010 年度) 新築建築物における省エネ判断基準(平成11年基準)の適合率: 85%(2010 年度) 取組状況 (平成20年度) 平成20年度 優良住宅取得支援制度の資金実行件数:14,634件 (平成20年度) 上・課題 ※平成21年度の取組を含む 21年度の取組を含む ア募措置状況 (単位:百万円) 平成20年度 国費:50,000百万円の内数 平成20年度(一次補正) 国費:20,000百万円の内数 平成20年度(二次補正) 日費:70,000百万円の内数 平成21年度 国費:70,000百万円の内数 平成21年度 国費:70,000百万円の内数 平成21年度 国費:70,000百万円の内数 平成21年度(二次補正) 国費:260,000百万円の内数 日当部局・課室名 住宅局総務課民間事業支援調整室				
	施策の目標	新築住宅における省エネ判断基準(平成 11 年基準)の適合率: 66%(2010	
取組状況 (平成 20 年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載 平成 21 年度 優良住宅取得支援制度の資金実行件数(H22.2 月末現在): 17,669 件 本含む 平成 21 年度の取組を含む 本音を記している場合は、進捗状況を記載 平成 21 年度 優良住宅取得支援制度の資金実行件数(H22.2 月末現在): 17,669 件 本音を記 平成 21 年度 優良住宅取得支援制度の資金実行件数(H22.2 月末現在): 17,669 件 本書を記している場合は、進捗状況を記載 平成 21 年度 優良住宅取得支援制度の資金実行件数(H22.2 月末現在): 17,669 件 本書を記している場合は、進捗状況を記載 平成 21 年度 優良住宅取得支援制度の資金実行件数(H22.2 月末現在): 17,669 件 本書を記している場合は、進捗状況を記載 本書を記している場合は、進捗状況を記載を実行件数(H22.2 月末現在): 17,669 件 本書を記している場合は、進捗状況を記載 本書を記している場合は、進捗状況を記載を実行件数(H22.2 月末現在): 17,669 件 本書を記している場合は、進捗状況を記載を実行性数(H22.2 月末現在): 17,669 件 本書を記している場合は、進捗状況を記載を実行件数(H22.2 月末現在): 17,669 件 本書を記している場合は、進捗状況を記載を実行件数(H22.2 月末現在): 17,669 件 本書を記している場合は、進捗状況を記載を実行性数(H22.2 月末現在): 17,669 件 本書を記している場合は、進捗状況を記載を表記を記載を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を	※新たに目標を設定	年度)		
取組状況 (平成 20 年度) ※可能な限りアウトカ ムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載 今後の見通し・課題 ※平成 21 年度の取組を含む 予算措置状況 (単位:百万円) 平成20年度 平成20年度 平成20年度 平成20年度(一次補正) 平成20年度 国費:70,000百万円の内数 平成21年度 平成21年度 国費:70,000百万円の内数 平成21年度 平成21年度 「中域21年度(一次補正) 平成21年度 「中域21年度(一次補正) 平成21年度 「中域21年度(一次補正) 平成21年度 「中域21年度(一次補正) 「中域21年度(一次表述) 「中域2	する場合は下線を附し	新築建築物における省エネ判断基準	(平成11年基準)の適合率: 85%(2010	
(平成 20 年度) ※可能な限りアウトカ ムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載 今後の見通し・課題 ※平成 21 年度の取組 を含む 予算措置状況 (単位:百万円) 平成 20年度 平成 20年度(一次補正) 平成 20年度 平成 20年度(二次補正) 平成 21年度 国費: 70,000百万円の内数 平成 21年度 平成 20年度 平成 21年度 平成 2	て記載	年度)		
※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載 今後の見通し・課題 平成 21 年度 優良住宅取得支援制度の資金実行件数(H22.2 月末現在): 17,669 件 を含む 予算措置状況 (単位:百万円) 平成20年度 国費:50,000百万円の内数 平成20年度(一次補正) 国費:20,000百万円の内数 平成20年度(二次補正) 一 平成21年度 国費:70,000百万円の内数 平成21年度 国費:70,000百万円の内数 平成21年度(二次補正) 国費:260,000百万円の内数 中成21年度(二次補正) 国費:260,000百万円の内数	取組状況	平成 20 年度 優良住宅取得支援制	隻の資金実行件数:14,634 件	
ムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載 今後の見通し・課題※平成 21 年度の取組を含む 平成 21 年度優良住宅取得支援制度の資金実行件数(H22.2 月末現在): 17,669 件 予算措置状況(単位:百万円) 平成20年度 国費:50,000百万円の内数 平成20年度(一次補正) 国費:20,000百万円の内数 平成21年度 国費:70,000百万円の内数 平成21年度 国費:70,000百万円の内数 平成21年度 国費:70,000百万円の内数 平成21年度(一次補正)※執行停止分を除く 一 平成21年度(二次補正) 国費:260,000百万円の内数 担当部局・課室名 住宅局総務課民間事業支援調整室	(平成 20 年度)			
記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載 今後の見通し・課題 ※平成 21 年度 優良住宅取得支援制度の資金実行件数(H22.2 月末現在): 17,669 件 予算措置状況 (単位:百万円) 平成20年度 平成20年度(一次補正) 平成20年度(二次補正) 平成21年度 平成21年度 平成21年度 国費:70,000百万円の内数 平成21年度 平成21年度(二次補正)を除く 平成21年度(二次補正) 平成21年度(二次補正) 平成21年度(二次補正) 日費:260,000百万円の内数 担当部局・課室名 住宅局総務課民間事業支援調整室	※可能な限りアウトカ			
※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載 平成 21 年度 優良住宅取得支援制度の資金実行件数(H22.2 月末現在): 17,669 件 今後の見通し・課題※平成 21 年度の取組を含む 平成20年度 国費:50,000百万円の内数 予算措置状況(単位:百万円) 平成20年度(一次補正) 国費:20,000百万円の内数 平成20年度(二次補正) 一 平成21年度 国費:70,000百万円の内数 平成21年度(一次補正)※執行停止分を除く 一 平成21年度(二次補正) 国費:260,000百万円の内数 担当部局・課室名 住宅局総務課民間事業支援調整室	ムを含めて定量的に			
標を設定している場合 は、進捗状況を記載 今後の見通し・課題 ※平成 21 年度 優良住宅取得支援制度の資金実行件数(H22.2 月末現在): 17,669 件 予算措置状況 (単位:百万円) 平成20年度 平成20年度(一次補正) 平成20年度(二次補正) 平成21年度 国費:70,000百万円の内数 平成21年度 平成21年度(二次補正) 平成21年度(二次補正) 平成21年度(二次補正) 国費:260,000百万円の内数 日当部局・課室名 住宅局総務課民間事業支援調整室	記載			
は、進捗状況を記載 平成 21 年度 優良住宅取得支援制度の資金実行件数(H22.2 月末現在): ※平成 21 年度の取組を含む 17,669 件 予算措置状況 (単位:百万円) 平成20年度 国費:50,000百万円の内数 平成20年度(一次補正) 国費:20,000百万円の内数 平成20年度(二次補正) 一 平成21年度 国費:70,000百万円の内数 平成21年度(一次補正)※執行停止分を除く 一 平成21年度(二次補正) 国費:260,000百万円の内数 担当部局・課室名 住宅局総務課民間事業支援調整室	※定量的・定性的な目			
今後の見通し・課題 ※平成 21 年度の取組 を含む平成 21 年度 優良住宅取得支援制度の資金実行件数(H22.2 月末現在): 17,669 件予算措置状況 	標を設定している場合			
※平成 21 年度の取組を含む 17,669 件 予算措置状況 (単位:百万円) 平成20年度 国費:50,000百万円の内数 平成20年度(一次補正) 国費:20,000百万円の内数 平成20年度(二次補正) 一 平成21年度 国費:70,000百万円の内数 平成21年度(一次補正)※執行停止分を除く 一 平成21年度(二次補正) 国費:260,000百万円の内数 担当部局・課室名 住宅局総務課民間事業支援調整室	は、進捗状況を記載			
を含む 予算措置状況 平成20年度 国費:50,000百万円の内数 (単位:百万円) 平成20年度(一次補正) 国費:20,000百万円の内数 平成20年度(二次補正) 一 平成21年度 国費:70,000百万円の内数 平成21年度(一次補正)※執行停止分を除く 一 平成21年度(二次補正) 国費:260,000百万円の内数 担当部局・課室名 住宅局総務課民間事業支援調整室	今後の見通し・課題	平成 21 年度 優良住宅取得支援制度の資金実行件数(H22.2 月末現在):		
予算措置状況 (単位:百万円) 平成20年度 国費:50,000百万円の内数 平成20年度(一次補正) 国費:20,000百万円の内数 平成20年度(二次補正) 一 平成21年度 国費:70,000百万円の内数 平成21年度(一次補正)※執行停止分を除く 一 平成21年度(二次補正) 国費:260,000百万円の内数 担当部局・課室名 住宅局総務課民間事業支援調整室	※平成 21 年度の取組	17,669 件		
(単位:百万円) 平成20年度(一次補正) 国費:20,000百万円の内数 平成20年度(二次補正) 一 平成21年度 国費:70,000百万円の内数 平成21年度(一次補正)※執行停止分を除く 一 平成21年度(二次補正) 国費:260,000百万円の内数 担当部局・課室名 住宅局総務課民間事業支援調整室	を含む			
平成20年度(二次補正) 一 平成21年度 国費:70,000百万円の内数 平成21年度(一次補正)※執行停止分を除く 一 平成21年度(二次補正) 国費:260,000百万円の内数 担当部局・課室名 住宅局総務課民間事業支援調整室	予算措置状況	平成20年度	国費:50,000百万円の内数	
平成21年度 国費:70,000百万円の内数 平成21年度(一次補正)※執行停止分を除く 一 平成21年度(二次補正) 国費:260,000百万円の内数 担当部局・課室名 住宅局総務課民間事業支援調整室	(単位:百万円)	平成20年度(一次補正)	国費:20,000百万円の内数	
平成21年度(一次補正)※執行停止分を除く 一 平成21年度(二次補正) 国費:260,000百万円の内数 担当部局・課室名 住宅局総務課民間事業支援調整室		平成20年度(二次補正)	_	
平成21年度(二次補正) 国費:260,000百万円の内数 担当部局・課室名 住宅局総務課民間事業支援調整室		平成21年度	国費:70,000百万円の内数	
担当部局・課室名 住宅局総務課民間事業支援調整室		平成21年度(一次補正)※執行停止分を除く	_	
		平成21年度(二次補正)	国費:260,000百万円の内数	
備考	担当部局·課室名	住宅局総務課民間事業支援調整室	•	
	備考			

番号	1-5, 2-1(再掲)	
項目名	住宅・建築物の省エネ性能の向上	
	低炭素型の都市・地域づくり	
施策名	地域住宅交付金を活用した地域の創意工夫による省エネ住宅等の普及促進	
施策の概要	公営住宅の省エネ性能の向上を図る観	見点から、省エネ改修等の公営住宅スト
	ック総合改善事業について助成を行う	まか、提案事業として、省エネ住宅等の
	普及促進に資する施策に対して助成す	る。
施策の目標		成 11 年基準)の適合率: 66%(2010
※新たに目標を設定	年度)	
する場合は下線を附し	新築建築物における省エネ判断基準(平成 11 年基準)の適合率: 85%(2010
て記載	年度)	
取組状況	〇平成20年度当初予算において、公	営住宅等の性能の向上を図る観点か
(平成 20 年度)	ら、省エネ改修等の公営住宅等スト	ック総合改善事業等について助成対象
※可能な限りアウトカ	となる公営住宅等の建設年度に係る	要件の緩和を行ったところ(平成2年度
ムを含めて定量的に	以前に整備されたもの→平成6年度	以前に整備されたもの)。
記載	○省エネ住宅等の普及促進に資する摂	是案事業(平成20年度最終実施計画時点)
※定量的・定性的な目	事業主体数:128主体	
標を設定している場合	平成20年度交付対象事業費:773百万円	
は、進捗状況を記載		
今後の見通し・課題	〇平成21年度一次補正予算において	、省エネ対策に係る公営住宅等ストック
※平成 21 年度の取組	総合改善事業等について助成対象の	となる公営住宅等の建設年度に係る要
を含む	件(平成6年度以前に整備されたものに限定)の撤廃を行ったところ。	
	○省エネ住宅等の普及促進に資する扱	是案事業(平成21年度最終実施計画時点)
	事業主体数:190主体	
	平成21年度交付対象事業費:1	,604百万円
予算措置状況	平成20年度	事業費:418, 167百万円の内数
(単位:百万円)		国費:193,000百万円の内数
	平成20年度(一次補正)	-
	平成20年度(二次補正)	-
	平成21年度	事業費:419,700百万円の内数
		国費:194,000百万円の内数
	平成21年度(補正)※執行停止分を除く	事業費:18,309百万円の内数
		国費:8,000百万円の内数
担当部局·課室名	住宅局 住宅総合整備課	
備考		

番号	1-6	
項目名	下水道施設における対策	
施策名	下水道における省エネ・新エネ対策	
施策の概要	下水道施設において、設備の運転改善及び効率の良い機器の導入等の省エネル	
	ギー対策や、下水汚泥由来の固形燃料、消化ガスによる発電等の新エネルギー	
	対策を実施する。	
施策の目標	CO2 排出削減量: 90 万 t-CO2(201	0 年度)
※新たに目標を設定		
する場合は下線を附し		
て記載		
取組状況	新世代下水道支援事業未利用エネ	ルギー活用型により、下水道バイオガス
(平成 20 年度)	や下水熱等を有効利用し、新エネル	ギー利用を推進するとともに、民間活用
※可能な限りアウトカ	型地球温暖化対策下水道事業を創	設し、民間企業のノウハウを最大限活用
ムを含めて定量的に	し、下水汚泥等の資源・エネルギー和	川用を推進。また、下水道管理者に対し、
記載	下水道管理者向け省エネ診断ソフト、	下水道における地球温暖化防止推進計
※定量的・定性的な目	画策定のためのガイドラインを示し、	省エネルギー対策、新エネルギー対策を
標を設定している場合	推進。	
は、進捗状況を記載	CO2 排出削減量: 34 万 t-CO2(2007 年度)	
今後の見通し・課題	平成 20 年度以降、地方公共団体に。	よる下水汚泥のエネルギー利用等の新エ
※平成 21 年度の取組	ネルギー対策の事業化が進んでおり、今後対策が進展する見込み。平成 21	
を含む	年度は、新世代下水道支援事業未利用エネルギー活用型の対象に、新たに	
	下水道施設での小水力発電を加え、下水道施設における資源・エネルギー利	
	用を推進。また、上記ガイドラインに基づき、各下水道管理者に対し、下水道	
	における温暖化防止対策の計画策定を働きかけるとともに、策定状況やそれ	
	に基づく取り組み状況を把握、助言をする。	
予算措置状況	平成20年度	事業費:1,290,845 百万円の内数
(単位:百万円)		国費: 662,042 百万円の内数
	平成20年度(一次補正)	0
	平成20年度(二次補正)	事業費:19,648 百万円の内数
		国費:10,000 百万円の内数
	平成21年度	事業費:1,246,104 百万円の内数
		国費: 632,772 百万円の内数
	平成21年度(補正)※執行停止分を除く	事業費:39,178 百万円の内数
		国費:20,089 百万円の内数
担当部局·課室名	都市·地域整備局 下水道部 下水道1	
備考		

施策名 下 施策の概要 下	下水道施設における対策 下水道における N2O 排出削減 下水汚泥の焼却施設における燃炉	
施策の概要		
	下水汚泥の焼却施設における燃焼の高度化により、焼却に伴う一酸化二窒素の排出を削減する。	
施策の目標 温 ※新たに目標を設定 する場合は下線を附して記載	温室効果ガス排出削減量 : 126 万	it-CO2(2010 年度)
取組状況 下		高温焼却を実施する下水道管理者に対して、
(平成 20 年度) 焼	・ ・ ・ 更新等への国庫補	構助の実施とともに、下水道管理者に対し、
※可能な限りアウトカ 高	高分子凝集剤を添加して脱水した	と下水汚泥を流動炉で高温焼却することによ
ムを含めて定量的にる	るN2O削減効果について対象と	: なる下水道管理者に情報発信を行った。ま
記載	 た、対象となる下水道管理者に高温焼却の実施に向けた行動計画の策定を働	
※定量的・定性的な目 き	きかけ、取組を促進。	
標を設定している場合 温	温室効果ガス排出削減量: 69 万 t-CO2(H19 年度)	
は、進捗状況を記載		
今後の見通し・課題 進		K道管理者に対する取組の実施を促し、一層
※平成 21 年度の取組 の	D高温焼却の導入を推進する必要	とがある。平成 21 年度は、高温焼却の実施に
を含む 向	向けた行動計画に基づく取組を促すとともに、国庫補助により支援。	
予算措置状況 平		事業費:1,290,845 百万円の内数
(単位:百万円)		国費:662,042 百万円の内数
平	成20年度(一次補正)	0
平	区成20年度(二次補正)	事業費:19,648 百万円の内数
		国費: 10,000 百万円の内数
<u> </u>	² 成21年度	事業費:1,246,104 百万円の内数
		国費: 632,772 百万円の内数
平	で成21年度(補正)※執行停止分を	除く 事業費:39,178 百万円の内数
		国費: 20,089 百万円の内数
担当部局·課室名 都	都市・地域整備局 下水道部 下水道企画課	
備考		

番号	1–7	
項目名	温室効果ガス吸収源対策	
施策名	都市緑化等の推進	
施策の概要	都市公園、道路緑地、河川・砂防緑地、港湾緑地、下水道処理施設内の緑地、公的賃貸住宅地内の緑地、官公庁施設敷地内の緑地等の整備の推進。	
施策の目標	CO ₂ 吸収量: 74 万 t-CO ₂ (2010 年度)	
※新たに目標を設定		
する場合は下線を附し		
て記載		
 取組状況	│ │ │ ・都市公園の整備や道路 河川・砂防	
(平成 20 年度)	宅、官公庁施設等における新規植栽	
※可能な限りアウトカ		
ムを含めて定量的に		
記載		
※定量的・定性的な目		
標を設定している場合		
は、進捗状況を記載		
今後の見通し・課題	・引き続き上記取組を推進。	
※平成 21 年度の取組	・緑地環境整備総合支援事業において対象都市の追加等や吸収源対策公園緑	
を含む	地事業の追加による支援の拡充。	
 予算措置状況	平成20年度	事業費:217,333の内数
(単位:百万円)		国 費:110,104の内数
	平成20年度(一次補正)	事業費:▲171 の内数
		国 費:▲171の内数
	平成20年度(二次補正)	事業費:13,079 の内数
		国 費:5,298 の内数
	平成21年度	事業費:207,531 の内数
		国 費:105,071の内数
	平成21年度(補正)※執行停止分を除く	事業費:35,425の内数
		国 費:15,204の内数
	平成21年度(二次補正)	事業費:▲88の内数
		国 費:▲88の内数
担当部局·課室名	都市・地域整備局 公園緑地・景観課 総	录地環境室
 備考		

	<u> </u>		
番号	1-7		
項目名	温室効果ガス吸収源対策		
施策名	都市緑地 <u>等</u> の保全		
施策の概要	都市内 <u>等</u> の既存樹林等について、適対策の推進	切な保全、規制または管理による吸収源	
施策の目標	_		
※新たに目標を設定			
する場合は下線を附し			
て記載			
 取組状況	│ │○古都及緑地保全事業·緑地環境整	備総合支援事業による特別緑地保全地	
(平成 20 年度)	区等の土地の買入れや施設整備に	□対する支援。	
※可能な限りアウトカ	〇これまでの実績		
ムを含めて定量的に	・特別緑地保全地区の指定:387 地	区 2,147ha	
記載	・近郊緑地保全区域の指定∶25 区均	或 97,073ha	
※定量的・定性的な目	・近郊緑地特別保全地区の指定:2	6 地区 3,471ha	
標を設定している場合	・特別緑地保全地区及び近郊緑地	•特別緑地保全地区及び近郊緑地特別保全地区の買入れ:1,146ha	
は、進捗状況を記載	・歴史的風土保存区域の指定∶32 区域 22,487ha		
	・歴史的風土特別保存地区の指定: 60 地区 8,832ha		
	・歴史的風土特別保存地区の買入れ:756ha		
	・風致地区の指定:760 地区 169,594ha		
	・市民緑地の契約締結 : 145 地区 80ha		
	・保存樹、保存樹林の指定 : 4,017 本、200 箇所 67ha		
今後の見通し・課題	・引き続き上記取組を推進。		
※平成 21 年度の取組			
を含む			
予算措置状況	平成20年度	事業費:22,955の内数	
(単位:百万円)		国 費:10,025の内数	
	平成20年度(一次補正)	_	
	平成20年度(二次補正)	_	
	平成21年度	事業費:22,673の内数	
		国 費:9,863の内数	
	平成21年度(補正)※執行停止分を除く	事業費:1,080 の内数	
		国 費:375の内数	
	平成21年度(二次補正)		
担当部局·課室名	都市·地域整備局 公園緑地·景観課 緑地環境室		
	国土計画局 広域地方整備政策課 大都市圏制度企画室		
備考			

番号	1-8	
項目名	新エネルギー・新技術の活用等による先導的取組	
施策名	官庁施設のグリーン化	
施策の概要	・全ての新築庁舎をグリーン庁舎として整備する。	
	・グリーン診断の結果を踏まえた計	画的なグリーン改修を実施する。
	・空気調和設備のエネルギー性能	の一貫したマネジメントを行うライフサイクルエ
	ネルギーマネジメント(LCEM)手法	の活用に取り組む。
	・中央官衙(霞が関地区)における	省 CO2 型官庁街の整備。
	・官庁施設の設計者選定に当たり	環境配慮契約法に基づく環境配慮型プロポー
	ザル方式の活用・推進を行う。	
	・官庁施設における環境負荷低減	プログラムを策定・推進する。
	・官庁営繕環境報告書を公表する。	
施策の目標		
※新たに目標を設定		
する場合は下線を附し		
て記載		
取組状況	・グリーン庁舎として合同庁舎を3	棟を備した。
(平成 20 年度)	・グリーン改修を88件着手した。	
※可能な限りアウトカ	・ライフサイクルエネルギーマネジン	メント(LCEM)手法の活用に取り組んだ。
ムを含めて定量的に	・中央合同庁舎第8号館整備等事業手続きに着手した。	
記載	・官庁施設の設計者選定に当たり環境配慮契約法に基づく環境配慮型プロポー	
※定量的・定性的な目	ザル方式の活用・推進した。	
標を設定している場合	・環境負荷低減プログラム 2008 を策定し推進した。	
は、進捗状況を記載	・官庁営繕環境報告書 2008 を公表した。	
	http://www.mlit.go.jp/gobuild	/sesaku_green_green_tyousya.htm
今後の見通し・課題	引き続き官庁施設のグリーン化を	E推進する。
※平成 21 年度の取組		
を含む		
予算措置状況	平成20年度	23,088 の内数
(単位:百万円)	平成20年度(一次補正)	7,988 の内数
	平成20年度(二次補正)	9,019 の内数
	平成21年度	22,524 の内数
	平成21年度(補正)※執行停止分を	除く 1,189 の内数
担当部局·課室名	大臣官房官庁営繕部整備課、設備	·環境課、営繕環境対策室
備考		

項目名	1-7,1-8,3-3 温室効果ガス吸収源対策		
項目名	温室効果ガス吸収源対策		
		温室効果ガス吸収源対策	
	新エネルギー・新技術の活用等による先導的取組		
	ヒートアイランド対策		
施策名	都市緑化等の推進		
	合同庁舎における太陽光発電・建	物緑化の整備	
	屋上等の緑化の推進		
施策の概要	構造上立地上の不都合のない合同	同庁舎において太陽光発電又は建物緑化を整	
	備する。		
施策の目標	太陽光発電又は建物緑化を合同	庁舎約 120 棟に 2012 年度までに整備する。	
※新たに目標を設定			
する場合は下線を附し			
て記載			
取組状況	 大陽光発雷を21 棟約 280kW 建築		
(平成 20 年度)	八月97日7日 起 巴 2 1 八月11日 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		
、			
ムを含めて定量的に			
記載			
 ※定量的・定性的な目			
標を設定している場合			
は、進捗状況を記載			
今後の見通し・課題	 引き続き太陽光発電、建物緑化の整備を推進する。		
※平成 21 年度の取組			
を含む			
予算措置状況	平成20年度	23,088 の内数	
(単位:百万円)	平成20年度(一次補正)	7,988 の内数	
	平成20年度(二次補正)	9,019 の内数	
	平成21年度	22,524 の内数	
	平成21年度(補正)※執行停止分を	除く 1,189 の内数	
担当部局·課室名	大臣官房官庁営繕部整備課、設備・環境課、営繕環境対策室		
備考			

番号	1-8	
項目名	新エネルギー・新技術の活用等による先導的取組	
施策名	官公庁施設における温室効果ガス排出削減対策等に関する技術支援	
施策の概要	・運用改善効果の高い施設への支援・指導等、適正な運用管理を徹底し、官庁施	
	設の運用段階における省エネルギー・省 CO2 対策を推進する。	
	・ESCO 事業の促進に取り組む。	
	・各省庁・地方公共団体への協力、連携に	こよる省 CO2 化を推進する。
施策の目標		
※新たに目標を設定		
する場合は下線を附し		
て記載		
取組状況	官庁営繕部および地方整備局等においる	 て以下の取組を実施した。
(平成 20 年度)	・運用改善に関する支援・指導を延べ 87	0 回実施した。
※可能な限りアウトカ	・関係機関への協力・支援とし保全連絡会	会議(参加者約 2600 名)を開催した。
ムを含めて定量的に	・環境教育は環境に関する研修(参加者約 300 名)を実施した。	
記載		
※定量的・定性的な目		
標を設定している場合		
は、進捗状況を記載		
今後の見通し・課題	引き続き官庁施設における温室効果ガス排出削減対策等に関する技術支援	
※平成 21 年度の取組	を推進する。 	
を含む		
	平成20年度	_
『発音量状況 (単位:百万円)		
(平成20年度(一次補正)	-
	平成20年度(二次補正)	
	平成21年度	-
	平成21年度(補正)※執行停止分を除く	-
担当部局・課室名	大臣官房官庁営繕部計画課保全指導室	· ·設備·環境課、営繕環境対策室
備考		

番号	1-8		
項目名	新エネルギー・新技術の活用等による先導的取組		
施策名	住宅・建築物運用に起因する二酸化炭素排出量低減技術の効果実証と普及ツー		
	ルの開発		
施策の概要	住宅・建築物は使用条件が複雑多様であ	り、省エネ技術の実使用時における省	
	エネ効果を正確に予測することは一般に考えられているほど簡単なものではな		
	い。実証実験及び実使用条件下での性能	検証を中心として、その課題を克服し、	
	設計内容から省エネ効果を正確に推定する手法を開発し、そのノウハウの普及の		
	ための設計方法書等のツールを開発する。		
施策の目標	2000 年頃の標準的設計に対して50%の二		
※新たに目標を設定			
する場合は下線を附し			
て記載			
取組状況	〇業務用建築の設備に係る実使用条件下	動作性状に関して既存データの収集調	
(平成 20 年度)	査		
※可能な限りアウトカ	収集しているデータについて管理運用者		
ムを含めて定量的に	等負荷発生、電機ガス等の使用実態につい	いてデータ収集を行った。	
記載	〇中央式空調システムの実使用条件下における特性計測		
※定量的・定性的な目	二庁舎でエネルギー使用状況のデータ分析を行った。		
標を設定している場合	〇室内発熱機器の電力消費量調査		
は、進捗状況を記載 	OA 機器等の電力消費量を調査した。		
	〇集合住宅共用部のエネルギー調査 - 二男生 A 分 コリア ロス・エー W 世界 日 2 7 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		
	高層集合住宅共用部の電力消費量の測定を行い、電力消費量の構成や時間		
	変動について分析を行った。	ᄡᄔᅺᅩᆚᇎᄬᅟᄬᆂᄔᄺᇰᄴᅼᅶᄼ	
今後の見通し・課題	・中央式空調システムの実使用状況下には		
※平成 21 年度の取組 を含む	構築するために、エネルギー消費量と供給		
(건글·U	・室内発熱機器のエネルギー消費量の調査を進め、室内発熱モデルの検討を行 -		
	う。		
予算措置状況	平成20年度	38	
(単位:百万円)	平成20年度(一次補正)	-	
	平成20年度(二次補正)	-	
	平成21年度	32	
	平成21年度(補正)※執行停止分を除く	-	
担当部局·課室名	国土技術政策総合研究所		
備考			

番号	1-8	
項目名	新エネルギー・新技術の活用等による先	
施策名	燃料電池及び水素エネルギーを中心とした地域エネルギーシステム計画手法の	
	開発	
施策の概要	平成 19 年度までに科学技術連携施策	群「水素利用/燃料電池」において実施し
	た研究の成果(地域水素エネルギー利用	目システムの解析プログラム及びデータベ
	ース)を活用し、また燃料電池の挙動に係る実証実験結果を用いて、極力化石燃	
	料に依存しないエネルギーの地域的な需	常給システムの最適解を見出す 。
施策の目標	長期的にはゼロエミッションを目指すが、	短中期的には30%程度の削減を目指す
※新たに目標を設定		
する場合は下線を附し		
て記載		
取組状況	(平成 21 年度から実施)	
(平成 20 年度)		
※可能な限りアウトカ		
ムを含めて定量的に		
記載 ※定量的・定性的な目		
標を設定している場合		
は、進捗状況を記載		
今後の見通し・課題	〇都市施設及び建物内に設置される燃料電池等へ水素を供給するための配管等	
※平成 21 年度の取組	の安全性に係わる基礎整備(配管設備・貯蔵設備・安全対策)を行う。	
を含む	〇業務用建築を主とした省エネルギー技術の開発を行う。 空調用エネルギー消費	
	に関する省エネルギー効果評価法の検討、建物用途によるエネルギー消費量に	
	関する検討、燃料電池を活用した省エネルギー技術に関する検討を行う。	
	〇水素エネルギーシステムに係る化石	燃料依存度の評価方法を開発し、様々な
		ルギー活用社会における都市システムの
	あり方を根拠とともに提案する。	T
予算措置状況 	平成20年度	-
(単位:百万円) 	平成20年度(一次補正)	-
	平成20年度(二次補正)	-
	平成21年度	139
	平成21年度(補正)※執行停止分を除	-
	<	
担当部局·課室名	国土技術政策総合研究所	
備考		

番号	1-8	
項目名		5. 生 道的取知
	新エネルギー・新技術の活用等による先導的取組	
施策名 	剪定木材、除草草木等の公共事業由来のバイオマスの各種利用技術の開発	
施策の概要	公共事業に由来するバイオマスは、日常の管理水準や収集運搬の容易性など	
	の面から見れば、わが国のバイオマス	資源の中で再優良の資源であることから、
	公共事業バイオマスを適正に管理し、効率的に収集・エネルギー化するためのシ	
	ステム構築に向けた研究開発を行う。	
施策の目標		
※新たに目標を設定		
する場合は下線を附し		
て記載		
 取組状況	公共工事に由来するバイオマスの発生量を推定するため、除草面積や剪定す	
(平成 20 年度)	る例とは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これで	
※可能な限りアウトカ	効率的な公共事業に由来するバイオマスのエネルギー化シナリオを検討するた	
ムを含めて定量的に	 めに、バイオマス利用の課題を整理した	
記載	(バイオマス利用の課題)	
 ※定量的・定性的な目	・季節によってバイオマスの発生量がばらつく。	
標を設定している場合	・既存エネルギー化施設で刈り草や剪定枝を対象としたものが少ない。	
は、進捗状況を記載	等	
今後の見通し・課題	 公共工事に由来するバイオマスのエネルギー化シナリオを作成する。	
※平成 21 年度の取組	エネルギー化シナリオを基に試算を行い、公共工事に由来するバイオマスを利	
を含む	活用することによる効果や課題などを整理し、公共工事に由来するバイオマスを	
	 効率的に収集・エネルギー化できる条件	-や具体的効果をとりまとめる。
予算措置状況	平成20年度	5
(単位:百万円)	平成20年度(一次補正)	
	平成20年度(二次補正)	
	平成21年度	5
	平成21年度(補正)※執行停止分を除く	
担当部局·課室名	総合政策局事業総括調整官室	
備考		

番号	1-8	
項目名	新エネルギー・新技術の活用等による先導的取組	
施策名	地球温暖化緩和策の一貫としての水力発電の積極的活用	
施策の概要	「再生可能(CO2 を排出せず、燃料である水を消費しない)」エネルギーである水力発	
	電に着目し、ダムの従属式小水力発電	電の積極活用、河川等における小水力発電の普及
	増進などを進める。	
施策の目標		
※新たに目標		
を設定する場		
合は下線を附		
して記載		
取組状況	〇発電用水に関する水利審査マニ <u>-</u>	1アル(案)の作成・公表
(平成 20 年	河川の流水を利用して発電する場	合に必要な手続きである水利使用の申請手続き
度)	等について、ポイントとなる基本的な事項を記載している。	
※可能な限り	なお、実際の協議・申請・審査に	らいて、従前どおりの個別の判断を排除するもの
アウトカムを含	ではなく、今後も必要に応じて改訂を	行っていく。
めて定量的に		
記載	(他の水利使用に従属する水利使用	に係る添付図書の省略等について)
※定量的·定	http://www.mlit.go.jp/river/shishin_guideline/riyou/suiriken/suiri/index.html	
性的な目標を	(他の水利使用に従属する水利使用に係る許可処分の対象範囲について)	
設定している	http://www.mlit.go.jp/river/hourei_tsutatsu/riyou/suiriken/suiri/h180330tsutatsu.pdf	
場合は、進捗		
状況を記載		
今後の見通	水力発電の促進によって地球温暖化の緩和を図るため、小水力発電に関する水	
し・課題	利権許可申請手続きの参考となるガイドブックの作成等を進める。	
※平成 21 年度	また、砂防施設を活用した小水力	発電について、都道府県や市町村に対して代表
の取組を含む	的な事例を紹介するとともに、事例集を作成・公表する。	
予算措置状	平成20年度	_
況	平成20年度(一次補正)	_
(単位:百万 円)	平成20年度(二次補正)	_
1 37	平成21年度	-
	平成21年度(補正)※執行停止分を	事業費: 371,737 の内数
	除く	国費:256,055 の内数
担当部局•課	河川局 河川環境課 流水管理室、砂	防部 砂防計画課
室名		
備考		

番号	1-8	
項目名	新エネルギー新技術の活用等に	よる先導的取組
施策名	省エネに資する船舶の普及促進	
施策の概要	環境に優しく経済的な次世代内航船舶(スーパーエコシップ)等新技術を導入した船舶の普及促進を図る。	
施策の目標 ※新たに目標を設定 する場合は下線を附し て記載	スーパーエコシップ導入による CC	D2 排出削減量∶約1万t-CO2(2010 年度)
取組状況 (平成 20 年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載 今後の見通し・課題 ※平成 21 年度の取組を含む	2009 年11月 1 日現在、19 隻のスーパーエコシップの建造決定が行われ、そのうち 9 隻が就航済み。 2005 年 3 隻建造決定 2006 年 4 隻建造決定、 0.04 万 t-CO2 削減 2007 年 4 隻建造決定、 0.21 万 t-CO2 削減 2008 年 8 隻建造決定、 0.41 万 t-CO2 削減 スーパーエコシップの一層の普及促進のための支援を検討中。	
予算措置状況 (単位:百万円) 担当部局·課室名	平成20年度 平成20年度(一次補正) 平成20年度(二次補正) 平成20年度(二次補正) 平成21年度 平成21年度(補正)※執行停止分を同 海事局総務課財務企画室	3,951 百万円 4,000 百万円の内数 除く 25,000 百万円の内数
備考		

	調宜宗	
番号	1-8	
項目名	新エネルギー・新技術の活用等による先導的取組	
施策名	港湾空間における風力発電施設の立地への支援	
施策の概要	港湾・沿岸域への風力発電施設の立地について、情報提供等を通じた支援を行	
	う。	
施策の目標	_	
※新たに目標を設定		
する場合は下線を附し		
て記載		
取組状況	全国の重要港湾 128 港を対象とした港湾風カマップの HP への掲載等により、支	
(平成 20 年度)	援を行った。	
※可能な限りアウトカ	http://www.mlit.go.jp/kowan/kowan_tk4_000006.html	
ムを含めて定量的に		
記載		
※定量的・定性的な目		
標を設定している場合		
は、進捗状況を記載		
今後の見通し・課題	港湾・沿岸域への風力発電施設の立地について、引き続き情報提供等を通じた支	
※平成 21 年度の取組	援を行う。	
を含む		
 予算措置状況	平成20年度	_
(単位:百万円)	平成20年度(一次補正)	_
	平成20年度(二次補正)	_
	平成21年度	_
	平成21年度(補正)※執行停止分を除く	_
担当部局·課室名	港湾局振興課	
備考		

	阿 且尔		
番号	1-8		
項目名	新エネルギー・新技術の活用等による先導的取組		
施策名	航路標識電源のクリーンエネルギー化		
施策の概要	商用電源を利用する航路標識の電源について、太陽光発電などの導入整備を		
	推進する。		
施策の目標	_		
施采の台標 ※新たに目標を設定			
する場合は下線を附し			
て記載			
	ガムたじの触吸描述の電流に士畑、	と発電を利用した方は シェラッギールの数	
】取組状況 (平成 20 年度)	灯台などの航路標識の電源に太陽光発電を利用したクリーンエネルギー化の整		
(十成 20 千度) ※可能な限りアウトカ	備等を行い、平成20年度末におけるクリーンエネルギーの導入率は、前年度から 約40% トがは、約73% トなった。また。平成30年度にないては、三酸化岩素は出		
公司能な限り プラウン	約4%上がり、約73%となった。また、平成20年度においては、二酸化炭素排出 量を約165t-CO2削減した。		
記載	生 で かり 1 000に 002 月1/1吸し/こ。		
~~~~   ※定量的・定性的な目			
標を設定している場合			
は、進捗状況を記載			
今後の見通し・課題	今後とも、航路標識の電源について、クリーンエネルギー化の整備等を計画的		
※平成 21 年度の取組	に進める。		
を含む			
   予算措置状況	平成20年度	861	
(単位:百万円)	平成20年度 平成20年度(一次補正)	867	
	平成20年度(一次補正) 平成20年度(二次補正)		
	平成21年度 	1,042	
	平成21年度(補正)※執行停止分を除く	297	
担当部局·課室名	海上保安庁交通部企画課		
備考			